従来の実施状況に関する情報の開示 (別紙3)

11.34.34	1— II IB
北海道	福井県
青森県	滋賀県
岩手県	京都府
宮城県	大阪府
秋田県	兵庫県
山形県	奈良県
福島県	和歌山県
茨城県	鳥取県
栃木県	島根県
群馬県	岡山県
埼玉県	広島県
千葉県	山口県
東京都	徳島県
神奈川県	香川県
長野県	愛媛県
山梨県	高知県
静岡県	福岡県
新潟県	佐賀県
愛知県	長崎県
岐阜県	熊本県
三重県	大分県
富山県	宮崎県
石川県	鹿児島県
	沖縄県

従列	米の実施に要した経費						(単位:円)							
	北海道													
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 令和2年度													
	人件費	常勤職員	_	_	_	_								
	ХПЯ	非常勤職員	_	_	_	_	-							
	物件費	-	_	_	_	_								
	外注費等	役務	58,691,562	58,630,599	63.994.147	63,994,202	57.573.341							
	外迁其守	旅費その他	_	_	_	_	-							
計 (a)	1		58,691,562	58,630,599	63,994,147	63,994,202	57,573,341							
参考	減価償却費		_	_	-	1	_							
値	直 退職給付費用		_	_	_	-	_							
(b)			_	_	_	-	_							
(a) +	- (b)		58,691,562	58,630,599	63.994.147	63,994,202	57.573.341							
(注記	事項)					(注記事項)								

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		26,852,549	27,122,249	36,883,602	37,003,484	31,959,697
	旅費	1,800,315	1.816.442	3,169,089	3.079.625	5,118,969
	会議費	150,296	150,296	94.726	94,726	0
	借料及び損料	7,041,216	7,265,918	6,831,604	6,923,684	8,466,218
	常設窓口借料	2,741,016	2,965,718	3,236,971	3,233,051	3,567,958
	サテライト窓口借料	350,000	350,000	151,200	146,873	87,500
	臨時窓口借料	375,000	375,000	99,510	151,200	241,600
	その他借料及び損料	3,575,200	3,575,200	3,343,923	3,392,560	4,569,160
2.事業費	広告費	1,200,000	1,200,000	0	533,466	434,000
	消耗品費	395,067	378,628	372,683	323,961	322,590
	印刷製本費	665,000	665,000	431.800	109.078	566,000
	その他諸経費	2,069,734	1,781,734	1,804,404	1,560,300	713,800
	その他構成者の経費	4,855,495	4,598,090	0	0	0
	配置専門家謝金	4,320,000	4.320.000	4.240.000	4,200,000	0
	配置専門家旅費	54,000	54,000	39,220	38,850	0
	≣†	22.551.123	22,230,108	16.983.526	16.863.690	15,621,577
3.一般管理費		4,940,367	4,935,235	5,386,712	5,386,717	4,758,127
4.小計		54,344,039	54.287.592	59,253,840	59,253,891	52,339,401
5.消費税及び地方消費税		4,347,523	4,343,007	4,740,307	4,740,311	5,233,940
6.合計		58,691,562	58,630,599	63,994,147	63,994,202	57,573,341

・配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

2 従来の実施に要した人員

	北海道									
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度					
事業責任者	1	1	1	1	1					
窓口支援担当者 相談対応者	2	2	2	2	2					
相談対応者	5	5	6	5	11					
理解增進担当者	1	1	1	1	0					
事務補助者等	2	2	5	6	2					
合計	11	11	15	15	16					

(単位:人)

- (現代的)に守有によめらいる人間にはなす) ()事業責任者 ・知財に対する基本的知見を有する者であること。 ・業務全体の遂行状況等を把握し、適切な管理を行えるマネジメント能力を有する者であること。

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解增進担当者·事務担当者

- (注記事項) ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。 ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。ま ・令和2年度の相談対応者は週2日勤務等が多く、人数が増加している。



ALDRON I

北海道

機関名、住所(場所)∈	開設日、開設時間
①(公財)北海道中小企業総合支援センター。	4/6,4/13,6/1,6/8,6/15,6/22,6/29,
札幌市中央区北1条西2丁目↔	<u>7/3</u> ,7/6,7/13,7/20,7/27, <i>↔</i>
経済センタービル9階₽	8/3,8/17,8/24,8/31,9/7,9/14,9/28,4
	10/5,10/12,10/19,10/26,11/2,11/9,11/16,4
	11/30, <u>12/7</u> ,12/9,12/14, <u>12/15</u> ,∉
	12/21,1/18,1/25,2/1,2/8,2/15,2/22,
	3/1,3/8,3/15,3/22,3/29 4
	合計 43 🔍
	13:00~16:00∉
	(7/3,12/7,12/15は予約時間に対応)↩
②札幌商工会議所↩	4/8,6/10,7/8,8/12,9/9,10/14,4
札幌市中央区北1条西2丁目↔	11/11,12/9,1/13,2/10,3/10 合計11回4
経済センタービル 1階₽	13:00~16:00€
③旭川商工会議所4	7/17,8/7,8/21,9/18,10/23,11/6,4
旭川市常盤通1丁目 道北経済センター3階€	2/19,3/19 合計8回←
	10:00~16:00₽
④北見商工会議所	7/30,9/24,11/26,1/28,3/25 合計5回4
北見市北3条東1−2 北見経済センター⊖	13:00~16:00∉
⑤函館商工会議所→	6/24,7/22,8/26,9/23,10/28,4
函館市若松町 7-15 小笠原ビル1階♀	11/18,12/2,1/27,2/24,3/24 合計10回←
	10:00~16:00∉
⑥帯広市↩	7/15,8/19,9/16,10/21,11/18,4
帯広市西2条南11丁目12番地1←	12/16,1/20,2/17,3/17 合計9回←
LAND会議室€	11:00~17:00∉
⑦北海道技術・ビジネス交流会(ビジネス	11/5 10:00~17:30←
EXPO) ↔	11/6 9:30~17:00∉
会場:アクセスサッポロ씓	
札幌市白石区流通センター4丁目3番55号↩	
⑫知財のミカター巡回特許庁 in 道北ー↔	10/22 12:30~18:00↩
会場:アートホテル旭川↩	
旭川市7条通6丁目↩	

【設備及び主な物品】
・窓口業務に必要なノートPC
・J-PlatPat・電子出頭用PC 1台
・机、椅子、書架。電話
・コビー機、ブリンター

3 従来の実施に要した施設及び設備

・本業務専用インターネット回線・本業務専用電話回線・本業無用WEB相談用アカウント (Teams等)・ハイバーテーション

(注記事項) 設備及び主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度							
	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
相談件数	2,309	2,217	104%	2,614	2,310	113%	2,819	2,499	113%	3,278	2,730	120%	3,213	3,000	107%
(注記車度)															

5 従来の実施方法等 (1)実施フロー 工業所有権情報·研修館(INPIT) 窓口運営を<mark>現場でサポー</mark> (ji 【窓口運営業務】 ◇窓口の設置・運営管理 ・事業責任者による管理・指揮命令系統のもと 窓口運営 ◇知順に関する周知活動等 ı 【窓口機能部化事業】 ○研修の実施 ○専門客派遣(弁理士 弁護士等)派遣 ○重点支援のサポート ○窓口事業の分析 【窓口相談支援事業】 ○窓口支援担当者の採用 ○都適府県に各2名配置、労務管理 ○支援担当者の研修、評価 ○実証試験のサポート、結果分析 1 達拂·協力 連携·協力 派遣 配置 知財総合支援窓口 (47都道府県) 窓□支援担当者 (各都道府県に2名) ・訪問支援による企業の課題発援 ・分析ツールを活用した企業支援及び分析 ツールの有効性の実証試験 ・窓口運営業務のサポート 等 事業責任者 ○窓口の運営管理 ○情報セキュリティの監理 派遣専門家 ○支援要請「基プを専門性が高い相談案件」対応 ・弁理士、弁護士、中小企業診断士、デザイン・ブランド専門家等 相談対応者(地域採用) ○窓口相談対応(地域特性に応じて採用) ○知財活用の普及啓発、周知活動

当該民間競争入札におけ る調達範囲

る調達範囲

(2)業務取扱時間 ・開設時間:平日9時から17時まで(12時から13時までを除く)

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	2,309	2,614	2,819	3,278	3,213
うち、窓口	821	973	900	904	616**
うち、外部窓口(定期)	53	59	137	181	101
うち、外部窓口(不定期)	39	42	51	31	18
うち、電話	558	606	733	692	823
うち、メール	284	354	376	652	905
うち、FAX	37	42	20	32	16
うち、訪問	300	290	423	446	323
うち、展示会、交流会等	-	-	-	13	5
うち、セミナー	-	-	-	2	3
うち、サテライト	78	75	78	81	67
うち、その他	28	51	29	27	79
うち、フォローアップ	111	122	72	217	257

事務担当者 〇窓口事務のサポート

※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大7名、相談のため来訪

①-2 月別相談件数

4月	197	243	232	259	219
5月	186	208	213	232	183
6月	203	262	279	300	320
7月	190	206	260	317	307
8月	176	207	270	273	258
9月	161	205	167	278	289
10月	164	215	252	268	287
11月	185	235	242	265	258
12月	194	202	226	257	258
1月	188	203	238	265	288
2月	247	201	211	276	254
3月	218	227	229	288	292

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	3	3	3	2	2
参加機関数(延べ)	61	58	54	38	24
出席者(延べ)	83	82	81	54	27

※参加機関:経産局、道関係部署、商工会、商工会議所、銀行、信用金庫等

1_従	É来の実施に要した経費 (単位									
	青森県									
		平成31年度	令和2年度							
	人件費	常勤職員	_	-	-	ı	_			
	ХПЯ	非常勤職員	_	_	_	-	_			
	物件費			-	-		_			
	外注費等	役務	32,938,829	32,953,085	36,135,249	35,523,979	29,500,328			
		旅費その他	_	_	_	-	_			
計(a)		32,938,829	32,953,085	36,135,249	35,523,979	29,500,328			
*	減価償却費		_	ı	ı	ı	_			
値	退職給付費用			ı	I	ı	_			
(b	間接部門費	•					_			
	+ (b)		32,938,829	32,953,085	36,135,249	35,523,979	29.500.328			

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		11,381,799	11,381,799	16,345,172	16,345,172	16,543,157
	旅費	865.842	865.842	1,159,347	1,159,347	2,206,277
	会議費	100,000	100,000	0	1,291,471	
	謝金	0	0	845,256	0	
	借料及び損料	2,026,966	2,026,966	2.410.793	1,397,678	1.558.016
	臨時窓口借料	481,366	481,366	371,402	371,402	353,016
	サテライト窓口借料	600,000	600,000	600,000	600,000	0
	その他借料及び損料	945,600	945,600	1,439,391	426,276	1,205,000
2.事業費	広告費	3,156,000	3,156,000	0	0	1.039.634
	印刷製本費	277.778	277.778	506,000	403,416	0
	外注費	0	0	648,148	0	0
	その他諸経費	295,237	307,237	764.656	700,000	511.621
	補助員人件費	0	0	0	0	2.521.732
	配置専門家謝金	9,000,000	9,000,000	7,200,000	7,857,776	0
	配置専門家旅費	622,666	622,666	560.000	747.480	0
	計	16,344,489	16,356,489	14,094,200	13,557,168	7,837,280
3.一般管理費		2,772,628	2,773,828	3,029,722	2,990,234	2,438,043
4.小計		30,498,916	30,512,116	33,469,094	32,892,574	26,818,480
5.消費税及び地方消費税		2,439,913	2,440,969	2,666,155	2,631,405	2,681,848
6.合計		32,938,829	32,953,085	36,135,249	35,523,979	29,500,328

[・]配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

[・]外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。

	青森										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度						
事業責任者	1	1	1	1	1						
窓口支援担当者	2	2	2	2	2						
相談対応者	1	1	2	2	3						
理解增進担当者	2	2	3	3	0						
事務担当者	4	4	3	3	1						
合計	10	10	11	11	7						

(業務従事者に求められる知識・経験等)

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置)

・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解增進担当者·事務担当者

- (注記事項)
 ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。・理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。

3 従来の実施に要した施設及び設備

【常設窓口】 名称:青森県知的財産支援センター 住所:青森県長島一丁目1-1 青森県庁北棟1階 図面: 窓口使用面積:138㎡



②臨時窓□←

青森

٧.	副は窓口で		
	機関名、住所(場所)↩	開設日、開設時間↩	÷
	(弘前会場) 弘前商工会議所↔	毎月第2又は第4金曜日4	÷
	青森県弘前市上鞘師町 18-1←	10:00~16:00₽	
	(八戸会場) ユートリー←	毎月第2又は第4金曜日4	¢.
	青森県八戸市一番町一丁目 9-22←	10:00~16:00₽	
	(五所川原会場) 五所川原商工会議所↔	偶数月第1火曜日←	÷
	青森県五所川原市東町 17-5←	10:00~16:00↩	
	(十和田会場) 十和田帝工会議所↔	奇数月第1火曜日↔	€
	青森県十和田市西二番町 4-11↩	10:00~16:00₽	
	(むつ会場) むつ来さまい館≅	毎月第2水曜日←	€
	青森県むつ市田名部町 10-1←	10:00~16:00₽	

【 設備及び主な物品】 ・窓口業務に必要なノートPC ・J-PlatPat・電子出願用PC 1台 ・机、椅子、書架。電話 ・コビー機、プリンター

| (注記事項) 設備及び主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

本業務専用インターネット回線
 本業務専用電話回線
 本業無用WEB相談用アカウント (Teams等)
 ・ハイバーテーション

4	学士の中たにかはて口がのません 巻

4	低米の実施における日的の達成水準															
		平成28年度		平成28年度 平成29年度 平成30年度		Ŧ	平成31年度			令和2年度						
		累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
	相談件数	2,220	2,040	109%	2,050	2,441	84%	2,433	2,055	118%	2,222	2,060	108%	2,542	2,000	127%
	(注記事項)		_		-	_	-			-		_	-			

5 従来の実施方法等 (1)実施フロー 工業所有権情報·研修館(INPIT) 地域ブロック担当者 窓口運営を現場でサボー 【窓口運営業務】 ○窓口の設置・運営管理 ○事業責任者による管理・指揮命令系統のもと 窓口運営 ○知則に関する周知活動・等 【窓口機能強化事業】 ○研修の実施 ○専門家派遣(弁理士 弁護士等)派遣 ○重点支援のサポート ○窓口事業の分析 【窓口相談支援事業】 ○窓口支援担当者の採用 ○都道府県に各名名配置、労務管理 ○支援担当者の研修、評価 ○実証試験のサポート、結果分析 ı 1 1 ı 配置 連接協力 連携·協力 派遣 知財総合支援窓口 (47都道府県) 窓口支援担当者 (各都道府県に2名)

1

・訪問支援による企業の課題発掘 ・分析ツールを活用した企業支援及び分析 ツールの有効性の実証試験 ・窓口運営業務のサポート 等

当該民間競争入札におけ る調達範囲

る調達範囲

事業責任者 ○窓口の運営管理 ○情報セキュリティの監理

事務担当者 ○窓口事務のサポート

相談対応者(地域採用) ○窓口相談対応(地域特性に応じて採用) ○知財活用の普及啓発、周知活動

(2)業務取扱時間 月曜日〜金曜日(土日、祝日、年末年始は休み) 常設窓口 8:30〜17:15(休憩時間12:00〜13:00)

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

3.00 3 12.03 12.011 22.					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	2,220	2,441	2,433	2,222	2,542
うち、窓口	282	265	284	265	258*
うち、外部窓口(定期)	216	143	151	126	61
うち、外部窓口(不定期)	154	176	123	44	35
うち、電話	829	774	812	801	949
うち、メール	261	355	324	329	509
うち、FAX	2	1	9	2	0
うち、訪問	394	532	555	427	443
うち、展示会・交流会等	-	-	-	22	0
うち、セミナー	-	-	-	3	0
うち、サテライト	0	0	0	1	0
うち、その他	22	31	36	4	45
うち、フォローアップ	60	164	139	198	242

h

h

ì

派遣専門家 ○支援要請:基立き専門性が 高い相談案件に対応) ・弁理士、弁護士、中小企業診断士、 デザイン・ブランド専門家 等

※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。 ※1日最大5名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月 183 179 165 176 201 5月 147 191 198 180 189 6月 185 228 238 190 217 7月 207 206 231 185 233 8月 174 220 178 190 195 0B 100 100 100 100 100
6月 185 228 238 190 217 7月 207 206 231 185 233 8月 174 220 178 190 195
7月 207 206 231 185 233 8月 174 220 178 190 195
8月 174 220 178 190 195
08 400 000 000 477 000
9月 193 228 203 177 209
10月 199 216 209 196 231
11月 158 198 212 195 198
12月 160 202 175 195 200
1月 219 239 222 178 202
2月 195 186 214 199 226
3月 200 148 188 161 241

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	3	3	2
参加機関数(延べ)	39	44	31	22	51
出席者(延べ)	45	57	80	33	81

※参加機関:経産局、県関係部署、市町村関係部署、商工会、商工会議所、中央会、大学、銀行、信用金庫等

従来	その実施に要した経費					(単位:円)
				岩手県			
			平成28年度	平成29年度	平成31年度	令和2年度	
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	_
	ЛПД	非常勤職員	_	_	_	_	_
	物件費	-	_	_	_	1_	_
委託費等		役務	34,590,181	33,417,817	36,107,658	35,810,404	30,830,004
	女託其守	旅費その他	_	_	_	_	_
計 (a)			34,590,181	33,417,817	36,107,658	35,810,404	30,830,004
参考	減価償却費		_	_	_	_	1
値	退職給付費用		_	_	_	_	1
(b)	間接部門費		_	_	_	_	_
(a) + (注記			34,590,181	33,417,817	36,107,658	35,810,404	30,830,004

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		16,007,835	16,040,197	15,764,532	15,773,194	20,227,898
	旅費	1,953,466	1,953,466	1,707,282	1,707,282	1,867,326
	会議費	46,200	46,200	0	0	(
	謝金	1,111,120	1,111,120	4,352,300	4,352,300	(
	借料及び損料	2,366,000	2,190,000	2,466,000	2,466,000	2,796,520
	広告費	964,556	964,556	0	0	413,800
2.事業費	消耗品費	113,250	58.250	187,700	140,700	103.000
	印刷製本費	802,000	406,000	629,500	661,300	(
	その他諸経費	1,180,088	787,888	510,146	266,470	70,800
	配置専門家謝金	4,000,000	4,000,000	3,600,000	3,600,000	(
	配置専門家旅費	571,800	571,800	1,176,192	1,176,192	(
	計	13,108,480	12.089.280	14.629.120	14.370.244	5,251,446
3.一般管理費		2,911,631	2,812,947	3,039,365	3,014,344	2,547,932
4.小計		32,027,946	30.942.424	33,433,017	33,157,782	28,027,276
5.消費税及び地方消費税		2,562,235	2,475,393	2,674,641	2,652,622	2,802,728
6.合計		34,590,181	33.417.817	36.107.658	35,810,404	30,830,004

[・]配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

[・]平成30年度謝金については、アンケート調査活動及び個別企業支援の実施により、例年と比較し費用が増加した。

			岩手		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2度
事業責任者 窓口支援担当者	1	1	1	1	1
窓口支援担当者	2	2	2	2	2
相談対応者	1	1	1	3	3
理解增進担当者	1	1	1	1	0
事務担当者	2	2	1	1	3
승計	7	7	6	8	q

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者
・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務担当者・特になし。

(注記事項)

- (注記事項) ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。 ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。





【相談室①:而積 20.25 ㎡】

機関名・住所(場所)	開設日、開設時間
北上市産業支援センター	開設日:令和2年4月15日(中止)
岩手県北上市相去町山田 2-35	6月17日、8月5日、10月14日
	12月16日、令和3年2月3日
	間没時間:13:00~16:00

開設時間: 13:00~16:00 開設日: 令和2年5月13日(中止)、 9月9日、11月18日、令和3年3月 3日 開設時間: 13:00~16:00 開設日: 令和2年5月20日(中止)、 8月26日、11月25日、令和3年2 月24日 公益財団法人岩手県南技術研究センター 岩手県一関市萩荘高梨南方 114-1 公益財団法人釜石・大槌地域産業育成センター 岩手県釜石市大字平田第3地割75-1 開設時間:13:00~16:00

【相談室②:面積 22.5 ㎡】

公益財団法人釜石・大槌地域産業育成センター	開設日:令和2年5月20日(中止)、
岩手県釜石市大字平田第3地割75-1	8月26日、11月25日、令和3年2
	月 24 日
	開設時間:13:00~16:00
宮古市役所	開設日:令和2年4月22日(中止)、
岩手県宮古市宮町 1-1-30	7月22日、10月21日、令和3年1
	月 20 日
	開設時間:13:00~16:00
岩手県県北広城振興局本局	開設日:令和2年5月27日(中止)、
岩手県久慈市八日町 1-1	8月19日、11月4日、令和3年2月
	17 日
	開設時間:13:00~16:00
公立大学法人岩手県立大学地域連携センター	開設日・時間:令和2年12月9日
岩手県滝沢市巣子 152-52	15:00~18:00、令和3年2月19日
	13:00~16:00

※中止は新型コロナウイルス感染症対策によるもの。

【設備及び主な物品】 ・窓口業務に必要なノートPC ・J-PlatPat・電子出願用PC 1台 ・机、椅子、書架。電話 ・コビー機、ブリンター

・本業務専用インターネット回線・本業務専用電話回線・本業無用WEB相談用アカウント (Teams等)・ハイパーテーション

(注記事項) 設備及び主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

分本の実体にもはる目的の達成业業

4_ 低米の美能における日的の達成水準																
			平成28年月	变		平成29年月	安		平成30年月	Ŧ		平成31年	安		令和2年度	į
		累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
	相談件数	1,606	1,500	107%	1,599	1,580	101%	1,655	1,648	100%	1,730	1,730	100%	1,803	1,700	106%
	(注記事項)															

5 従来の実施方法等 (1)実施フロー 工業所有権情報·研修館(INPIT) 地域プロック担当者 窓口運営を現場でサポー 【窓口運営業務】 ○窓口の設定・運営管理 ●素度任制による管理 指揮命令系統のもと 窓口運営 シ助川・助する周知が活動 等 【窓口機能館化事業】 ○研修の実施 ○専門家派遣(弁理士・弁護士等)派遣 ○重点支援のサポート ○窓口事業の分析 【窓口相談支援事業】 ○窓口支援担当者の採用 ○都適府県に各名名配置、労務管理 ○支援担当者の研修、評価 ○実証試験のサポート、結果分析 ı 配置 派遣 知財総合支援窓口 (47都道府県) 窓口支援担当者 (各都道府県に2名) d ・訪問支援による企業の課題発援 ・分析ツールを活用した企業支援及び分析 ツールの有効性の実証試験 ・窓口連営業務のサポート 等 派遣専門家 〇支接要請に基づき専門性が高い相談案件に対応) ・ 弁理士、弁護士、中小企業診断士、 デザイン・ブランド専門家 等 h 相談対応者(地域採用) ○窓口相談対応(地域特性に応いて採用) ○知財活用の普及啓発、周知活動 h h 当該民間競争入札(こお(ナ る調達範囲 事務担当者 ○窓口事務のサポート る調達範囲

(2)業務取扱時間 午前9時から午後5時15分まで(祝日・休日を除く月曜日から金曜日)

(3)取扱数量等

①-1 総数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,606	1,599	1,655	1,730	1,803
うち、窓口	406	437	372	335	309**
うち、外部窓口(定期)	81	82	52	33	14
うち、外部窓口(不定期)	18	8	40	37	18
うち、電話	407	363	376	417	496
うち、メール	345	339	336	372	506
うち、FAX	13	14	13	4	1
うち、訪問	250	217	264	267	292
展示会、交流会等	-	=	-	4	1
セミナー	-	=	-	4	0
うち、サテライト	1	0	0	0	0
うち、その他	5	3	13	8	23
うち、フォローアップ	80	136	189	249	143

※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大6名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

19 作品と1十多次					
4月	143	130	143	132	144
5月	115	131	119	119	102
6月	159	155	136	130	145
7月	142	140	129	146	150
8月	127	141	119	117	133
9月	120	139	111	119	125
10月	171	130	128	160	195
11月	105	130	127	165	156
12月	116	120	157	142	136
1月	145	128	162	170	158
2月	142	137	174	176	179
3月	121	118	150	154	180
	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月	4月 143 5月 115 6月 159 7月 142 8月 127 9月 120 10月 171 11月 105 12月 116 1月 145 2月 142	4月 143 130 5月 115 131 6月 159 155 7月 142 140 8月 127 141 9月 120 139 10月 171 130 11月 105 130 12月 116 120 1月 145 128 2月 142 137	4Д 143 130 143 5Д 115 131 119 6Д 159 155 136 7Д 142 140 129 8Д 127 141 119 9Д 120 139 111 10Д 171 130 128 11Д 105 130 127 12Д 116 120 157 1Д 145 128 162 2Д 142 137 174	4Д 143 130 143 132 5Д 115 131 119 119 6Д 159 155 136 130 7Д 142 140 129 146 8Д 127 141 119 117 9Д 120 139 111 119 10Д 171 130 128 160 11Д 105 130 127 165 12Д 116 120 157 142 1Д 145 128 162 170 2Д 142 137 174 176

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	3	4	2	2
参加機関数(延べ)	32	38	54	38	35
出席者(延べ)	51	67	84	62	51

※参加機関:経産局、県関係部署、商工会、商工会議所、銀行、信用金庫、信用保証協会等

従来の実施状況に関する情報の開示

1 従3	来の実施に要した経費						(単位:円)
				宮城県			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	人件費	常勤職員	_	_	-	-	ı
		非常勤職員	_	_	_	-	
	物件費		_	_	_	-	-
	外注費等	役務	34,989,113	34,995,031	40,964,718	40,958,767	34,260,330
	外注其等	旅費その他	_	_	_	-	-
計 (a))		34,989,113	34,995,031	40,964,718	40,958,767	34,260,330
参	減価償却費		_	_	-	-	_
考値	退職給付費用		_	_	-	-	_
(b)			_	_	-	-	_
(a) +	- (b)		34,989,113	34,995,031	40,964,718	40,958,767	34,260,330
(注記	事項)	·					

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		16,260,380	16,260,380	22,359,660	22,359,660	21,701,649
	旅費	573,070	573,070	699,976	761,735	1,213,922
	会議費	114,600	114,600	258,513	327,942	0
	謝金	400,000	400,000	500,000	630,000	0
	借料及び損料	5,121,074	5,121,074	3,918,660	3,931,068	2,701,656
	常設窓口借料	1,906,816	1,906,816	1,911,733	1,911,733	379,260
	臨時窓口借料	620,370	620,370	631,379	644,147	360,000
2.事業費	その他借料及び損料	2,593,888	2,593,888	1,375,548	1,375,188	1,962,396
2.李未具	広告費	1,635,000	1,042,000	0	0	1,097,500
	消耗品費	346,626	100,000	0	0	202,600
	印刷製本費	442,500	843,000	570,000	701,000	0
	その他諸経費	1,572,841	1,045,641	1,970,399	1,519,970	1,396,996
	配置専門家謝金	3,960,000	3,840,000	4,120,000	4,160,000	0
	配置専門家旅費	121,000	117,333	84,879	85,703	0
	計	14,286,711	13,196,718	12,122,427	12,117,418	6,612,674
3.一般管理費		3,054,709	2,945,709	3,448,208	3,447,707	2,831,432
4.小計		33,601,800	32,402,807	37,930,295	37,924,785	31,145,755
5.消費税及び地方消費税		1,387,313	2,592,224	3,034,423	3,033,982	3,114,575
6.合計	_	34,989,113	34,995,031	40,964,718	40,958,767	34,260,330

[・]配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

[・]平成30年度その他諸経費については、「知財に関する意識調査」を実施したため、例年と比較し費用が増加した。

	宮城									
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度					
事業責任者 窓口支援担当者	2	2	1	1	1					
窓口支援担当者	2	2	2	2	2					
相談対応者	1	1	2	2	4					
理解增進担当者	1	1	2	2	0					
事務担当者	2	2	0.8	1	1					
合計	8	8	7.8	8	8					

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者
・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務担当者 ・特になし。

(注記事項)

- (全部で成分) 委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。 理解増進担当者は令和2年度より廃止。 令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。



宮城

从都安口/(出建坦懿会)

外部窓口/(出張相談会)	
機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
AER 相談会	7/10、8/7、9/11、10/9、11/13、12/11
(仙台市産業振興事業団主催)	1/8、2/12、3/12
仙台市青葉区中央 1-3-1 AER7 階	13 時 30 分~16 時 30 分
塩釜商工会議所	7/28、8/25、10/27、11/24、1/26
塩釜市港町1丁目6-20	13 時 30 分~16 時 30 分
気仙沼信用金庫	12/11 • 2/26
気仙沼市八日町 2 丁目 4-10 ·	(新型コロナ感染拡大防止のため定期ではな
	く不定期開催)
石巻相談会(共催:宮城よろず支援拠点)	8/25, 9/23, 10/27, 11/17, 12/15
オンライン開催	10 時~16 時
古川商工会議所	10/29、11/19、12/17. 1/14、2/18
大崎市古川東町 5-46	13 時 30 分~16 時 30 分
白石中央公民館	8/19, 9/23, 11/11, 12/23, 3/16
白石市字寺屋敷前 25-6	13 時 30 分~16 時 30 分

【設備及び主な物品】 ・窓口業務に必要なノートPC ・J-PlatPat・電子出願用PC 1台 ・机、椅子、書架。電話 ・コピー機、ブリンター

3 従来の実施に要した施設及び設備

・本業務専用インターネット回線・本業務専用電話回線・本業無用WEB相談用アカウント(Teams等)・ハイバーテーション

(注記事項) 設備及び主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

	MC SIGN SCHOOL OF	N 2 / 10 - 10 / 2 / 3 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4														
		平成28年度		平成29年度			平成30年度		平成31年度		令和2年度					
L		累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
L	相談件数	1,538	1,368	112%	1,627	1,420	115%	1,612	1,510	107%	1,705	1,620	105%	1,773	2,200	81%
	(注記事項)															

従来の実施方法等 (1)実施フロー 工業所有権情報·研修館(INPIT) 地域プロック担当者 窓口運営を現場でサポー! 「窓口運営業物」 ②窓口の設造、運営管理 ○窓口の設造、運営管理 ○季素責任者による管理 指揮命令系統のもと 窓口運営 ○知制に関する周知活動 等 【窓口機能強化事業】 ○研修の実施 ○専門家派遣(弁理士 弁護士等)派遣 ○重点支援のサポート ○窓口事業の分析 【窓口相談支援事業】 ○窓口支援担当者の採用 ○都適府県に各2名配置、労務管理 ○支援担当者の研修、評価 ○実証試験のサポート、結果分析 配置 派遣 知財総合支援窓口 (47都道府県) 窓口支援担当者 (各都道府県に2名) h 事業責任者 ○窓口の運営管理 ○情報セキュリティの監理 ・訪問支援による企業の課題発援 ・分析ツールを活用した企業支援及び分析 ツールの有効性の実証試験 ・窓口運営業務のサポート 等 派遣専門家 〇支援要請に基づき専門性が 高い相談案件に対応) ・弁理士、弁護士、中小企業診断士、 デザイン・ブランド専門家 等 h 相談対応者(地域採用) ○窓口相談対応(地域特性に応いて採用) ○知財活用の普及啓発、周知活動 h 当核民間競争入札におけ る調達範囲

(2)業務取扱時間 月曜〜金曜(土日祝祭日を除く) 9時00分〜17時00分

(3)取扱数量等

①-1 对応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,538	1,627	1,612	1,705	1,773
うち、窓口	462	448	509	403	275**
うち、外部窓口(定期)	79	74	195	166	23
うち、外部窓口(不定期)	30	36	34	15	23
うち、電話	392	347	283	322	385
うち、メール	327	382	232	235	335
うち、FAX	26	18	10	33	17
うち、訪問	180	216	242	283	392
うち、展示会・交流会等	-	-	-	2	1
うち、セミナー	-	=	-	1	0
うち、サテライト	0	2	0	0	2
うち、その他	2	2	3	1	27
うち、フォローアップ	40	102	104	244	293

事務担当者 ○窓口事務のサポート

※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大5名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	113	137	113	128	77
5月	123	112	120	145	162
6月	127	146	122	147	173
7月	123	151	152	150	137
8月	140	135	155	144	126
9月	101	153	125	150	154
10月	134	157	156	142	172
11月	128	155	145	121	126
12月	143	125	132	145	151
1月	124	124	132	139	168
2月	148	122	129	144	148
3月	134	110	131	150	179

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	2	4	2
参加機関数(延べ)	49	46	33	8	8
出席者(延べ)	69	66	54	40	8

従来の実施状況に関する情報の開示

1 従	来の実施に要した経費						(単位:円)			
				秋田県						
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度									
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	-			
	AllA	非常勤職員	_	_	_	_	-			
	物件費		-	_	_	-	ı			
	委託費等	役務	34,999,951	34,992,986	41,999,980	41,869,212	25,506,279			
	安託其守	旅費その他	0	0	0	0	0			
計 (a)		34,999,951	34,992,986	41,999,980	41,869,212	25,506,279			
参考	減価償却費		_	_	_	1	-			
値	直 退職給付費用		_	_	_	-	_			
(b)			_	_	_	-	-			
	(a) + (b)		34,999,951	34,992,986	41,999,980	41,869,212	25,506,279			

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

				1	1	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		25,639,988	25,639,988	32,475,612	32,475,612	20,989,300
	旅費	432,640	432,640	489,860	489,860	493,742
	会議費	20.000	20.000	40,000	40,000	0
	借料及び損料	1,019,952	1,019,952	1,693,648	1,613,648	1,641,488
	消耗品費	27.500	0	30,000	30,000	29,997
2.事業費	印刷製本費	25,000	25,000	15,000	15,000	0
2.争来質	広報活動費	0	0	0	0	33,000
	その他諸経費	411.548	432,716	150,680	111.800	0
	配置専門家謝金	4,050,000	4,050,000	3,240,000	3,240,000	0
	配置専門家旅費	191.510	191,510	47.000	47.000	0
	計	6,178,150	6,171,818	5,706,188	5,587,308	2,198,227
3.一般管理費		3,181,813	3,181,180	3,818,180	3,806,292	2,318,752
4.合計(消費税含む)		34,999,951	34.992.986	41,999,980	41.869.212	25.506.279

・配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

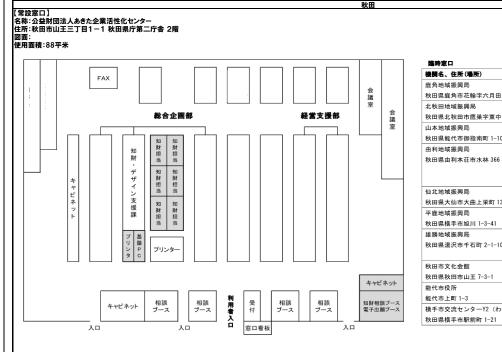
	秋田											
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度							
事業責任者 窓口支援担当者	1	1	1	1	1							
窓口支援担当者	2	2	2	2	2							
相談対応者	2	2	3	3	2							
理解增進担当者	1	1	1	1	0							
事務担当者	1	1	1	1	1							
合計	7	7	8	8	6							

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者
・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務担当者・特になし。

- (注記事項)
 委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。
 理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。



臨時窓口	
機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
鹿角地域振興局	6/30、9/15、10/20、11/24 (4 回)
秋田県鹿角市花輪字六月田1	11:00~15:00
北秋田地域振興局	7/14、9/1、11/4、12/8(4回)
秋田県北秋田市鷹巣字東中岱 76-1	11:00~15:00
山本地域振興局	6/23、8/11、9/29 (3 回)
秋田県能代市御指南町 1-10	11:00~15:00
由利地域振興局	8/18、10/13(2回)
秋田県由利本荘市水林 366	11:00~15:00
	※1/19 休止: 暴風雪による道路視界不良の
	ため
仙北地域振興局	8/4、9/23、11/10(3回)
秋田県大仙市大曲上栄町 13-62	11:00~15:00
平鹿地域振興局	7/7、9/8、10/27、12/1(4回)
秋田県横手市旭川 1-3-41	11:00~15:00
雄勝地域振興局	8/25、10/6(2回)
秋田県湯沢市千石町 2-1-10	11:00~15:00
	※7/28 休止:大雨による道路閉鎖のため
秋田市文化会館	11/5 13:15~17:15
秋田県秋田市山王 7-3-1	巡回特許庁 in 秋田 何でも相談コーナー
能代市役所	12/18 14:20~16:20
能代市上町 1-3	知財・デザイン出張相談会
横手市交流センターY2(わいわい)ぷらざ	1/13 14:20~16:20
秋田県横手市駅前町 1-21	知財・デザイン出張相談会

・本業務専用インターネット回線・本業務専用電話回線・本業無用WEB相談用アカウント(Teams等)・ハイバーテーション

3 従来の実施に要した施設及び設備

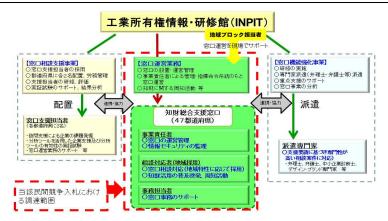
| 設備及び主な物品 |
・窓口業務に必要なノートPC |
・J-PlatPat 電子出顧用PC 1台 |
・机、椅子、書架。電話 |
・コピー機、ブリンター |
(注記事項) |
設備及び主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の宝施における日的の達成水準

14	作木の夫心にのいる	化木の天祀におりる日刊の達成小学														
		平成28年度			平成29年度			平成30年度		平成31年度			令和2年度			
		累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
	相談件数	1,475	1,400	105%	1,529	1,400	109%	1,491	1,423	105%	1,716	1,450	118%	1,704	1,600	107%
	(注記事項)															

秋田

5 従来の実施方法等 (1)実施フロー



(2)業務取扱時間 午前8時30分から午後5時15分(土日祝日、年末年始を除く)

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,475	1,529	1,491	1,716	1,704
うち、窓口	518	509	477	469	411*
うち、外部窓口(定期)	0	1	0	3	15
うち、外部窓口(不定期)	5	12	12	5	15
うち、電話	560	548	440	551	601
うち、メール	70	66	67	202	302
うち、FAX	3	0	0	0	2
うち、訪問	265	223	368	263	219
うち、展示会・交流会等	-	-	-	16	4
うち、セミナー	-	-	-	3	0
うち、サテライト	0	0	0	0	0
うち、その他	2	5	1	0	19
うち、フォローアップ	52	165	126	204	116

※1日最大6名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	130	140	133	127	155
5月	102	111	158	114	133
6月	125	144	162	146	155
7月	111	152	145	141	151
8月	114	125	118	124	140
9月	114	108	110	131	148
10月	104	142	107	144	171
11月	122	129	95	161	149
12月	131	122	104	143	139
1月	97	122	127	169	129
2月	175	134	125	160	119
3月	150	100	107	156	115

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	2	2	2
参加機関数(延べ)	29	26	6	6	4
出席者(延べ)	40	35	25	32	27

従来の実施状況に関する情報の開示

従来	その実施に要した						(単位:円)
				山形県			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	
	ЛПД	非常勤職員	_	_	_	_	
	物件費		_	-	_	_	•
	投務		30,958,502	30,131,094	34,906,714	34,981,701	23,950,306
	外注費等	旅費その他	-	_	_	_	-
計 (a)			30,958,502	30,131,094	34,906,714	34,981,701	23,950,306
参考	減価償却費		_	_	_	-	_
値	退職給付費用		_	_	_	-	_
(b)	間接部門費		_	_	_	_	_
(a) +	(b)		30,958,502	30,131,094	34,906,714	34,981,701	23,950,306
(注記	事項)						

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		12,867,230	12,872,559	15,223,565	15,396,000	14,636,000
	旅費	1,376,968	1,376,968	2,312,078	2,312,079	2,116,300
	会議費	28,960	28,960	142,313	764,164	45,000
	備品費	431,500	0	0	0	0
	借料及び損料	1.153.200	933,000	959.160	959,160	1,291,914
	臨時窓口借料	527,760	527,760	527,760	527,760	286,638
	その他借料及び損料	625,440	405,240	431,400	431,400	1,005,276
2.事業費	広告費	1,399,040	1,399,040	0	0	1.052.864
	消耗品費	595,512	588,112	612,484	612,484	311,200
	印刷製本費	423,300	423,300	428,000	428.000	0
	その他諸経費	561,414	518,714	1,374,808	643,641	340,364
	配置専門家謝金	6,000,000	6,000,000	6,500,000	6,500,000	0
	配置専門家旅費	1,222,222	1,222,222	1,830,349	1,830,349	0
	計	13,192,116	12,490,316	14,159,192	14,049,877	5,157,642
3.一般管理費		2,605,934	2,536,287	2,938,275	2,944,587	1,979,364
4.小計		28,665,280	27,899,162	32,321,032	32,390,464	21,773,006
5.消費税及び地方消費税		2.293.222	2.231.932	2,585,682	2,591,237	2,177,301
6.合計		30,958,502	30,131,094	34,906,714	34,981,701	23,950,306

・配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

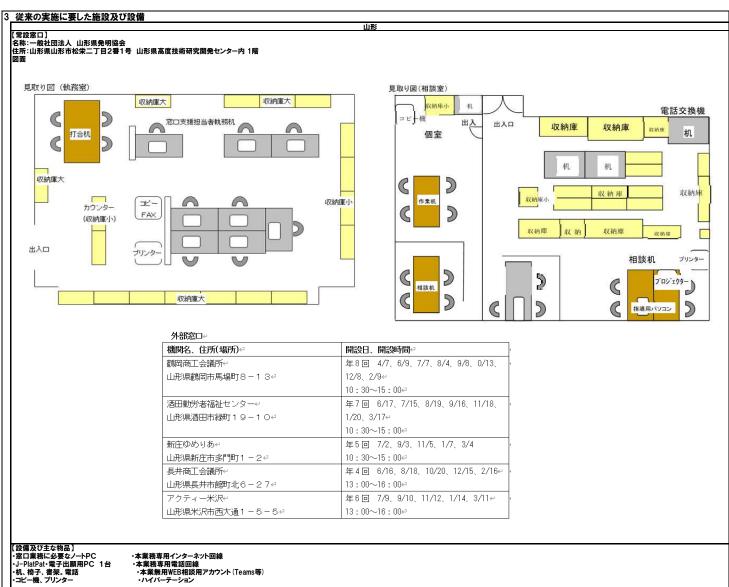
	山形											
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度							
事業責任者 窓口支援担当者	1	1	1	1	1							
窓口支援担当者	2	2	2	2	2							
相談対応者	1	1	1	1	3							
理解增進担当者	2	2	1	1	0							
事務担当者等	1	1	2	2	1							
승計	7	7	7	7	7							

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者
・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務担当者・特になし。

- (注記事項)
 委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。
 理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。

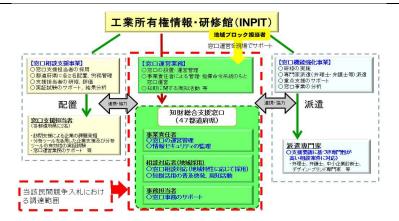


(注記事項) 設備及び主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度			令和2年度					
	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
相談件数	1,402	1,310	107%	1,478	1,360	109%	1,517	1,441	105%	1,593	1,540	103%	1,813	1,700	107%
(注記事項)		_	-		-	-		_	_		-	_	-		

5 従来の実施方法等 (1)実施フロー



(2)業務取扱時間 午前8時30分から午後5時15分まで(月曜日から金曜日)

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,402	1,478	1,517	1,593	1,813
うち、窓口	367	304	298 276		250**
うち、外部窓口(定期)	77	79 71 67		67	38
うち、外部窓口(不定期)	0	1	6	8	2
うち、電話	217	223	239	275	390
うち、メール	292	273	254	249	408
うち、FAX	0	1	2	2	1
うち、訪問	389	540	575	565	562
うち、展示会・交流会等	-	-	-	0	0
うち、セミナー	-	-	-	1	1
うち、サテライト	0	0	0	0	0
うち、その他	0	0	0	1	32
うち、フォローアップ	60	57	72	149	129

- ※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。
- ※1日最大6名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	90	128	103	133	133
5月	109	133	127	117	134
6月	104	135	121	129	184
7月	122	115	138	139	196
8月	106	125	140	124	152
9月	111	104	118	124	169
10月	139	130	137	130	176
11月	134	134	144	149	128
12月	135	126	115	136	128
1月	122	113	149	152	133
2月	120	126	116	140	125
3月	110	109	109	120	155

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	3	4	4
参加機関数(延べ)	42	42	41	9	41
出席者(延べ)	57	57	60	37	77

従来の実施状況に関する情報の開示

従 羽	ドの実施に要した経費					(単位	:円)				
	福島県										
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度				
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	_				
	ХПЯ	非常勤職員	_	_	_	_	_				
	物件費		_	_	_	_	_				
	外注費等	役務	38,512,254	38,539,959	42,991,552	42,992,142	39,366,281				
	外在其守	旅費その他	_	_	_	_	_				
計 (a)			38,512,254	38,539,959	42,991,552	42,992,142	39,366,281				
参考	減価償却費		_	_	_	_	1				
値			_	_	_	_	1				
(b)	間接部門費		_	_	_	_	-				
(a) +			38,512,254	38,539,959	42,991,552	42,992,142	39,366,281				

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		19,352,253	19,413,192	23,119,800	23,119,800	25,552,944
	旅費	1,192,579	1,192,561	2,038,996	2,121,292	2,136,736
	会議費	293,500	293,500	307.605	377.505	0
	謝金	400,000	400,000	0	0	0
	借料及び損料	985.872	985.872	2.046.561	2.046.561	2,364,766
	サテライト窓口借料	117,600	117,600	0	0	0
	事務所借料	0	0	495,000	495,000	495,000
2.事業費	その他借料及び損料	868.272	868,272	1.551.561	1,551,561	1,869,766
2. 尹未其	広告費	2,382,228	2,382,228	0	0	1,000,000
	消耗品費	88.804	88,804	81.938	0	135,072
	印刷製本費	645,000	645,000	375,000	1,275,000	1,150,000
	その他諸経費	428,054	390,454	1,509,900	540,138	194,600
	配置専門家謝金	5,800,000	5,800,000	5.800.000	5,800,000	0
	配置専門家旅費	849,433	849,433	908,376	908,376	0
	計	13,065,470	13,027,852	13,068,376	13,068,872	6,981,174
3.一般管理費		3,241,772	3,244,104	3,618,817	3,618,867	3,253,411
4.小計		35,659,495	35,685,148	39.806.993	39,807,539	35,787,529
5.消費税及び地方消費税		2,852,759	2,854,811	3,184,559	3,184,603	3,578,752
6.合計		38,512,254	38,539,959	42,991,552	42,992,142	39,366,281

[・]配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

平成30年度その他諸経費については、新規利用者獲得に向けた活動を実施したため、例年と比較し費用が増加した。

	福島											
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度							
事業責任者	1	1	1	1	1							
窓口支援担当者	2	2	2	2	2							
相談対応者	2	2	3	3	3							
理解增進担当者	1	1	相談対応者が兼務	相談対応者が兼務	0							
事務担当者	1	1	1	1	1							
合計	7	7	7	7	7							

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者
・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務担当者 ・特になし。

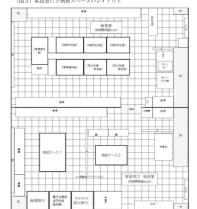
(注記事項)

- (注記事項) ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。 ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。

3 従来の実施に要した施設及び設備

【 常設窓口】 名称:一般社団法人福島県発明協会 住所: 福島県ハイテクブラザ 2F 福島県郡山市待池台1 丁目12番地 図面

(図3) 常設窓口と執務スペースのレイアウト



(図4) サテライト窓口レイアウト



福鳥

サテライト窓口↔

機関名、住所(場所)↩ 開設日、開設時間↩ 公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会へ 福島県いわき市平字田町1200 土日祝日、年末年始を除く平日↩ 9:00~17:00 窓口の運営管理は(公社)いわき産学官ネットワーク協会にて実施。専門家臨時窓口 相談等にて活用した。↩

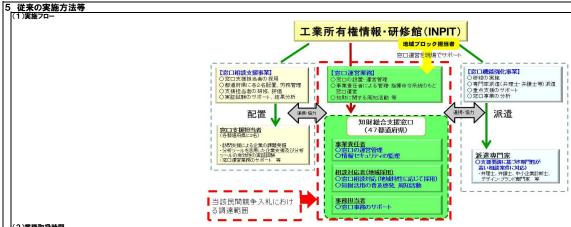
(設備及び主な物品) ・窓口業務に必要なノートPC ・J-PlatPat・電子出願用PC 1台 ・机、椅子、書架。電話 ・コピー機、ブリンター

本業務専用インターネット回線本業務専用電話回線本業無用WEB相談用アカウント (Teams等)・ハイバーテーション

(注記事項) 設備及び主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

- 11	1 MC/K4/36/1001/ 40 F	にボジス能にのける目的なとなった														
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度						
		累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
	相談件数	1,609	1,400	115%	1,881	1,500	125%	2,015	1,541	131%	2,050	1,590	129%	2,201	2,200	100%
	(注記事項)															



(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日(祝日、年末年始を除く) 8:30~17:15

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

3 TO 3 TAX STREET, 24										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度					
総数	1,609	1,881	2,015	2,050	2,201					
うち、窓口	451	451	491	399	296*					
うち、外部窓口(定期)	43	49	57	56	29					
うち、外部窓口(不定期)	62	75	90	100	85					
うち、電話	399	378	296	348	402					
うち、メール	178	198	253	351	499					
うち、FAX	7	7	7	6	2					
うち、訪問	405	645	777	742	637					
うち、展示会・交流会等	-	-	-	1	0					
うち、セミナー	-	-	-	7	0					
うち、サテライト	0	0	0	0	0					
うち、その他	1	1	5	14	97					
うち、フォローアップ	63	77	39	26	154					

^{※「}展示会·交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大5名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	135	151	171	171	192
5月	124	146	172	161	158
6月	130	191	193	175	208
7月	135	168	174	181	207
8月	131	167	191	173	193
9月	132	147	152	178	199
10月	139	172	169	173	199
11月	129	156	181	167	170
12月	140	170	163	175	168
1月	136	168	170	175	178
2月	155	119	153	164	189
3月	123	126	126	157	140
			•		

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	2	2	2
参加機関数(延べ)	51	43	47	50	44
出席者(延べ)	94	69	60	84	55

従来の実施状況に関する情報の開示

1 従	来の実施に要した経費					(単	位:円)
				茨城県			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	
	ХПЯ	非常勤職員	_	_	_	_	_
	物件費		_	_	_	-	ı
	外注費等	役務	16,920,341	16,791,324	23,097,675	22,992,485	50,366,958
	外迁其守	旅費その他	_	_	_	_	-
計 (a)		16,920,341	16,791,324	23,097,675	22,992,485	50,366,958
参考	減価償却費		_	_	1	1	_
値			_	_	1	1	_
(b)	間接部門費		_	_	_	-	_
(a) ⊢	+ (b)		16,920,341	16,791,324	23,097,675	22,992,485	50,366,958

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		6,993,000	6,993,000	10,717,581	10,737,766	28,608,037
	旅費	339,757	339,757	479,644	479,644	2,843,929
	会議費	118.000	118.000	240.000	240.000	800.000
	謝金	960,000	960,000	2,320,000	2,320,000	400,000
	借料及び損料	550.560	550.560	884.880	884.880	3,528,800
	臨時窓口借料	78,000	78,000	432,000	432,000	576,000
	その他借料及び損料	472,560	472,560	452,880	452,880	2,952,800
2.事業費	広告費	395.000	395.000	0	0	96.000
2. 尹未具	消耗品費	120,000	120,000	120,000	120,000	144,000
	印刷製本費	100,000	100,000	318.750	240,750	1.029.300
	補助員人件費	0		0	0	3,035,760
	その他諸経費	1,325,655	1,217,055	1,770,572	1,741,100	1,139,760
	配置専門家謝金	3,200,000	3,200,000	3,100,000	3,100,000	0
	配置専門家旅費	140,740	140,740	177,940	177,940	0
	計	7,249,712	7,141,112	9,411,786	9,304,314	13,017,549
3.一般管理費		1,424,271	1,413,411	2,012,936	2,004,207	4,162,558
4.小計		15,666,983	15,547,523	22,142,303	22,046,287	45,788,144
5.消費税及び地方消費税		1,253,358	1,243,801	955,372	946,198	4,578,814
6.合計		16,920,341	16,791,324	23,097,675	22,992,485	50,366,958

[・]配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

平成30年度謝金については、知財アドバイザーへの謝金が増えたため、例年と比較し費用が増加した。

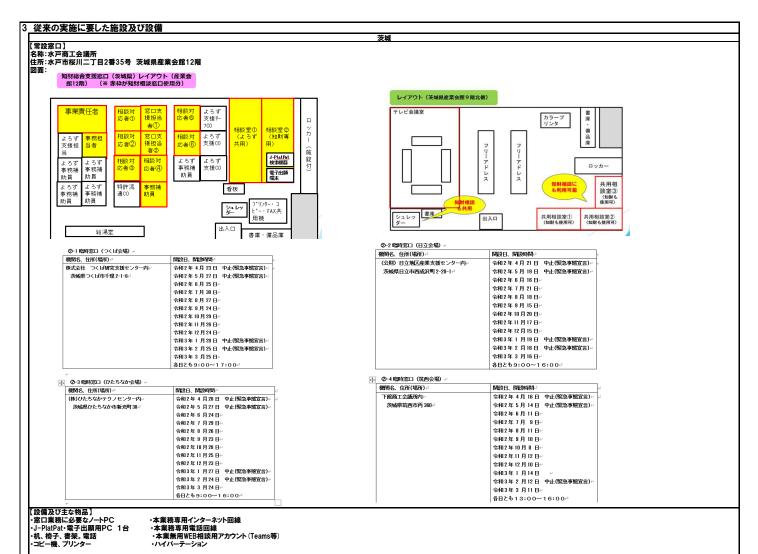
	茨城										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度						
事業責任者	1	1	1	1	1						
窓口支援担当者	2	2	2	2	2						
相談対応者	1	1	2	2	4						
理解增進担当者	事業責任者が兼務	事業責任者が兼務	事業責任者が兼務	事業責任者が兼務	0						
事務担当者	1	1	2	1	1						
合計	5	5	7	6	8						

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者
・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

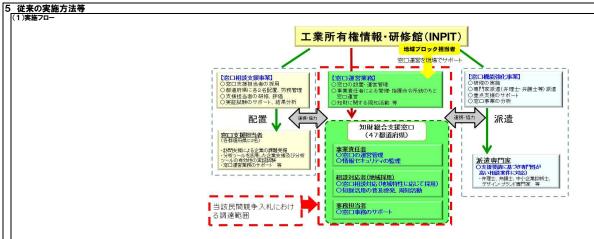
④理解増進担当者・事務担当者 ・特になし。

- (注記事項)
 委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。
 理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。



(注記事項) 設備及び主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

	平成28年度		平成29年度		平成30年度			平成31年度			令和2年度				
	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
相談件数	879	827	106%	1,575	890	177%	2,117	958	221%	2,600	1,030	252%	3,177	2,500	127%
(注記事項)															



(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 8:30~17:15

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	879	1,575	2,117	2,600	3,177
うち、窓口	341	388	431	414	433**
うち、外部窓口(定期)	21	30	107	159	81
うち、外部窓口(不定期)	11	59	34	33	19
うち、電話	316	433	441	607	879
ち、メール	86	172	349	684	1243
うち、FAX	6	20	7	13	1
うち、訪問	81	256	542	441	152
うち、展示会・交流会等	-	-	-	1	0
うち、セミナー	-	-	-	3	0
うち、サテライト	0	0	1	0	0
うち、その他	6	109	41	18	168
うち、フォローアップ	11	108	164	227	201

※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大7名、相談のため来訪 (令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	69	74	131	222	209
5月	73	98	134	201	178
6月	62	113	164	245	249
7月	64	175	192	261	272
8月	52	111	168	197	246
9月	60	185	168	208	275
10月	75	170	182	216	292
11月	76	123	194	222	301
12月	94	151	186	207	301
1月	72	112	178	211	256
2月	107	143	206	228	269
3月	75	120	214	182	329
•					

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	2	21	21
参加機関数(延べ)	58	62	6	-	-
出席者(延べ)	110		19		-

従来の実施状況に関する情報の開示

1 従来	ドの実施に要した経費					(.	単位:円)
				栃木県			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	_
	ХПА	非常勤職員	_	_	_	_	_
	物件費		_	-	-	_	_
	外注費等	役務	34,208,859	34,168,277	40,832,826	40,775,806	41,185,675
	外 在其守	旅費その他	_	_	_	_	_
計 (a)			34,208,859	34,168,277	40,832,826	40,775,806	41,185,675
参	減価償却費		_	_	_	_	-
考 値 退職給付費用			_	_	_	_	-
(b)	間接部門費		_	_	_	_	-
(a) +			34,208,859	34,168,277	40,832,826	40,775,806	41,185,675

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		19,927,240	19,965,240	25,058,688	25,073,748	27,186,183
	旅費	445,738	445,738	473,000	473,000	966,800
	会議費	26.278	26,278	39,414	278.106	226,992
	借料及び損料	3,313,080	3,313,080	3,439,572	3,188,412	3,842,282
	常設窓口借料	2,128,104	2,128,104	2,128,104	2,128,104	2,128,104
	臨時窓口借料	210,336	210,336	341,988	341,988	324,258
	その他借料及び損料	974,640	974,640	969,480	718,320	1,389,920
2.事業費	広告費	300,000	300,000	0	45.000	1,000,000
2. 尹未真	消耗品費	162,556	115,556	251,614	214,614	214,550
	印刷製本費	186,500	186,500	170.000	257.000	217.000
	補助員人件費	0	0	0	0	1,078,590
	その他諸経費	285,155	259,555	373,800	226,400	0
	配置専門家謝金	4.320.000	4.320.000	5.520.000	5.520.000	0
	配置専門家旅費	200,000	200,000	342,000	342,000	0
	計	9,239,307	9,166,707	10,609,400	10,544,532	7,546,214
3.一般管理費		2,508,323	2,505,347	2,140,085	2,137,096	2,709,126
4.小計		31.674.870	31,637,294	37.808.173	37.755.376	37,441,523
5.消費税及び地方消費税		2,533,989	2,530,983	3,024,653	3,020,430	3,744,152
6.合計		34,208,859	34,168,277	40,832,826	40,775,806	41,185,675

・配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行うため、本事業での費用負担は発生しない。

	栃木												
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度								
事業責任者 窓口支援担当者	1	1	1	1	1								
窓口支援担当者	2	2	2	2	2								
相談対応者	1	2	3	3	4								
理解增進担当者	1	1	1	1	0								
事務担当者等	2	2	2	1	1								
合計	7	8	9	8	8								

- 合計 7 8 | (業務従事者に求められる知識・経験等) (1)事業責任者・知財に対する基本的知見を有する者であること。・業務全体の遂行状況等を把握し、適切な管理を行えるマネジメント能力を有する者であること。

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者 ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務担当者・特になし。

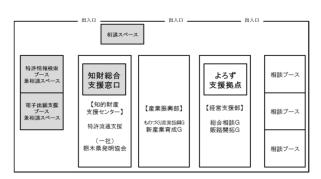
- (注記事項)
 ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。・理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。

3 従来の実施に要した施設及び設備

【常設窓口】

に市政ホロノ 名称:公益財団法人栃木県産業振興センター 住所:宇都宮市ゆいの杜1丁目5番40号 とちぎ産業制造プラザ内 面積:53.74 m(業務を遂行するための借室41.85m、相談スペース10m、資料保管スペース1.89m) 図面:

図―1 窓口及び電子出願・執務スペースの配置図



亜臨時窓口(1日知財窓口)←

Ŧ.	- III - 37G (- 1474)7471G7	
	機関名、住所(場所) ↩	開設日、開設時間↩
	宇都宮商工会議所↩	原則、偶数月の第3金曜日(※奇数月の第3金
	栃木県宇都宮市中央3丁目1番4号↩	曜日は要望があれば相談対応者が対応)↔
		13:30~16:30←
		8/21、10/16、12/18、2/19↔
		新型コロナによる中止 (4/17、6/19) ∈
	足利商工会議所↩	原則、偶数月の第2火曜日(※奇数月の第2火
	栃木県足利市通3丁目2757↩	曜日は要望があれば相談対応者が対応) ↔
		11:00~12:00(相談対応者のみ)↩
		13:00~16:00←
		6/9、8/11、10/13、12/8、2/9⊖
		新型コロナによる中止 (4/14) ↩
	鹿沼商工会議所↩	奇数月の第3木曜日↩
	栃木県鹿沼市陸町 287−16⊖	13:00~16:00∈
		7/16、9/17、11/19、3/18←
		コロナによる中止 (5/21、1/21) ⊖
	真岡商工会議所↩	奇数月の第2木曜日←
	栃木県真岡市荒町 1203↩	13:00~16:00←
		7/9、9/10、11/12、1/14、3/11∈
		コロナによる中止 (5/14) ↩

図―2 窓口及び電子出願・執務スペースの見取り図

栃木



大田原商工会議所↩	偶数月の第2月曜日←						
栃木県大田原市山の手1丁目1番1号↩	13:00∼16:00←						
	4/13、6/8、8/3、10/12、12/14、2/8₽						
栃木商工会議所↩	奇数月の第2金曜日↩						
栃木県栃木市片柳町2丁目1番4号↩	13:00∼16:00↩						
	7/10、9/11、11/13、1/8、3/12⊖						
	コロナによる中止 (5/8) ↩						
小山商工会議所↩	奇数月の第3火曜日↩						
栃木県小山市城東1丁目6番36号↩	13:00∼16:00∈						
	7/21、9/15、11/17、3/16∈						
	コロナによる中止 (5/19、1/19) ↔						
日光商工会議所↩	偶数月の第2木曜日↩						
栃木県日光市平ケ崎 200-1€	13:00∼16:00←						
	6/11、8/13、10/8、12/10、2/18⊖						
	コロナによる中止 (4/16) ↩						

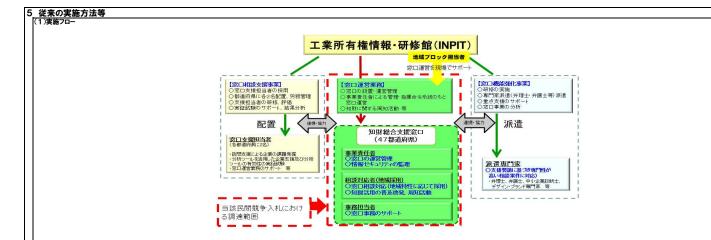
【設備及び主な物品】 ・窓口業務に必要なノートPC ・JーPlatPat・電子出願用PC 1台 ・机、椅子、書架。電話 ・コピー機、ブリンター

・本業務専用インターネット回線・本業務専用電話回線・本業無用WEB相談用アカウント(Teams等)・ハイバーテーション

(注記事項) 設備及びな物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

L		平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度			令和2年度		
		系計	KPI	対KPI達成率	系計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	系計	IVLI	対KPI達成率
П	相談件数	1,538	1,373	112%	1,629	1,470	111%	1,638	1,569	104%	1,587	1,670	95%	3,111	2,200	141%
ı	(注記事項)															



(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 8:30~17:15

(3)取扱数量等 ①-1 総数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,538	1,629	1,638	1,587	3,111
うち、窓口	568	581	543	427	394**
うち、外部窓口(定期)	70	65	70	68	41
うち、外部窓口(不定期)	36	38	68	60	73
うち、電話	123	136	173	210	465
うち、メール	193	239	282	349	1221
うち、FAX	15	20	20	13	13
うち、訪問	412	435	357	307	473
うち、展示会・交流会等	-	-	-	1	5
うち、セミナー	-	-	-	0	0
うち、サテライト	0	0	1	1	0
うち、その他	2	3	1	0	28
うち、フォローアップ	119	112	123	151	398

※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大7名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別件数

4月	113	130	141	107	180
5月	130	126	130	104	196
6月	142	164	161	120	221
7月	135	139	151	122	279
8月	135	135	146	116	268
9月	113	142	123	136	278
10月	133	147	138	138	314
11月	119	147	143	155	333
12月	117	116	126	153	285
1月	122	112	134	162	256
2月	143	131	125	138	236
3月	136	140	120	136	265

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	3	2	2
参加機関数(延べ)	59	68	45	33	30
出席者(延べ)	84	87	66	50	49

| | ※参加機関:経産局、県関係部署、商工会、商工会議所、銀行等

従刃	Rの実施に要した経費						(単位:円)	
	群馬県							
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	人件費	常勤職員	-	_	_	_	_	
	ЛПЯ	非常勤職員	_	_		_	_	
	物件費	-	_	_	_	_	_	
	外注費等	役務	33,720,450	33,665,882	34,991,047	34,743,183	35,052,219	
	外注貸等	旅費その他	_	_	_	_	_	
計(a)			33,720,450	33,665,882	34,991,047	34,743,183	35,052,219	
参考	減価償却費		-	-	_	_	-	
値	退職給付費用		1	-	_	_	-	
(b)	間接部門費		-	-	_	_		
(a) +	· (b)	_	33,720,450	33,665,882	34,991,047	34,743,183	35,052,219	

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		17,180,884	17,165,151	22,237,481	22,222,297	25,455,120
	旅費	519,428	519,428	754,837	429,638	704,247
	会議費	302,698	302,698	179,226	84,226	0
	謝金	520,000	520,000	1,040,000	70,000	0
	借料及び損料	683,400	683,400	947,664	947,664	1,376,640
	広告費	4,327,500	4,327,500	80,000	0	1,117,832
2.事業費	消耗品費	268,258	268,258	34.140	34.140	159.800
	印刷製本費	92,500	92,500	92,500	92,500	0
	その他諸経費	837,187	806,987	961,015	1,154,249	155,138
	配置専門家謝金	3,560,000	3,560,000	3,040,000	4,080,000	0
	配置専門家旅費	92,363	92,363	86,881	130,390	0
	計	11,203,334	11,173,134	7,216,263	7,022,807	3,513,657
3.一般管理費		2,838,421	2,833,828	2,945,374	2,924,510	2,896,877
4.小計		31,222,639	31,172,113	32,399,118	32,169,614	31,865,654
5.消費税及び地方消費税		2,497,811	2,493,769	2,591,929	2,573,569	3,186,565
6.合計	-	33,720,450	33,665,882	34,991,047	34,743,183	35,052,219

・配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行うため、本事業での費用負担は発生しない。

	群馬								
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度				
事業責任者	1	1	1	1	1				
窓口支援担当者	2	2	2	2	2				
相談対応者	2	2	3	2	4				
理解增進担当者	相談対応者が兼務	相談対応者が兼務	相談対応者が兼務	1	0				
事務担当者	2	2	3.1	3	3				
合計	7	7	9.1	9	10				

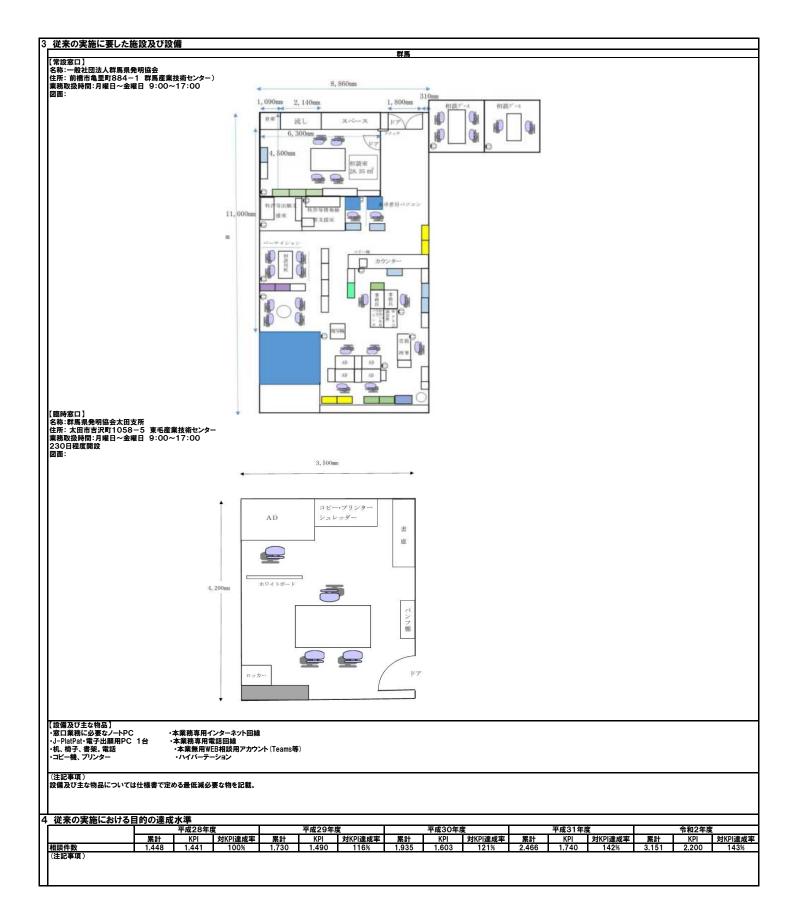
- 合計 7 7 (業務従事者に求められる知識・経験等) (事業責任者・知財に対する基本的知見を有する者であること。・業務全体の遂行状況等を把握し、適切な管理を行えるマネジメント能力を有する者であること。

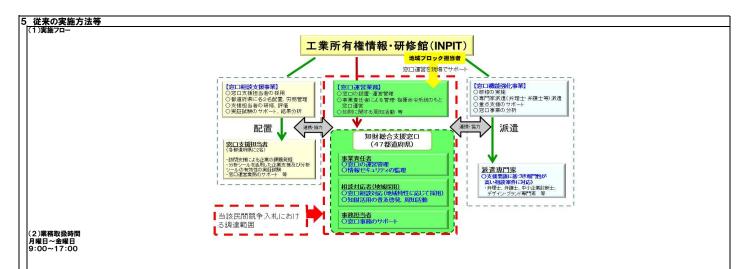
②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者 ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務担当者・特になし。

- (注記事項)
 委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。
 理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。





(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,488	1,730	1,935	2,466	3,151
うち、窓口	924	1,127	1,112	1,216	1,159**
うち、外部窓口(定期)	0	0	0	0	6
うち、外部窓口(不定期)	9	17	25	4	0
うち、電話	291	240	375	556	931
うち、メール	76	68	182	342	563
うち、FAX	8	8	2	3	10
うち、訪問	167	230	212	178	217
うち、展示会・交流会等	-	-	-	17	8
うち、セミナー	-	-	-	8	2
うち、サテライト	1	0	2	0	1
うち、その他	0	5	7	8	60
うち、フォローアップ	12	35	18	134	194

- ※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。
- ※1日最大13名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	117	153	130	159	220
5月	108	142	165	163	208
6月	153	177	175	205	286
7月	105	152	184	256	268
8月	111	154	150	215	240
9月	103	155	141	214	259
10月	106	159	172	215	329
11月	112	135	198	204	273
12月	122	151	143	192	266
1月	134	130	152	213	230
2月	176	106	166	215	261
3月	141	116	159	215	311

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	1	1	18
参加機関数(延べ)	28	33	17	6	40
出席者(延べ)	41	44	26	22	131

※参加機関:県関係部署、市町村関係部署、大学、商工会、商工会議所等

従来の実施状況に関する情報の開示

従来	その実施に要した経費						(単位:円)	
	埼玉県							
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	_	
	АПА	非常勤職員	_	_	_	_	_	
	物件費		_	_	_	-	_	
	外注費等	役務	25,808,572	25,769,470	29,742,814	30,720,742	34,772,591	
	外 注其守	旅費その他	_	_	_	_		
計(a)			25,808,572	25,769,470	29,742,814	30,720,742	34,772,591	
参考	減価償却費		_	_	_	_	_	
値	退職給付費用		_	_	_	_	_	
(b)	間接部門費		_	_	_	_	_	
(a) +			25,808,572	25,769,470	29,742,814	30,720,742	34,772,591	

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		14,326,090	14,326,090	15,073,612	16,090,628	25,011,721
	旅費	142,206	142,206	162,498	162,498	448,010
	会議費	0	0	963,018	463.018	0
	謝金	0	0	200,000	200,000	0
	借料及び損料	84.075	84.075	1,638,877	1.638.877	1.731.132
	常設窓口借料	0	0	554,601	554,601	1,440,000
	臨時窓口借料	25,480	25,480	25,996	25,996	0
0 声樂趣	その他借料及び損料	58,595	58,595	1,612,881	1.058.280	291,132
2.事業費	広告費	2,130,000	2,130,000	0	0	427,600
	印刷製本費	400,000	400.000	400,000	400.000	0
	消耗品費	0	0	0	0	19,200
	その他諸経費	1,458,932	1,426,018	3,116,134	3,432,134	1,363,665
	配置専門家謝金	3,150,000	3,150,000	3,750,000	3,750,000	C
	配置専門家旅費	33,085	33,085	31,320	31,320	O
	計	7,398,298	7.365.384	10,261,847	10.077.847	3,989,607
3.一般管理費		2,172,438	2,169,147	2,204,184	2,276,657	2,610,119
4.小計		23,896,826	23,860,621	27,539,643	28,445,132	31,611,447
5.消費税及び地方消費税		1,911,746			2,275,610	3,161,144
6.合計		25,808,572	25,769,470	29,742,814	30,720,742	34,772,591

配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

[・]平成30年度その他諸経費については、新規利用者獲得に向けた活動を実施したため、例年と比較し費用が増加した。

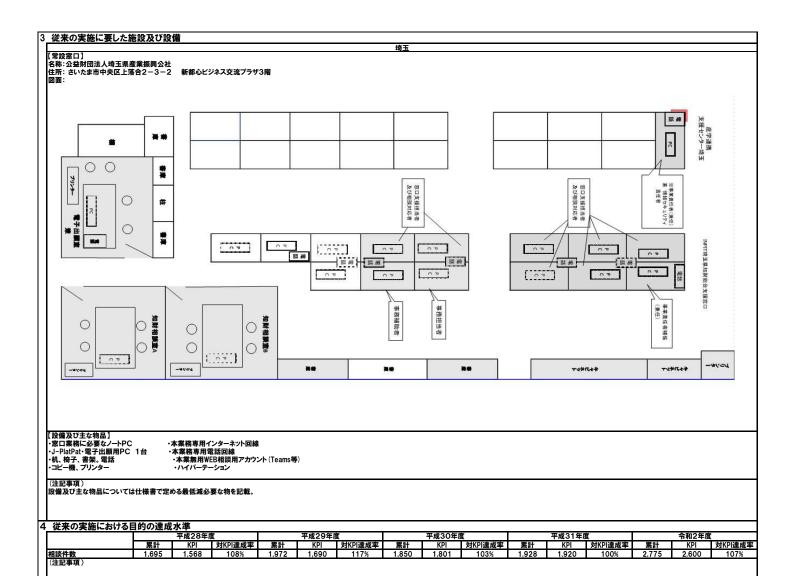
	埼玉								
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度				
事業責任者 窓口支援担当者	1	1	1	1	1				
窓口支援担当者	2	2	2	2	2				
相談対応者	4	5	5	7	5				
理解增進担当者	1	1	1	1	0				
事務担当者	3.2	3	3.3	3	1				
合計	11.2	12	123	14	9				

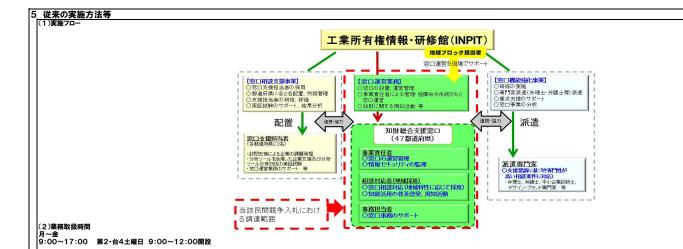
②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者
・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務担当者・特になし。

- (注記事項)
 委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。
 理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。





(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,695	1,972	1,850	1,928	2,775
うち、窓口	930	971	906	911	231**
うち、外部窓口(定期)	86	99	65	6	1
うち、外部窓口(不定期)	7	25	28	22	2
うち、電話	489	655	643	618	1443
うち、メール	72	68	70	62	496
うち、FAX	10	11	2	3	1
うち、訪問	58	69	83	160	38
うち、展示会・交流会等	-	-	-	16	1
うち、セミナー	-	=	-	3	0
うち、サテライト	0	0	2	4	5
うち、その他	19	49	18	22	264
うち、フォローアップ	24	25	33	101	293

^{※「}展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

①-2 月別相談件数

4月	121	208	129	136	145
5月	150	165	189	151	183
6月	163	178	157	178	249
7月	136	154	169	179	243
8月	133	145	144	141	223
9月	136	157	146	157	220
10月	132	163	130	162	265
11月	145	150	153	165	252
12月	134	176	128	168	251
1月	121	151	144	193	233
2月	161	151	190	157	227
3月	163	174	171	141	284

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	2	2	7
参加機関数(延べ)	10	13	14	11	34
出席者(延べ)	38	35	35	31	132

[※]参加機関:経産局、県関係部署等

^{※1}日最大6名、相談のため来訪(令和2年度実績)

従来の実施状況に関する情報の開示

従来	その実施に要した経費						(単位:円)
				千葉県			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	_
	ХПЯ	非常勤職員	_	_	_	_	_
	物件費		_	_	_	_	_
	外注費等	役務	40,656,113	40,689,377	47,994,111	47,913,327	42,743,754
	外迁其守	旅費その他	_	_	_	_	_
計(a)			40,656,113	40,689,377	47,994,111	47,913,327	42,743,754
参考	減価償却費		_	_	-	_	1
値	退職給付費用		_	_	-	_	1
(b)	間接部門費		_	_	-	-	_
(a) +			40,656,113	40,689,377	47,994,111	47,913,327	42,743,754

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		26,574,060	26,574,060	34,815,576	34,815,576	27,346,491
	旅費	491,000	511,000	238,000	238,000	774,168
	会議費	20.000	20.000	0	0	
	謝金	2,000,000	2,000,000	0	0	
	借料及び損料	799.790	799.790	1.014.600	1.014.600	5.192.796
	常設窓口借料	0	0	0	0	2,469,600
	臨時窓口借料	0	0	0	0	720,000
2.事業費	その他借料及び損料	799.790	799.790	1.014.600	1.014.600	2.003.196
2.尹未其	広告活動費	0	0	0	0	1,097,500
	印刷製本費	180.000	180.000	180.000	199.444	0
	消耗品費	0	0	0	0	146,456
	その他諸経費	364,244	372,244	176,868	89,424	768,007
	配置専門家謝金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3.000.000	0
	配置専門家旅費	120,000	120,000	120,000	120,000	0
	計	7,774,824	7,802,824	5,744,068	5,676,068	7,978,927
3.一般管理費		3,354,909	3,357,709	3,954,504	3,947,704	3,532,541
4.小計		37.703.793	37,734,593	44,514,148	44,439,348	38.857.959
5.消費税及び地方消費税		2,952,320	2,954,784	3,479,963	3,473,979	3,885,795
6.合計		40,656,113	40,689,377	47,994,111	47,913,327	42,743,754

・配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

	千葉										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度						
事業責任者 窓口支援担当者	1	1	1	1	1						
窓口支援担当者	2	2	2	2	2						
相談対応者	6.2	7	4	4	9						
理解增進担当者	1	1	3	3	0						
事務担当者	1	1	1	1	1						
合計	11.2	12	11	11	13						

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者
・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務担当者 ・特になし。

(注記事項)

- (注記事項)
 委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。
 ・管理解増進担当者は令和2年度より原止。
 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。
 ・令和2年度の相談対応者は常勤換算で約4名である。

3 従来の実施に要した施設及び設備

[常設窓口] 名称:千葉県知財総合支援窓口 住所: 千葉市中央区富士見2-3-1 塚本大千葉ビル5階 図面: 使用面積120 ㎡



千葉

臨時窓□∈

機関名、住所(場所)□	開設日、開設時間↩
八街商工会議所↩	毎月第4金曜日 10/23←
千葉県八街市八街ほ 224€	13:00~16:00↩
野田商工会議所↩	奇数月第3木曜日 9/17、11/19←
千葉県野田市中野台 168-1←	10:00~12:00↩
白井工業団地協議会↩	毎月第2木曜日(原則) 11/10、12/10、
千葉県白井市河原子字元天神 354番 3←	1/14、2/10、3/11↔
白井工業団地産業振興センター↩	10:00~15:00↩
成田商工会議所↩	不定期 10/30←
千葉県成田市花崎町 736-62€	14:00~17:00↩
浦安商工会議所↩	不定期 11/9、11/16、12/9←
千葉県浦安市猫実 1-19-36€	10:00~12:00/15:00~17:00↩
流山商工会議所↩	不定期 11/12←
千葉県流山市流山 2-312←	13:00~16:00↩

【設備及び主な物品】 ・窓口業務に必要なノートPC ・J-PlatPat・電子出願用PC 1台 ・机、椅子、書架。電話 ・コビー機、ブリンター

・本業務専用インターネット回線・本業務専用電話回線・本業無用WEB相談用アカウント (Teams等)・ハイパーテーション

(注記事項) 設備及び主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の宝施における日的の達成水準

דו		た木ツ大能に377~9日17~2年水小十														
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度						
		累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
	相談件数	1,472	1,300	113%	1,467	1,400	105%	1,619	1,445	112%	1,697	1,500	113%	2,775	2,600	107%
	(注記事項)															

5 従来の実施方法等 (1)実施フロー 工業所有権情報·研修館(INPIT) 地域プロック担当者 窓口運営を<mark>現場でサポ</mark>ー 【窓口運営業務】 ◇窓口運営業務】 ◇窓口の設定・運営管理 ◇事業責任者による管理 指揮命令系統のもと 窓口運営 ◇知頼に関する周知活動 等 【窓口機能強化事業】 ○研修の実施 ○専門緊派進(弁理士・弁護士等)派遣 ○重点支援のサポート ○窓口事業の分析 配置 排送者 派遣 知財総合支援窓口 (47都道府県) 窓口支援担当者 (各都道府県に2名) 事業責任者 ○窓口の運営管理 ○情報セキュリティの監理 ・訪問支援しよる企業の課題発掘 ・分析ソールを活用した企業支援及び分析 ツールの有効性の実施試験 ・窓口連営業務のサポート 等 派遣専門家 ○支援要訓に基づき専門性が高い相談案件に対応) ・弁理士、弁護士、中小企業診断士、 デザイン・フランド専門家 等

当該民間競争入札におけ る調達範囲

(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日(但し休祭日を除く) 9:00~17:00

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,472	1,467	1,619	1,697	1,534
うち、窓口	712	643	632	524	297**
うち、外部窓口(定期)	224	253	237	227	7
うち、外部窓口(不定期)	15	37	32	30	8
うち、電話	169	132	144	175	423
うち、メール	48	90	127	216	340
うち、FAX	1	1	7	7	0
うち、訪問	298	283	411	291	197
うち、展示会・交流会等	-	-	=	12	1
うち、セミナー	-	-	-	0	3
うち、サテライト	0	0	2	0	0
うち、その他	3	6	16	21	118
うち、フォローアップ	2	22	11	194	140

相談対応者(地域採用) ○窓口相談対応(地域特性に応じて採用) ○知財活用の普及啓発、周知活動

事務担当者 ○窓口事務のサポート

※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大7名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月					
7/3	142	145	150	136	145
5月	108	117	141	151	183
6月	126	145	137	178	249
7月	134	132	151	179	243
8月	122	149	152	141	223
9月	110	128	141	157	220
10月	118	131	130	162	265
11月	123	125	129	165	252
12月	124	119	108	168	251
1月	107	96	112	193	233
2月	132	102	150	157	227
3月	126	78	118	141	284

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	1	2	2	1	2
参加機関数(延べ)	6	14	14	7	21
出席者(延べ)	12	29	36	16	28

※参加機関:経産局、県関係部署、信用金庫等

従来の実施状況に関する情報の開示

従羽	その実施に要した経費				(単位:円)		
				東京都			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	
	ЛПЯ	非常勤職員	_	_	_	_	_
	物件費		_	_	_	_	_
	外注費等	役務	39,379,685	39,996,850	48,546,328	48,535,953	37,261,277
	外迁其守	旅費その他	_	_	_	_	_
計 (a)			39,379,685	39,996,850	48,546,328	48,535,953	37,261,277
参考	減価償却費		_	_	_	_	_
値	退職給付費用		_	_	_	_	_
(b)	間接部門費		_	_	_	_	_
(a) +			39,379,685	39,996,850	48,546,328	48,535,953	37,261,277

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		18,356,906	18,517,640	28,786,164	27,548,837	27,498,971
	旅費	359,392	370,209	199,996	199,996	297,069
	会議費	166,200	418.200	173.600	173,600	164,000
	謝金	2,860,000	2,860,000	0		0
	借料及び損料	2.590.830	2.590.830	3,006,700	3.096.700	1,612,148
	常設窓口借料	811,200	811,200	812,160	812,160	0
2.事業費	その他借料及び損料	1,779,630	1,779,630	2,194,540	2,284,540	1,612,148
2. 于未具	広告費	580.500	580,500	0	0	868,000
	印刷製本費	110,000	132,000	269,500	300,000	0
	その他諸経費	841,390	814,190	791.268	584.436	354,257
	配置専門家謝金	7,200,000	7,300,000	7,550,000	8,850,000	0
	配置専門家旅費	82,666	83.814	86,685	101.611	0
	計	14,790,978	15,149,743	12,077,749	13,306,343	3,295,474
3.一般管理費		3,314,788	3,366,738	4,086,391	4,085,518	3,079,444
4.小計		36,462,672	37,034,121	44,950,304	44,940,698	33,873,889
5.消費税及び地方消費税		2,917,013	2,962,729	3,596,024	3,595,255	3,387,388
6.合計		39,379,685	39,996,850	48,546,328	48,535,953	37,261,277

・配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

			東京		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業責任者 窓口支援担当者	1	1	1	1	1
窓口支援担当者	2	2	2	2	2
相談対応者	2	3	4	4	4
理解增進担当者	1	1	1	1	0
事務担当者	1	1	2	3	4
合計	7	8	10	11	11

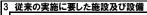
②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者 ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

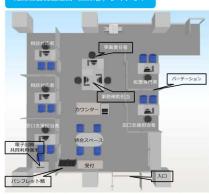
④理解増進担当者・事務担当者・特になし。

(注記事項)

- (ほに事項) ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。 ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。



【 常設窓口】 名称:一般社団法人発明推進協会 住所:東京都港区虎/門三丁目1番1号 虎の門三丁目ビルディング1階 図面:









東京





【設備及び主な物品】
・窓口業務に必要なノートPC
・J-PlatPat・電子出願用PC 1台
・机、椅子、書架。電話
・コビー機、ブリンター

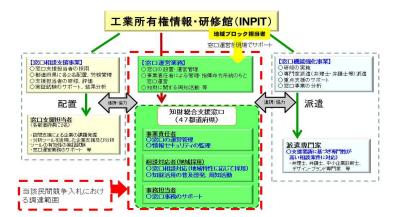
・本業務専用インターネット回線・本業務専用電話回線・本業無用WEB相談用アカウント (Teams等)・ハイパーテーション

(注記事項) 設備及び主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準 平成28年度

	累計	KPI	対KPI達成率												
相談件数	3,292	2,622	126%	3,233	3,000	108%	3,657	3,434	106%	3,594	3,930	91%	3,982	3,800	105%
(注記事項)			•						•						

5 従来の実施方法等 (1)実施フロー



(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 9:00~17:30

(3)取扱数量等

①-1 对応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	3,292	3,233	3,657	3,594	3,982
うち、窓口	1,958	1,880	1,796	1,600	1129**
うち、外部窓口(定期)	33	35	37	40	27
うち、外部窓口(不定期)	11	38	29	15	2
うち、電話	1,138	1,080	1,632	1,736	2,458
うち、メール	60	77	51	45	215
うち、FAX	4	4	0	3	3
うち、訪問	19	38	55	53	29
うち、展示会・交流会等	-	-	-	13	0
うち、セミナー	-	-	-	3	0
うち、サテライト	2	6	1	0	0
うち、その他	1	0	3	5	29
うち、フォローアップ	66	75	53	81	90

※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大16名、相談のため来訪 (令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

73 MOTHER IT SX					
4月	236	249	272	264	202
5月	278	238	297	249	214
6月	291	327	300	301	432
7月	262	266	278	328	405
8月	267	290	337	320	354
9月	301	236	289	325	351
10月	271	266	333	293	396
11月	246	291	341	299	348
12月	248	277	312	325	344
1月	279	218	266	298	276
2月	276	286	322	302	296
3月	337	289	310	290	364

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	2	2	1
参加機関数(延べ)	25	23	32	32	3
出席者(延べ)	46	44	58	43	3

従来の実施状況に関する情報の開示

1_ <i>ii</i>		の実施に要した経費						(単位:円)
				:	神奈川県			
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
		人件費	常勤職員	_	ı	ı	ı	_
			非常勤職員	_	_	_	-	
		物件費		_	-	-	-	_
		外注費等	役務	54,684,208	54.620.058	63,960,597	63,960,775	53,725,014
		外在其守	旅費その他	_	_	_	-	_
計	(a)			54,684,208	54,620,058	63,960,597	63,960,775	53,725,014
	参考	減価償却費		_	-	-	1	_
1	恒	退職給付費用		_	1	1	1	_
((b)	間接部門費		_	-	-	-	_
) +			54,684,208	54,620,058	63,960,597	63,960,775	53,725,014
()	主記	事項)						

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
4 1 M mh						
1.人件費		30,521,788	30,470,109	39,863,886	39,883,665	32,401,522
	旅費	393,997	421.534	352.624	355.735	409.438
	会議費	735,600	748,458	219.027	54.898	0
	謝金	960,000	1,200,000	600,000	600,000	0
	借料及び損料	4,228,273	4,228,273	6,279,886	6,279,886	8,393,796
	常設窓口借料	973,976	973,976	2,368,781	4,219,054	5,538,600
	臨時窓口借料	0	0	0	0	240,000
	その他借料及び損料	3,254,297	3,254,297	3.911.105	2.060.832	2,615,196
2.事業費	広告費	1,140,000	855,000	0	0	1,097,500
	消耗品費	182,023	178,108	84,000	126,000	226,200
	印刷製本費	285,000	285,000	349,200	349.200	C
	補助員人件費	177,333	177,333	147,777	221,666	1,188,384
	その他諸経費	86,985	93,185	309,025	338,654	683,999
	配置専門家謝金 (連絡会議含む)	7,240,000	7,240,000	5,560,000	5,560,000	C
	配置専門家旅費 (連絡会議含む)	79,480	79,480	73,462	69,333	C
	∄ †	15,508,691	15.506.371	13.975.001	13,955,372	11,999,317
3.一般管理費		4,603,047	4,597,648	5,383,888	5,383,903	4,440,083
4.小計		50,633,526	50.574.128	59.222.775	59,222,940	48,840,922
5.消費税及び地方消費税		4,050,682	4,045,930	4,737,822	4,737,835	4,884,092
6.合計		54,684,208	54,620,058	63,960,597	63,960,775	53,725,014

[・]配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

			神奈川		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業責任者	1	1	1	1	1
窓口支援担当者	2	2	2	2	2
相談対応者	3	4	5	5	7
理解增進担当者	1	1	1	1	0
事務担当者	2	2	2	2	1
合計	9	10	11	11	11

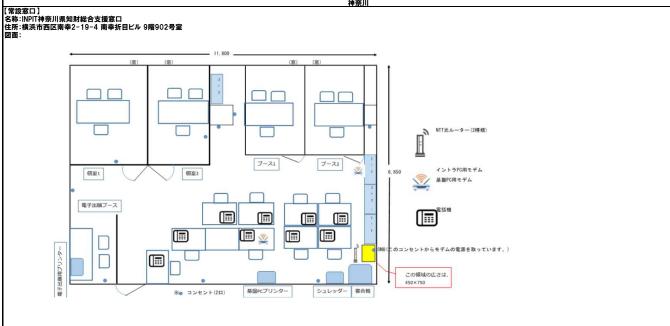
- 会計 9 10 | (業務従事者に求められる知識・経験等) (事業責任者 ・知財に対する基本的知見を有する者であること。 ・業務全体の遂行状況等を把握し、適切な管理を行えるマネジメント能力を有する者であること。

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士の資格を有する。

③事務担当者 ・特になし。

(注記事項)

- (注記事項) ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。 ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。 ・令和2年度の相談対応者は常勤換算(令和2年度実績より)で約4名である。



神奈川

幾関名、住所(場所)	開設日、開設時間
(地独)神奈川県立産業技術総合研究所	毎月第1、第3水曜日
中奈川県海老名市下今泉 705-1	13 時~16 時
外部相談窓口	
幾関名、住所(場所)	開設日、開設時間
中奈川県立川崎図書館	毎月第1、第3金曜日
中奈川県川崎市高津区坂戸 3-2-1KSP 西棟 2F	13 時~16 時
外部相談窓口	
兼関名、住所(場所)	開設日、開設時間
相模原商工会議所	毎月第2木曜日
冲奈川県相模原市中央区中央 3-12-3	13 時~16 時
外部相談窓口	
飛陽名、住所(場所)	開設日、開設時間
平塚市勤労会館	毎月第3月曜日
神奈川県平塚市追分 1-24	13 時~16 時
外部相談窓口	
機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
茅ヶ崎市役所	毎月第3金曜日
神奈川県茅ケ崎市茅ヶ崎 1−1−1	13 時~16 時
外部相談窓口	
樂関名、住所(揚所)	開設日、開設時間
厚木商工会職所	毎月第3水曜日
神奈川県厚木市栄町 1-16-15	13 時~16 時
外部相談窓口	
機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
秦野商工会議所	毎月第4水曜日
神奈川県秦野市平沢 2550-1	13 時~16 時
外部相談窓口	
機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
(公財)横須賀市産業振興財団	毎月第2金曜日
神奈川県横須賀市本町 3-27	13 時~16 時
外部相談窓口	
機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
大和市役所	毎月第4木曜日
神奈川県大和市下鶴間 1-1-1	13 89~16 89

3 従来の実施に要した施設及び設備

【設備及び主な物品】
・窓口業務に必要なノートPC
・J-PlatPat・電子出願用PC 1台
・机、椅子、書架。電話
・コピー機、ブリンター

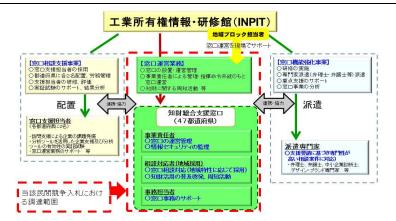
・本業務専用インターネット回線・本業務専用電話回線・本業無用WEB相談用アカウント(Teams等)・ハイパーテーション

(注記事項) 設備及び主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

		平成28年月	篗		平成29年	度		平成30年	度		平成31年原	篗	ı	令和2年度	£
	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
相談件数	4,087	4,000	102%	4,303	4,170	103%	4,414	4,409	100%	4,747	4,700	101%	3,982	3,800	105%
(注記事項)															





(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 9:00~17:00

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	4,087	4,303	4,414	4,747	4,440
うち、窓口	2,425	2,587	2,642	2,416	1,191**
うち、外部窓口(定期)	93	122	150	133	74
うち、外部窓口(不定期)	40	25	23	124	3
うち、電話	773	805	1,104	1,296	1,510
うち、メール	415	363	226	459	1,264
うち、FAX	33	33	8	12	10
うち、訪問	170	228	83	85	58
うち、展示会・交流会等	-	-	-	0	0
うち、セミナー	-	-	-	1	0
うち、サテライト	0	0	0	0	0
うち、その他	6	28	0	8	105
うち、フォローアップ	132	112	178	213	225

※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大16名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	322	406	317	406	358
5月	313	384	321	310	267
6月	368	426	337	395	383
7月	361	343	317	431	363
8月	351	354	362	371	314
9月	340	313	286	374	367
10月	351	359	441	416	418
11月	331	303	466	421	360
12月	312	344	410	385	422
1月	396	371	382	422	374
2月	411	346	438	465	382
3月	231	354	337	351	432
	•				

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	1	1	1
参加機関数(延べ)	42	43	23	25	21
出席者(延べ)	55	62	32	39	27

※参加機関:経産局、県関係部署、市関係部署、商工会、商工会議所、中央会、信用金庫等

従列	米の実施に要した経費					(単	位:円)				
	長野県										
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度				
	人件費	常勤職員	-	_	_	_	_				
	ХПА	非常勤職員	_	_	_	_	_				
	物件費		_	_	-	_	_				
	外注費等	役務	23,763,921	23,763,044	29,999,507	29,999,207	43,511,640				
	外在其守	旅費その他	_	_	_	_	_				
計 (a)			23,763,921	23,763,044	29,999,507	29,999,207	43,511,640				
参考	減価償却費		-	_	_	_	_				
値	退職給付費用	退職給付費用		_	_	_	-				
(b)	間接部門費		-	_	_	_					
(a) +	- (b) !事項)		23,763,921	23,763,044	29,999,507	29,999,207	43,511,640				

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		10,745,321	10,925,783	17,979,768	18,066,946	31,682,247
	旅費	842,035	842,035	1,025,134	1,037,264	1,353,652
	謝金	1,440,000	1,440,000	0	0	0
	借料及び損料	680,690	680,690	643,850	743,090	655,963
	消耗品費	476,087	476,087	405,169	405,169	50,000
	広告活動費	0	0	0	0	480,000
2.事業費	補助員人件費	0	0	0	0	1.738.172
	印刷製本費	110,000	110,000	182,000	182,000	0
	その他諸経費	915,918	734,718	652,857	454,057	0
	配置専門家謝金	4,360,000	4,360,000	3,990,000	3,990,000	0
	配置専門家旅費	433,250	433,250	373,333	373,333	0
	計	9,257,980	9,076,780	7,272,343	7,184,913	4,277,787
3.一般管理費		2,000,330	2,000,256	2,525,211	2,525,185	3,596,003
4.小計		22,003,631	22,002,819	27,777,322	27,777,044	39,556,037
5.消費税及び地方消費税		1,760,290	1,760,225	2,222,185	2,222,163	3,955,603
6.合計		23,763,921	23.763.044	29,999,507	29,999,207	43.511.640

・配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

	長野										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度						
事業責任者	1	1	1	1	1						
窓口支援担当者	2	2	2	2	2						
相談対応者	1	1	2	2	6						
理解增進担当者	相談対応者が兼務	相談対応者が兼務	相談対応者が兼務	相談対応者が兼務	0						
事務担当者	2	2	2	2	1						
승計	6	6	7	7	10						

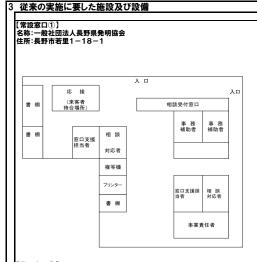
②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

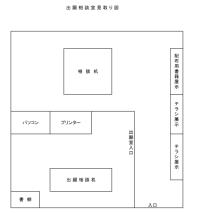
③相談対応者
・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務担当者・特になし。

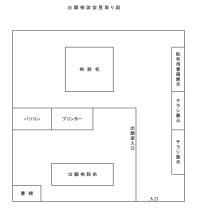
(注記事項)

- (ほに事項) ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。 ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。

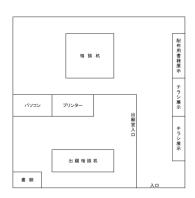




長野



【常設窓口②】 名称:長野県工業技術総合センター 住所:岡谷市長地片間町1-3-1



臨時窓口↩

臨時窓口←		
機関名、住所(場所)↩	開設日、開設時間↩	-
上田帝工会議所↩	2カ月に1回(計5回) ←	-
長野県上田市大手1-10-22←	13:00~16:00€	
佐久帝工会議所↩	2カ月に1回(計4回) ←	
長野県佐久市中込2976-4€	13:00~16:00€	
松本市役所↩	月に1回(計9回)←	-
長野県松本市丸の内3-7€	13:00~16:000	
伊那帝工会議所↔	月に1回(計11回)↔	-
長野県伊那市中央4605-8€	13:00~16:00€	
飯田商工会議所↩	月に1回(計11回)←	-
長野県飯田市常線町41←	13:00~16:00€	

【設備及び主な物品】 ・窓口業務に必要なノートPC ・J-PlatPat・電子出願用PC 1台 ・机、椅子、書架。電話 ・コピー機、ブリンター

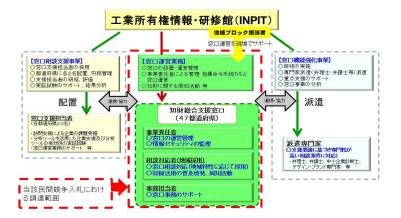
本業務専用インターネット回線
 本業務専用電話回線
 本業無用WEB相談用アカウント(Teams等)
 ハイパーテーション

(注記事項) 設備及び主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

		平成28年度			平成29年	芰	平成30年度 平成31年度		复	令和2年度		(
		累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
ı	相談件数	1,844	1,779	104%	2,109	1,870	113%	2,165	2,010	108%	2,328	2,180	107%	3,028	2,500	121%
	(注記車頂)															

5 従来の実施方法等 (1)実施フロー



(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 8:15~17:15

(3)取扱数量等

①-1 对応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,844	2,109	2,165	2,328	3,028
うち、窓口	382	454	451	416	428*
うち、外部窓口(定期)	126	118	120	96	92
うち、外部窓口(不定期)	52	40	41	45	2
うち、電話	731	753	651	605	809
うち、メール	322	386	516	689	1019
うち、FAX	15	21	26	22	9
うち、訪問	194	253	308	320	573
うち、展示会・交流会等	-	-	-	21	1
うち、セミナー	-	-	-	7	1
うち、サテライト	2	0	0	0	0
うち、その他	8	7	7	10	58
うち、フォローアップ	12	77	45	97	36

※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最7名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	141	185	183	162	196
5月	137	168	171	191	178
6月	164	202	187	214	264
7月	137	164	194	222	276
8月	126	151	155	211	251
9月	140	200	174	181	272
10月	176	199	196	220	287
11月	174	150	184	178	247
12月	156	162	174	180	281
1月	143	163	183	177	262
2月	182	174	210	207	250
3月	168	191	154	185	264

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	2	2	1
参加機関数(延べ)	101	94	134	-	25
出席者(延べ)	151	150	1		-

従来の実施状況に関する情報の開示

従来	その実施に要した経費					(単位	な:円)
				山梨県			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	_
	ЛПЯ	非常勤職員	_	_	_	_	_
	物件費		_	_	_	-	_
	从生典数	役務	30,242,220	30,069,619	38,833,240	38,637,173	34,975,380
	外注費等	旅費その他	_	_	_	_	_
計 (a)			30,242,220	30,069,619	38,833,240	38,637,173	34,975,380
参考	減価償却費		_	_	_	-	-
	値 退職給付費用		_	_	_	1	1
(b)			_	_	_	-	
(a) +	(b)		30,242,220	30,069,619	38,833,240	38,637,173	34,975,380

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		15,098,451	15,146,804	23,945,036	23,945,036	20,749,693
	旅費	728,018	728,018	2,001,380	1,988,141	746,476
	謝金	2,400,000	2,400,000	0	0	
	借料及び損料	2,502,182	2,502,182	2,754,799	2,754,799	5,596,000
	常設窓口借料	369,782	369,782	347,599	347,599	347,600
	その他借料及び損料	2,132,400	2,132,400	2,407,200	2,407,200	5,248,400
2.事業費	広告費	1,000,000	1,000,000	0	0	470,000
2.于未具	消耗品費	8,240	0	18.518	18.518	760.000
	印刷製本費	246,000	246,000	234,000	234,000	0
	その他諸経費	1.012.680	827,280	1,185,536	1.033.736	583.104
	配置専門家謝金	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	0
	配置専門家旅費	60.844	60,844	148.644	148.644	0
	計	10,357,964	10,164,324	8,742,877	8,577,838	8,155,580
3.一般管理費		2,545,641	2,531,112	3,268,791	3,252,287	2,890,527
4.小計		28,002,056	27,842,240	35,956,704	35,775,161	31,795,800
5.消費税及び地方消費税		2,240,164	2,227,379	2,876,536	2,862,012	3,179,580
6.合計		30,242,220	30,069,619	38,833,240	38,637,173	34,975,380

[・]配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

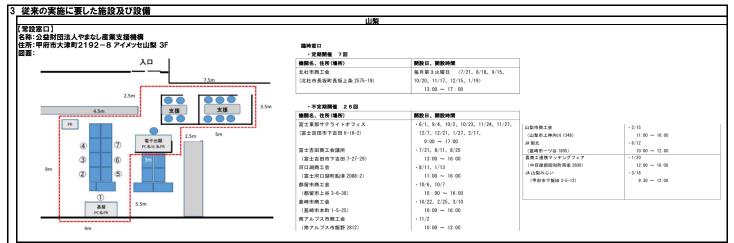
	山梨													
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度									
事業責任者 窓口支援担当者	1	1	1	1	1									
窓口支援担当者	2	2	2	2	2									
相談対応者	1	1.9	3	3	3									
理解增進担当者	1	1	1	1	0									
事務担当者	1	2	1	1	1									
승計	6	7.9	8	8	7									

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者
・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務担当者・特になし。

- (注記事項)
 ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。
 ・事務補助者等には情報セキュリティ責任者、業務担当者等を含む。
 ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。



(設備及び主な物品)
- 窓口業務に必要なノートPC
- J-PlatPat・電子出願用PC 1台
・机、椅子、書架。電話
- コビー機、ブリンター

・本業務専用インターネット回線・本業務専用電話回線・本業無用WEB相談用アカウント(Teams等)・ハイパーテーション

(注記事項) 設備及び主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

平成28年度			平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度						
	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
相談件数	1,807	1,656	109%	2,041	1,820	112%	2,605	1,991	131%	2,526	2,200	115%	2,373	2,000	119%

(注記事項)

5 従来の実施方法等 (1)実施フロー 工業所有権情報·研修館(INPIT) 地域ブロック担当者 窓口運営を<mark>現場でサポー</mark> 【窓口運営業務】 ②窓口の設置・運営管理 ・予業責任制による管理・指揮命令系統のもと 窓口運営 ◆知柄に関する周知活動・等 【窓口機能強化事業】 ○研修の実施 ○専門家派遺(弁理士・弁護士等)派遣 ○重点支援のサポート ○窓口事業の分析 【窓口相談支援事業】 ○窓口支援担当者の採用 ・都道府県に各2名配置、労務管理 ・ 支援担当者の研修、評価 ・ 実証試験のサポート、結果分析 連携・協力 配置 派遣 知財総合支援窓口 (47都道府県) 窓口支援担当者 (各都道府県に2名) ・訪問支援の対応による企業の課題発援 ・分析ツールを活用した企業支援及び分析 ツールの有効性の実証試験 ・窓口運営業務のサポート 等 派遣専門家 〇支援要論に基づき専門性が 高い相談案件に対応) ・弁理士、弁護士、中小企業診断士、 デザイン・ブランド専門家等 相談対応者(地域採用) 〇窓口相談対応(地域特性に応じて採用) 〇知財活用の普及啓発、周知活動 当該民間競争入札におけ る調達範囲 事務担当者 ○窓口事務のサポート (2)業務取扱時間 月曜日~金曜日8:30~17:15

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,807	2,041	2,605	2,526	2,373
うち、窓口	389	438	622	498	500*
うち、外部窓口(定期)	3	1	0	4	5
うち、外部窓口(不定期)	18	12	28	30	12
うち、電話	347	392	467	400	450
うち、メール	415	527	747	828	798
うち、FAX	4	14	29	3	0
うち、訪問	584	544	614	608	442
うち、展示会・交流会等	-	-	-	16	5
うち、セミナー	-	-	-	0	0
うち、サテライト	2	0	4	1	14
うち、その他	4	1	12	34	69
うち、フォローアップ	41	112	82	104	78

※1日最大8名、相談のため来訪 (令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	163	151	236	193	213
5月	174	154	205	188	146
6月	143	180	216	218	215
7月	129	193	223	238	212
8月	138	182	189	217	198
9月	128	172	207	217	200
10月	150	166	253	208	214
11月	164	140	261	234	208
12月	155	173	223	226	188
1月	149	191	210	190	177
2月	136	166	191	190	197
3月	178	173	191	207	205
-	•	•			

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	1	1	1	6	6
参加機関数(延べ)	16	24	24	-	-
出席者(延べ)	16	24	24	-	-

※参加機関:県関係部署、商工会、商工会議所、中央会、信用金庫、信用組合、信用保証協会等

従来の実施状況に関する情報の開示

従来	その実施に要した経費					(単位:	円)					
	静岡県											
			平成30年度	平成31年度	令和2年度							
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	_					
	ХПЯ	非常勤職員	_	_	_	_	_					
	物件費		_	_	_	_						
	 		40.013.931	39,861,658	41.372.078	38,637,173	48,496,721					
	外注其守	旅費その他	_	_	_	_						
計(a)	l .		40,013,931	39,861,658	41,372,078	38,637,173	48,496,721					
参考	減価償却費		_	_	_	_	_					
値	退職給付費用		_	_	_	_	_					
(b)	間接部門費		_	_	_	_	_					
(a) +			40,013,931	39,861,658	41,372,078	38,637,173	48,496,721					
(注記	事項)	•	•									

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		21,147,864	21,549,280	25,310,144	24,083,924	32,272,064
	旅費	659,265	659,265	1,103,156	1,849,253	1,582,632
	会議費	7.222	7,222	12.036		0
	謝金	1,000,000	1,000,000	1,000,000		0
	借料及び損料	2,363,268	2,345,676	2,056,433	2,754,799	3,740,281
	常設窓口借料	1,152,000	1,152,000	809,400	347,599	1,792,146
	その他借料及び損料	1,211,268	1,193,676	1,247,033	2,407,200	1.948.135
2.事業費	広告費	3,080,500	3,080,500	0		264,532
2.事業費 消耗品	消耗品費	438,442	438,442	910,664	18,518	909,547
	印刷製本費	129,500	89,500	123,000	194,000	0
	補助員人件費	0	0	0	0	1,310,880
	その他諸経費	1,470,293	998,293	856,346	1,073,736	0
	配置専門家謝金	3,360,000	3,360,000	3,360,000	2,400,000	0
	配置専門家旅費	25.407	25,407	93,203	148.644	0
	≣ †	12,533,897	12,004,305	9,514,838	8,438,950	7,807,872
3.一般管理費		3,368,176	3,355,358	3,482,498	3,252,287	4,007,993
4.小計		37,049,937	36,908,943	38,307,480	35,775,161	44,087,929
5.消費税及び地方消費税		2,963,994	2,952,715	3,064,598	2,862,012	4,408,792
合計		40,013,931	39,861,658	41,372,078	38,637,173	48,496,721

・配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

	静岡												
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度								
事業責任者	1	1	1	1	1								
窓口支援担当者	2	2	2	2	2								
相談対応者	1	1	1	2	5								
理解增進担当者	1	1	1	1	0								
事務担当者	3	3	3	2	1								
合計	8	8	8	8	9								

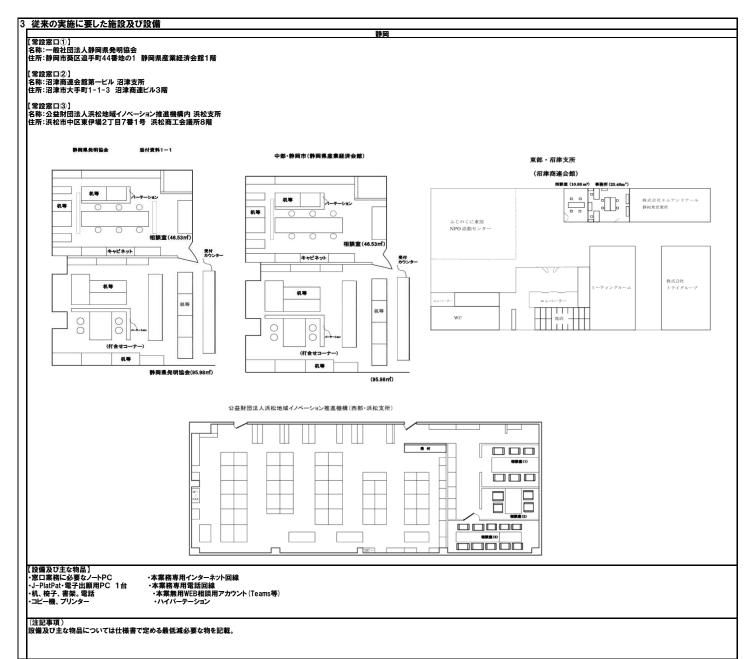
②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者
・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者·事務担当者 ・特になし

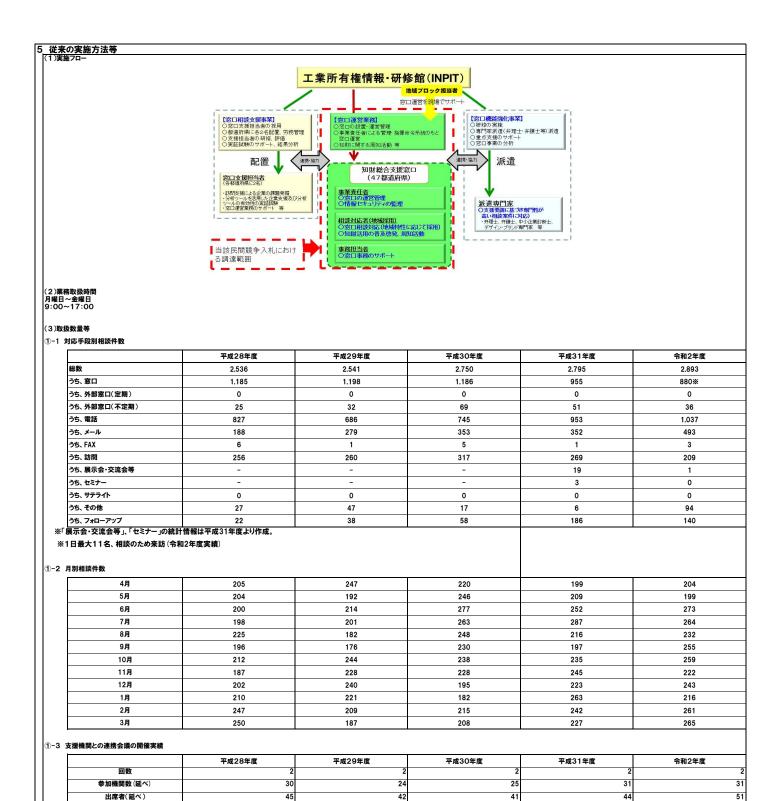
(注記事項)

- (注託事項/)・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。・理解増進担当者は令和2年度より廃止。・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。



4 従来の実施における目的の達成水準

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		更	令和2年度					
	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
相談件数	2,536	2,295	111%	2,541	2,390	106%	2,750	2,566	107%	2,795	2,780	101%	2,893	2,700	107%
(注記事項)															



1 従3	来の実施に要した経費					(単	l位:円)
				新潟県			
		平成31年度	令和2年度				
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	_
	ХПД	非常勤職員	_	_	_	_	_
	物件費		_	_	_	_	_
	外注費等	役務	28,930,908	28.746.187	30.519.154	30.255.040	41.455.180
	外 在其守	旅費その他	_	_	_	_	_
計 (a)			28,930,908	28,746,187	30,519,154	30,255,040	41,455,180
参考	減価償却費		_	-	_	_	_
値	退職給付費用		_	_	_	_	_
(b)	間接部門費		_	_	_	_	_
(a) +	- (b)		28,930,908	28,746,187	30,519,154	30,255,040	41,455,180

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		12,653,228	12,596,939	17,482,868	17,482,868	25,670,334
	旅費	844,681	844,681	1,049,478	1,062,810	2,080,718
	会議費	44,440	44,440	57,772	44,440	0
	謝金	1,700,000	1,700,000	1,200,000	1,200,000	0
	借料及び損料	996,990	996,990	1,017,990	1,005,990	4,549,900
	常設窓口借料	0	0	0	0	1,488,000
	その他借料	996,990	996,990	1.017.990	1.005.990	3,061,900
2.事業費	広報費	3,411,000	3,288,000	0	0	1,063,440
	消耗品費	184,500	184,500	51,865	17,020	68,700
	印刷製本費	129,500	89,500	123,000	309,600	0
	その他諸経費	723,930	737,730	1,000,327	638,254	827,388
	配置専門家謝金	3,550,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	0
	配置専門家旅費	114,348	114,348	106,224	106,224	0
	計	11,699,389	11,600,189	8,206,656	7,984,338	8,590,146
3.一般管理費		2,435,261	2,419,712	2,568,952	2,546,720	3,426,048
4.小計		26,787,878	26,616,840	28,258,476	28,013,926	37,686,528
5.消費税及び地方消費税		2,143,030	2,129,347	2,260,678	2,241,114	3,768,652
6.合計		28,930,908	28,746,187	30,519,154	30,255,040	41,455,180

・配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

	新潟													
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度									
事業責任者	1	1	1	1	1									
窓口支援担当者	2	2	2	2	2									
相談対応者	1	1	1	1	3									
理解增進担当者	相談対応者が兼務	相談対応者が兼務	1	1	0									
事務担当者	1	1	1	1	1									
合計	5	5	6	6	7									

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者
・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務担当者 ・特になし。

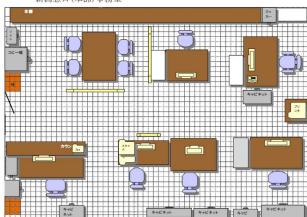
- (注記事項)
 ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。
 ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。

3 従来の実施に要した施設及び設備

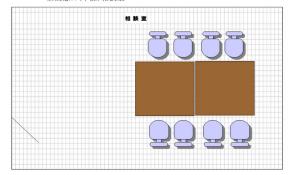
【常設窓口①】 名称:一般社団法人新潟県発明協会 住所:新潟市中央区鐘西1丁目11番1号 新潟県工業技術総合研究所2階

【常設窓口②】 名称:一般社団法人新潟県発明協会 住所: 長岡市千秋2丁目2788番地1 千秋が原ビル2階

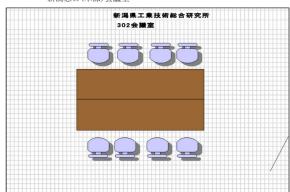
新潟窓口(本部)事務室



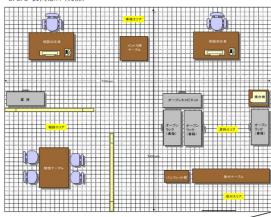
新潟窓口(本部)相談室



新潟窓口(本部)会議室



2.2.2 長岡窓口(支部)



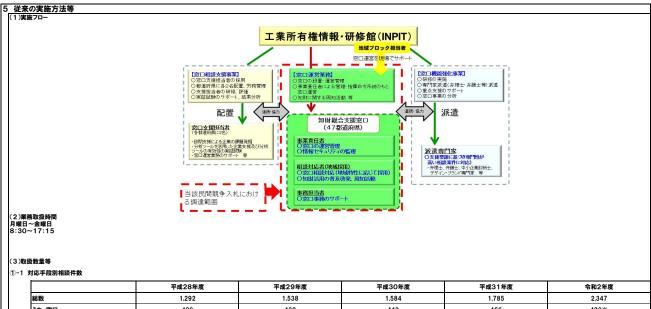
【設備及び主な物品】
・窓口業務に必要なノートPC
・J-PlatPat・電子出願用PC 1台
・机、椅子、書架、電話
・コビー機、プリンター

・本業務専用インターネット回線・本業務専用電話回線・本業無用WEB相談用アカウント (Teams等)・ハイパーテーション

(注記事項) 設備及び主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の宝施における日的の達成水準

	パッス間-1607 0日177 2 307 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1														
	平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度			令和2年度		
	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
相談件数	1,292	1,200	108%	1,538	1,300	118%	1,584	1,368	116%	1,785	1,450	123%	2,347	2,200	107%
(注記事項)															



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,292	1,538	1,584	1,785	2,347
うち、窓口	480	439	440	466	493*
うち、外部窓口(定期)	84	84	83	75	58
うち、外部窓口(不定期)	25	30	26	24	4
うち、電話	390	437	397	354	510
うち、メール	182	349	357	508	748
うち、FAX	9	10	8	12	6
うち、訪問	44	64	100	73	108

うち、展示会・交流会等 うち、サテライト うち、その他 うち、フォローアップ 75 ※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大8名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	109	97	127	169	198
5月	100	131	143	142	188
6月	98	124	127	164	178
7月	101	113	132	170	169
8月	66	134	133	119	163
9月	96	105	122	137	182
10月	67	123	130	147	196
11月	112	149	116	161	208
12月	121	164	124	137	213
1月	128	122	148	138	222
2月	143	136	142	150	207
3月	151	140	140	151	223

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	3	3	2	2	1
参加機関数(延べ)	27	19	21	23	14
出席者(延べ)	29	26	23	25	16

※参加機関:経産局、県関係部署、商工会、中央会等

従来の実施状況に関する情報の開示

従来	その実施に要した経費					(単	位:円)					
	愛知県											
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 令和2年度											
	人件費	常勤職員	_	_	_	_						
	АПА	非常勤職員	_	_	_	_	ı					
	物件費		_	_	_	_						
	外注費等	役務	64,814,157	64,859,971	74,728,293	73,773,121	51,962,240					
	外江其守	旅費その他	_	_	_	_	-					
計(a)			64,814,157	64,859,971	74,728,293	73,773,121	51,962,240					
参考	減価償	- 貴却費	_	_	-	1	_					
値	退職給付費用		_	_	_	_	_					
(b)	間接部		_	_	_	-	-					
/14.27.7	(a) + (b))	64,814,157	64,859,971	74,728,293	73,773,121	51,962,240					

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		21,318,947	21,330,666	25,604,676	25,604,676	39,604,320
	旅費	598,699	643,606	470,423	489,830	473,000
	会議費	14.074	14.074	14.074	14.074	0
	謝金	0	0	300,000	300,000	360,000
	借料及び損料	1,703,268	1,703,268	1.148.276	1.148.276	1.900.000
	常設窓口借料	0	0	0	0	1,620,000
	その他借料	0	0	0	0	280,000
2.事業費	広告費	300.925	300.925	123,490	123,490	90,000
2.尹未其	消耗品費	150,000	150,000	924,358	486,278	36,680
	印刷製本費	249,999	249.999	284.500	284.500	140.000
	その他諸経費	1,382,153	1,344,953	1,549,227	1,225,027	340,000
	その他構成者の経費	28,227,399	28,247,165	31,426,352	31,344,949	0
	配置専門家謝金	1,440,000	1,440,000	1.920.000	1,920,000	0
	配置専門家旅費	70,054	70,054	19,740	19,740	0
	計	34,136,571	34,164,044	38,180,440	37,356,164	3,339,680
3.一般管理費		4,557,591	4,560,819	5,407,748	5,347,606	4,294,400
4.小計		60.013.109	60,055,529	69,192,864	68.308.446	47,238,400
5.消費税及び地方消費税		4,801,048	4,804,442	5,535,429	5,464,675	4,723,840
6.合計		64,814,157	64,859,971	74,728,293	73,773,121	51,962,240

・配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

	愛知										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度						
事業責任者	2	2	2	2	2						
窓口支援担当者	2	2	2	2	2						
相談対応者	5.5	6.5	8	8	9						
理解增進担当者	2	2	2	2	0						
事務担当者	5.5	5	5	4	2						
合計	17	17.5	19	18	15						

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者
・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務担当者・特になし。

- (注記事項)
 委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。
 理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。
 令和2年度の相談対応者は常勤換算で約4名である。

3 従来の実施に要した施設及び設備

愛知

[常設窓口] 名称: 株式会社タスクールPlus 住所: 名古屋市千種区千種通7丁目25番の1 サンライズ千種6-B

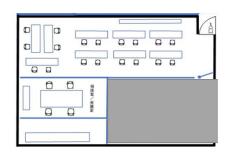
常設窓口 6階



相談用会議室 3階







外部窓口(定期) ↩

機関名、住所(場所)↩	開設日、開設時間←					
安城ビジネスコンシェルジュ↩	毎月第三木曜日 10:00~16:30 予約制4					
愛知県安城市御幸本町 504 番地 1 安城市中心	9/17、10/15、11/19、12/17、1/21、2/18、					
市街地拠点施設「アンフォーレ」3F⊄	3/18 実施↩					

臨時窓□∈

機関名、住所(場所)≥	設置回数○
安城ビジネスコンシェルジュ↩	7回 (定期以外の実施) ←
愛知県安城市御幸本町 504 番地 1 安城市中心	7/10、7/20、8/12、11/2、12/10、12/17、
市街地拠点施設「アンフォーレ」3F⊖	1/14 実施↩
西三河農林水産事務所は	1回(講演後(こ臨時窓口を開催)←
愛知県岡崎市明大寺本町1丁目4↩	7/21 実施⊖
岡崎商工会議所↩	2 □ ←
愛知県岡崎市竜美南 1-2↩	7/30、12/21 実施⊖
豊橋商工会議所⇔	2 □ ↔
愛知県豊橋市花田町字石塚 42-1₽	8/6、8/11 実施□
よろず支援拠点豊橋サテライト↩	2 □ ←
豊橋市駅前大通 2-33-1 開発ビル 4 階号	9/7、10/8 実施↔

1		
一宮ビジネス支援センター4	2 □ ←	4
愛知県一宮市栄三丁目 1番 2号 尾張一宮駅前	10/9、10/16 実施□	
ビル(j-ビル) 6階₽		
よろず支援拠点↩	2 回←	4
名古屋市中村区名駅 4-4-38 ウインクあいち	10/21、10/22 実施₽	
14 階↩		
豊橋信用金庫大岩支店←	1 □ ←	4
愛知県豊橋市大岩町東郷内393−1↩	10/28 実施⊲	
瀬戸商工会議所↩	1 回←	4
愛知県瀬戸市見付町 38-2←	11/16 実施⊖	
名古屋ロボテックス↩	1回(展示会場で相談対応) ←	4
名古屋市港区金城ふ頭二丁目2番地 ボートメ	10/21 実施←	
ッセナゴヤー		
知財×経営セッション in 名古屋↔	1回(セミナー後に相談対応)↔	4
名古屋市中村区名駅 4-4-38 ウインクあいち	10/29 実施⊖	
会議室中		
ブランディングワークショップ↩	1回(セミナー後に相談対応)↔	4
愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番18号先	11/19 実施↩	
RAYARD Hisava-Odori Park 内↩		

【設備及び主な物品】
・窓口業務に必要なノートPC
・JーPlatPat・電子出願用PC 1台
・机、椅子、書架、電話
・コピー機、プリンター ・本業務専用インターネット回線・本業務専用電話回線・本業無用WEB相談用アカウント(Teams等)・ハイバーテーション

(注記事項) 設備及び主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

		十成20年	支	十成29年辰		平成3∪年長		十成31年辰			7442年度				
	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
相談件数	3,699	2,928	126%	4,188	3,220	130%	3,869	3,369	115%	4,264	3,550	120%	4,247	4,000	106%
(注記事項)															

5 従来の実施方法等 (1)実施フロー 工業所有権情報·研修館(INPIT) 地域ブロック担当者 窓口運営を<mark>現場でサポー</mark> 【窓口運営業務】 ②窓口砂設度・適営管理 ③事業を仕者による管理 指揮命令系統のもと 窓口運営 ②知期に関する周知活動 等 「窓口機能強化事業」 ○研修の実施 ○専門家派遣(弁理士 弁護士等)派遣 ○重点支援のサポート ○窓口事業の分析 【窓口相談支援事業】 ○窓口支援担当者の採用 ○都道府県に各2名配置、労務管理 ○支援担当者の研修、評値 ○実証試験のサポート、結果分析 連携·協力 配置 派遣 知財総合支援窓口 (47都道府県) 窓口支援担当者 (各都道府県に2名) 1 ・訪問支援による企業の課題発揮 ・分析ツールを舌用した企業支援及び分析 ツールの有効性の実証試験 ・窓口運営業務のサポート 等 事業責任者 ○窓口の運営管理 ○情報セキュリティの監理 派遣専門家 ○支援雲蘭に基づき専門性が 高い相談案件に対応) ・弁理士、弁護士、中小企業診断士、 デザイン・ブランド専門家 等 相談対応者(地域採用) ○窓口相談対応(地域特性に応じて採用) ○知財活用の普及啓発、周知活動 当該民間競争入札におけ る調達範囲

(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 9:00~17:00

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

The A TANATHWATER										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度					
総数	3,699	4,188	3,869	4,264	4,247					
うち、窓口	1,623	1,947	1,947	1,942	894*					
うち、外部窓口(定期)	205	184	126	111	8					
うち、外部窓口(不定期)	35	45	49	30	29					
うち、電話	642	856	671	653	1,418					
うち、メール	381	397	356	397	766					
うち、FAX	25	7	9	9	9					
うち、訪問	777	705	663	836	659					
うち、展示会・交流会等	-	-	-	9	1					
うち、セミナー	-	-	-	1	3					
うち、サテライト	0	0	0	2	0					
うち、その他	2	0	5	3	140					
うち、フォローアップ	9	47	43	271	320					

事務担当者 〇窓口事務のサポート

※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大14名、相談のため来訪 (令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	267	361	308	307	267
5月	268	317	321	303	282
6月	298	397	326	352	390
7月	283	345	311	383	368
8月	297	346	361	351	376
9月	303	342	318	354	363
10月	334	342	309	366	360
11月	311	382	354	399	368
12月	317	356	326	347	364
1月	313	350	307	365	357
2月	364	362	310	427	365
3月	344	288	318	310	387

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	3	4	2	5	2
参加機関数(延べ)	96	96	17	24	24
出席者(延べ)	124	141	26	48	45

※参加機関:経産局、県関係部署、市関係部署、大学、商工会、商工会議所、中央会、銀行等

従来の実施状況に関する情報の開示

従来	その実施に要した経費					(単位	过:円)				
	岐阜県										
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度				
	人件費	常勤職員	_	_	_	_					
	AllA	非常勤職員	_	-	_	-	_				
	物件費		_	_	_	_	_				
	外注費等	役務	39,469,542	39,410,302	44,910,000	44,643,306	32,449,175				
	外土其守	旅費その他	_	_	_	_					
計 (a)		_	39,469,542	39,410,302	44,910,000	44,643,306	32,449,175				
参考	減価償却費		_	_	_	_	_				
値	退職給付費用		_	_	_	_	_				
(b)	間接部門費		_	_	_	_	_				
(a) +			39,469,542	39,410,302	44,910,000	44,643,306	32,449,175				

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		22,995,686	23,172,581	30,361,925	30,361,925	22,207,080
	旅費	2,364,615	2,364,615	3,486,081	3,411,582	704,000
	会議費	11.688	11,688	224,388	64,388	0
	借料及び損料	1,715,389	1,715,389	1,124,800	1,124,800	2,102,500
	常設窓口借料	0	0	0	0	1,800,000
	その他窓口借料	1,715,389	1,715,389	1,124,800	1,124,800	302,500
2.事業費	広告費	1,400,000	1,400,000	0	0	830,000
2. 尹未具	消耗品費	33,690	0	33,277	33.277	113,920
	印刷製本費	274,629	274,629	360,000	361,000	370,000
	その他諸経費	737.421	503,521	358.508	322.132	490,000
	配置専門家謝金	3,960,000	4,000,000	2,520,000	2,560,000	0
	配置専門家旅費	283,105	283,105	177,243	177.620	0
	計	10,780,537	10,552,947	8,284,297	8,054,799	4,610,420
3.一般管理費		2,769,650	2,765,493	2,937,112	2,919,671	2,681,750
4.小計		36,545,873	36,491,021	41,583,334	41,336,395	29,499,250
5.消費税及び地方消費税		2,923,669	2,919,281	3,326,666	3,306,911	2,949,925
6.合計		39,469,542	39,410,302	44,910,000	44,643,306	32,449,175

[・]配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

	岐阜										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度						
事業責任者 窓口支援担当者	1	1	1	1	1						
窓口支援担当者	2	2	2	2	2						
相談対応者	4	4	3	8	5						
理解增進担当者	1	1	事業責任者が兼務	2	0						
事務担当者	4	4	5	4	3						
合計	12	12	11	17	11						

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

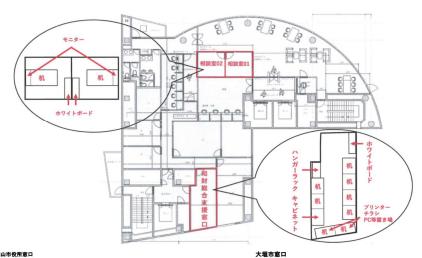
③相談対応者
・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務担当者・特になし。

- (注記事項)
 ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。
 ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。



【常設窓口】 名称:株式会社タスクールPlus 住所:岐阜県岐阜市神田町6-12シグザ神田5階



機関名、住所(場所)	開設日、開設時間					
高山市役所	令和2年4月9日開設 毎月一回第二木曜					
高山市花岡町 2-18	13:00-16:00					

高山商工会議所窓口

機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
高山商工会議所	令和2年5月28日開設 毎月一回第四木曜
高山市天満町 5-1	13:00-16:00

中津川窓口

機関名、住所(場所)	開設日、開設時間					
中津川商工会議所	令和2年4月16日開設 毎月一回第三木曜					
中津川市かやの木町 1-20	13:00-16:00					

多治見窓口

機関名、住所(場所)	開設日、開設時間					
多治見市起業支援センター	令和2年7月3日開設 よろず支援拠点相					
多治見市新町 1-23 多治見市産業文化センター	終日中第一金曜日 13:00-16:00					

関市窓口

機関名、住所(場所)	開設日、開設時間		
関市ビジネスサポートセンター		令和2年7月3日開設	
関市若草通 2-1 わかくさ・ブラザ	学習情報館	相談者が集まる都度オン・デマンド	
		13:00-16:00	

(設備及び主な物品) ・窓口業務に必要なノートPC ・J-PlatPat・電子出願用PC 1台 ・机、椅子、書架。電話 ・コビー機、ブリンター

・本業務専用インターネット回線
 ・本業務専用電話回線
 ・本業無用WEB相談用アカウント (Teams等)
 ・ハイバーテーション

(注記事項) 設備及び主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度			令和2年度					
	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
相談件数	1,640	1,600	103%	1,762	1,760	100%	1,885	1,765	107%	2,478	2,300	108%	1,804	1,770	102%
(注記事項)															

機関名、住所(場所)

大垣ビジネスサポートセンター

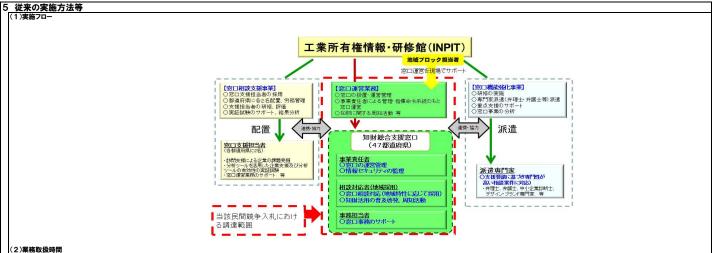
大垣市小野 4 丁目 35 番地 大垣市情報館

開設日、開設時間

令和 2 年 6 月 26 日

13:00-16:00

相談者が集まる都度オン・デマンド



(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 9:00~17:00

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,640	1,762	1,885	1,804	2,371
うち、窓口	495	527	519	371	229**
うち、外部窓口(定期)	15	25	25	26	62
うち、外部窓口(不定期)	13	21	36	29	59
うち、電話	372	415	462	394	1,095
うち、メール	63	125	144	87	162
うち、FAX	4	7	18	1	1
うち、訪問	658	592	660	806	628
うち、展示会・交流会等	-	-	-	23	0
うち、セミナー	-	-	-	1	0
うち、サテライト	2	0	2	4	0
うち、その他	4	11	3	1	64
うち、フォローアップ	14	39	16	61	71

^{※「}展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

①-2 月別相談件数

4月	141	142	182	150	168
5月	168	127	170	157	171
6月	149	134	164	163	222
7月	149	171	160	156	216
8月	130	164	171	158	207
9月	142	158	147	158	218
10月	160	167	162	152	220
11月	134	136	160	158	210
12月	123	136	169	164	218
1月	112	136	153	152	167
2月	117	141	128	143	173
3月	115	150	119	93	181

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	1	2	2
参加機関数(延べ)	29	30	12	41	8
出席者(延べ)	41	42	16	40	8

^{※1}日最大6名、相談のため来訪 (令和2年度実績)

従乳	従来の実施に要した経費 (単位:円)							
	三重県							
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	人件費	常勤職員	ı	_	_	_	_	
	ЛПЯ	非常勤職員	_	_		_		
	物件費		_	_	_	_	_	
	外注費等	役務	43,868,433	43,186,009	48,502,644	48,508,959	33,465,575	
		旅費その他	_	_	_	_	_	
計(a)			43,868,433	43,186,009	48,502,644	48,508,959	33,465,575	
参考	減価償却費		-	_	_	_	-	
値	を 値 退職給付費用		_	_	_	_	_	
(b)	間接部門費		-	_	_	_	-	
(a) + (b)		43,868,433	43,186,009	48,502,644	48,508,959	33,465,575		

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		26,588,304	26,588,304	29,744,700	29,744,700	23,754,920
	旅費	1,136,050	1,136,050	1,990,346	1,990,346	705,000
	会議費	10,740	76,388	5,370	5,370	0
	借料及び損料	1,493,899	1,629,708	1,969,884	2,412,000	1,692,000
	常設窓口借料	0	0	0	0	1,212,000
	その他窓口借料	0	0	0	2,412,000	480,000
2.事業費	消耗品費	311.300	141.700	490.600	490.600	175.580
2.李未真	広告費	0	0	0	0	230,000
	印刷製本費	138,000	138,000	144,000	152,888	370,000
	その他諸経費	1,855,221	1,248,933	1,089,465	643,777	730,000
	配置専門家謝金	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000	0
	配置専門家旅費	292,777	292,777	292,777	292,777	0
	計	10,337,987	9,763,556	11,082,442	11,087,758	3,902,580
3.一般管理費		3,692,629	3,635,186	4,082,714	4,083,245	2,765,750
4.小計		40,618,920	39,987,046	44,909,856	44,915,703	30,423,250
5.消費税及び地方消費税		3,249,513	3,198,963	3,592,788	3,593,256	3,042,325
6.合計		43,868,433	43,186,009	48,502,644	48,508,959	33,465,575

・配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途NPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

	三重						
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
事業責任者 窓口支援担当者	1	1	1	1	1		
窓口支援担当者	2	2	2	2	2		
相談対応者	2	2	3	3	5		
理解增進担当者	0	1	1	1	0		
事務担当者	4	4	4	3	1		
숨計	9	10	11	10	9		

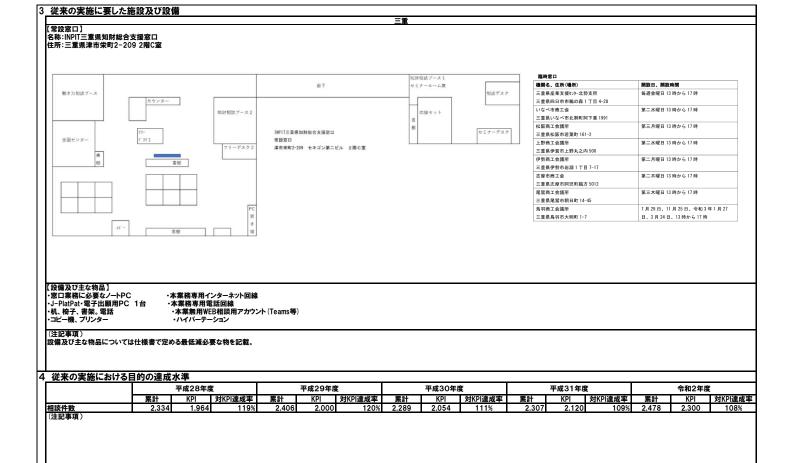
②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者
・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務担当者 ・特になし。

(注記事項)

- (全部で成分) 委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。 理解増進担当者は令和2年度より廃止。 令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。



5 従来の実施方法等 (1)実施フロー 工業所有権情報·研修館(INPIT) 地域ブロック担当者 窓口運営を現場でサポー 【窓口運営業務】 ◇窓口の設置・運営管理 ◇事業責任者による管理・指揮命令系統のもと 窓口運営 ◇知財に関する周知活動・等 【窓口機能強化事業】 ○研修の実施 ○専門家派道(弁理士 弁護士等)派遣 ○重点支援のサポート ○窓口事業の分析 【窓□相談支援事業】 ○窓□支援担当者の採用 ・ 部道府県に各名名配置、労務管理 ○支援担当者の研修、評価 ○実証試験のサポート、結果分析 連携·協力 配置 派遣 知財総合支援窓口 (47都道府県) 窓口支援担当者 (各都道府県に2名) ・訪問支援による企業の課題発掘 ・分析ツールを活用した企業支援及び分析 ツールの有効性の実証試験 ・窓口運営業務のサポート 等 事業責任者 ○窓口の運営管理 ○情報セキュリティの監理 派遣専門家 〇支援要請に基づき専門性が 高い相談案件に対応) ・ 弁理士、弁護士、中小企業診断士、 デザイン・ブランド専門家 等 相談対応者(地域採用) ○窓口相談対応(地域特性に応じて採用) ○知財活用の普及啓発、周知活動 当該民間競争入札におけ る調達範囲 事務担当者 ○窓口事務のサポート

(2)業務取扱時間 9:00~17:00

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	2,334	2,406	2,289	2,307	2,478
うち、窓口	653	592	432	426	307**
うち、外部窓口(定期)	21	20	19	14	29
うち、外部窓口(不定期)	57	56	14	9	11
うち、電話	806	974	836	700	691
うち、メール	201	213	428	444	563
うち、FAX	1	2	11	0	8
うち、訪問	491	451	438	555	520
うち、展示会・交流会等	-	-	-	2	0
うち、セミナー	-	=	-	3	1
うち、サテライト	0	0	1	0	0
うち、その他	3	4	1	2	97
うち、フォローアップ	101	94	109	152	251

※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大8名、相談のため来訪 (令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	188	197	142	178	188
5月	193	197	157	165	183
6月	194	243	176	197	234
7月	221	226	180	207	236
8月	215	196	176	196	205
9月	171	207	204	192	198
10月	197	240	233	189	231
11月	202	211	252	207	198
12月	216	205	197	196	205
1月	172	185	200	188	189
2月	170	133	208	204	197
3月	195	166	164	188	214

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	3	5	3
参加機関数(延べ)	43	41	45	37	53
出席者(延べ)	43	41	51	38	75

※参加機関:経産局、県関係部署、商工会、商工会議所、中央会、銀行等

従来の実施状況に関する情報の開示

1 従	従来の実施に要した経費 (単位:円)							
	富山県							
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	ı	
	All A	非常勤職員	_	_	_	_	-	
	物件費		_	_	_	-	ı	
	外注費等	役務	26,766,196	27,217,380	23,580,601	23,619,783	24,143,570	
	外 注其守	旅費その他	_	_	_	_	ı	
計(a			26,766,196	27,217,380	23,580,601	23,619,783	24,143,570	
参考	減価償却費		_	-	-	1	_	
値	退職給付費用		_	1	1	1	_	
(b)	間接部門費		_	_	-	-	_	
	(a) + (b)		26,766,196	27,217,380	23,580,601	23,619,783	24,143,570	

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		9,575,828	9,746,612	10,213,041	10,355,223	11,625,600
	旅費	641,000	641,000	727,500	727,500	941,384
	会議費	262,400	262,400	372.416	372.416	130.000
	借料及び損料	2,486,623	2,486,623	2,087,910	2,087,910	2,580,800
	常設窓口借料	683,000	683,000	683,000	683,000	1,190,000
	臨時窓口借料	50,000	50,000	50,000	0	0
	その他借料及び損料	1,753,623	1,753,623	1,354,910	1,404,910	1,390,800
2.事業費	広告費	3,175,444	3,360,444	0	628,000	992.000
2. 于未具	消耗品費	208,000	208,000	255,600	255,600	406,800
	印刷製本費	687,500	687,500	882.500	882,500	145.000
	補助員人件費	0	0	0	0	2,594,580
	その他諸経費	1,296,674	1,320,674	1,123,024	1,059,824	537,200
	配置専門家謝金	4.080.000	4.080.000	4.080.000	3,360,000	0
	配置専門家旅費	117,000	117,000	107,000	153,000	0
	計	12,954,641	13,163,641	9,635,950	9,526,750	8,327,764
3.一般管理費		2,253,046	2,291,025	1,984,899	1,988,197	1,995,336
4.小計		24,783,515	25,201,278	21.833.890	21,870,170	21.948.700
5.消費税及び地方消費税		1,982,681	2,016,102	1,746,711	1,749,613	2,194,870
6.合計		26,766,196	27,217,380	23,580,601	23,619,783	24,143,570

・配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

	富山						
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
事業責任者 窓口支援担当者	1	1	1	1	1		
窓口支援担当者	2	2	2	2	2		
相談対応者	0	0	0	0	2		
理解增進担当者	1	1	1	1	0		
事務担当者	3	4	4	4	1		
合計	7	8	8	8	6		

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者
・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

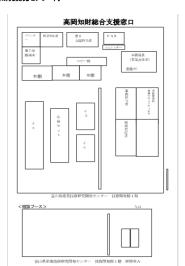
④理解増進担当者・事務担当者・特になし。

- (注記事項)
 委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。
 理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。

3_従来の実施に要した施設及び設備

[常設窓口①] 名称:一般社団法人富山県発明協会 住所:高岡市二上町150番地 富山県産業技術研究開発センター内

[常設窓口②] 名称:公益財団法人富山県新世紀産業機構 住所:富山市高田527番地 情報ビル2F



企画提案書 富山知財総合支援窓口 (富山県発明協会) 富山知財総合支援窓口 イス 富山窓口 支援担当者 イス イス 中小企業 診断協会 富山県新世紀産業機構 中小企業支援センター

入口 富山県総合情報センター情報ビル2階

機関名、自所(場合)≓	
入告申商工会 うるおい館 2F 会議室~	3年1月26日、3年2月19日~
入營町入轄5232-5 ≠	10:00~15:00
果部商工会議所 2F 会議室↔	2年12月23日、3年1月20日#
原部市植木23-1≓	10:00~16:00
魚津商工会議所 4F 会議室 ←	2年12月22日、3年1月19日=
集津市駅運堂 1-12-18 ₽	10:00~16:00
滑川樹工会議所 1F 会議室~	3年1月27日、3年2月27日↔
漁川市田中町132≓	10:00~15:00
上市町商工会。	3年2月10日~
中新川部上市町画町 194	10:00~16:004
富山市南朝王会 婦中支部一	3年2月2日↔
富山市帰中町笹倉 5 ↔	10:00~15:00
富山市北奈工会·	3年2月3日~
富山市水橋土ケ堂1919-24	10:00~16:00
高 国新工 会議所-	2年11月17日~
高岡市丸の内1-40-	10:00~15:00
研疫務工会議所 2 F 会議室≃	2年8月6日、3年2月4日~
研疫市水福町 6−2 84	10:00~16:00
小矢部市商工会 2F 会議室~	2年9月3日、3年2月25日
小矢部市八和町 5-15日	10:00~15:00
※見商工会議所 3F 会議室	2年8月20日、3年2月18日=
永見市南大町 1 0−1≓	10:00~16:00
射水廠工会議所	2年11月5日~
射水市本町二丁目10-30 2021°1新湊2階.↔	10:00~16:00
高国市商工会社	2年10月8日~
高岡市戸出町3-8-10-	10:00~15:00
射水市商工会~	2年11月19日~
樹水市戸第4229年	10:00~15:00

〇連排機関との共催等による出張窓口等

機関名、住所(場所)	
南砺市商工会との共催や	2年9月16日、3年1月20日##
南砺市商工会館 南砺市やかた324 ∉	13:00~17:00+
庄川町商工会との共催↔	2年11月12日← ←
庄川町商工会館 砺波市庄川町示野 1 1 6 ₽	13:00~15:30+

【設備及び主な物品】 ・窓口業務に必要なノートPC ・J-PlatPat・電子出願用PC 1台 ・机、椅子、書架。電話 ・コピー機、ブリンター

本業務専用インターネット回線本業務専用電話回線本業無用WEB相談用アカウント(Teams等)ハイバーテーション

(注記事項) 設備及び主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

	平成28年度		平成29年度		平成30年度			平成31年度			令和2年度		٤		
	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
相談件数	1,249	1,278	98%	1,396	1,280	109%	1,504	1,285	117%	1,550	1,290	120%	1,976	1,700	116%
(注記事項)															

富山

5 従来の実施方法等 (1)実施フロー 工業所有権情報·研修館(INPIT) 地域プロック担当者 窓口運営<mark>を現</mark>場でサポー 【窓口運営業務】 ○窓口の設置・運営管理 ○季業責任者による管理・指揮命令系統のもと 窓口運営 ○知財に関する周知活動・等 【窓口機能強化事業】 ○研修の実施 ○専門家派遣(弁理士 弁護士等)派遣 ○重点支援のサポート ○窓口事業の分析 【窓口相談支援事業】 ○窓口支援担当者の採用 ○都道府県に各2名配置、労務管理 ○支援担当者の研修、評価 ○実証試験のサポート、結果分析 1 1 配置 連携協力 派遣 知財総合支援窓口 (47都道府県) 窓口支援担当者 (各都道府県に2名) ・訪問支援による企業の課題発援 ・分析ツールを活用した企業支援及び分析 ツールの有効性の実証試験 ・窓口運営業務のサポート 等 事業責任者 ○窓口の運営管理 ○情報セキュリティの監理

当該民間競争入札におけ る調達範囲

(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 8:30~17:15

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1,249	1,396	1,504	1,550	1,976
381	405	378	335	341**
72	64	68	60	59
71	107	102	78	114
347	409	444	515	690
97	123	184	240	366
2	1	0	2	4
271	242	241	209	200
-	-	-	0	0
-	-	-	0	0
0	0	0	0	0
6	1	1	0	18
2	44	86	111	184
	1.249 381 72 71 347 97 2 271 - 0	1.249 1.396 381 405 72 64 71 107 347 409 97 123 2 1 2711 242 - - 0 0 6 1	1,249 1,396 1,504 381 405 378 72 64 68 71 107 102 347 409 444 97 123 184 2 1 0 271 242 241 - - - 0 0 0 6 1 1	1,249 1,396 1,504 1,550 381 405 378 335 72 64 68 60 71 107 102 78 347 409 444 515 97 123 184 240 2 1 0 2 271 242 241 209 - - - 0 0 0 0 0 6 1 1 0

相談対応者(地域採用) 〇窓口相談対応(地域特性に応じて採用) 〇知財活用の普及啓発、周知活動

事務担当者 ○窓口事務のサポート

派遣専門家 ()支援要納・基づ専門性が高い相談条件(対応) ・ 弁理士、弁護士、中小企業診断士、 デザイン・ブランド専門家等

※1日最大7名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	105	87	153	111	220
5月	96	98	141	116	174
6月	112	110	127	141	213
7月	95	127	135	155	186
8月	114	118	119	124	155
9月	111	133	121	128	160
10月	96	123	128	121	164
11月	93	122	127	136	155
12月	89	113	109	114	168
1月	92	122	115	121	132
2月	119	125	120	135	122
3月	127	118	109	148	127

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	3	5	2
参加機関数(延べ)	39	44	31	32	62
出席者(延べ)	45	57	80	32	62

[※]参加機関:経産局、県関係部署、大学、商工会、商工会議所、中央会、銀行等

^{※「}展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

従来の実施状況に関する情報の開示

1_従	来の実施に要した経費						(単位:円)
				石川県			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	_
	AllA	非常勤職員	_	_	_	_	_
	物件費		_	-	-	-	_
	外注費等	役務	22,548,603	24,562,263	21,950,927	21,828,326	29,555,900
	外迁其守	旅費その他	_	_	_	_	_
計 (a)		22,548,603	24,562,263	21,950,927	21,828,326	29,555,900
*			1	1	_	1	1
値		退職給付費用		1	_	1	1
(b	間接部門費		_	-	_	-	
	+ (b)		22,548,603	24,562,263	21,950,927	21,828,326	29,555,900

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		14,157,773	14,157,773	12,501,689	12,501,689	17,372,039
	旅費	674,702	674,702	727,558	727,608	718,920
	会議費	38.222	38,222	21,554	21,554	0
	借料及び損料	858,830	858,830	902,294	902,294	2,437,387
	常設窓口借料	0	0	0	0	618,854
	相談室借料	397,200	397,200	436,944	436,944	510,544
	その他借料及び損料	461,630	461,630	465,350	465,350	1,307,989
2.事業費	広告費	1,387,108	1,387,108	0	0	800.000
手来質	消耗品費	177,408	177,408	281,666	281,666	502,549
	印刷製本費	356,400	2.008.600	340,200	340,200	C
	補助員人件費	0	0	0	0	1,771,469
	その他諸経費	1,051,709	1,094,509	783,251	680,001	824,000
	配置専門家謝金	240.000	240,000	2.880.000	2.880.000	C
	配置専門家旅費	38,155	38,155	39,000	39,000	C
	計	4.822.534	6,517,534	5,975,523	5,872,323	7,054,325
3.一般管理費		1,898,030	2,067,530	1,847,721	1,837,401	2,442,636
4.小計		20,878,337	22,742,837	20,324,933	20,211,413	26,869,000
5.消費税及び地方消費税		1,670,266	1,819,426	1,625,994	1,616,913	2,686,900
6.合計		22,548,603	24,562,263	21,950,927	21,828,326	29,555,900

[・]配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

[・]平成29年度の印刷製本費は「知財に関する意識調査」関連の印刷費を計上しているため、金額が大きい。

	石川											
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度							
事業責任者	1	1	1	1	1							
窓口支援担当者	2	2	2	2	2							
相談対応者	0	0	0	0	2							
理解增進担当者	2	3	1	1	0							
事務担当者	3	3	4	2	1							
合計	8	9	8	6	6							

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者
・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務担当者 ・特になし。

- (注記事項)
 委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。
 理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。

【 常設窓口】 名称:一般社団法人石川県発明協会 住所:金沢市毅月2丁目20番地 石川県地場産業振興センター新館1階 図面: ① 常設窓口見取り図 カウンター و م و م 6-9-6-9 相談室B

能登地区出張相談窓口(臨時窓口)

石川

機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
石川県産業創出支援機構能登サテライト	毎月第3木曜日
石川県輪島市三井町洲衛 10 部 11 番 1	13:30~16:30

加賀地区出張相談窓口(臨時窓口)

機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
小松商工会議所	毎月第2木曜日
石川県小松市園町二1番	13:30~16:30

女性起業家交流研修会(臨時窓口)

機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
公益財団法人いしかわ助成基金	令和 2 年 10 月 28 日
石川県金沢市三社町 1-44	10:00~12:00
石川県女性センター	10.00~12.00

(設備及び主な物品)
・窓口業務に必要なノートPC
・J-PlatPat・電子出願用PC 1台
・机、椅子、書架。電話
・コピー機、ブリンター

相談室C

・本業務専用インターネット回線・本業務専用電話回線・本業無用WEB相談用アカウント(Teams等)・ハイバーテーション

(注記事項) 設備及び主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

3 従来の実施に要した施設及び設備

平成28年度		平成29年度			平成30年度			平成31年度			令和2年度				
	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
相談件数	1,075	965	111%	1,073	1,000	107%	1,136	1,041	109%	1,583	1,700	93%	1,106	1,090	101%
(注記事項)						_						-			

5 従来の実施方法等 (1)実施フロー 工業所有権情報·研修館(INPIT) 地域ブロック担当者 窓口運営を<mark>現場でサポー</mark> 【窓口運営業務】 ○窓口の設置・通営管理 ○事業終任制による管理・指揮命令系統のもと 窓口運営 ○知則に関する周知活動・等 【窓口相談支援事業】 ○窓口支援担当者の採用 ○都適府県に各2名配置、労務管理 ○支援担当者の研修、評価 ○実証試験のサポート、結果分析 1 3 【窓口機能強化事業】 ○研修の実施 ○専門家派遣(弁理士・弁護士等)派遣 ○重点支援のサポート ○窓口事業の分析 į ı 配置 基據·協力 派遣 知財総合支援窓口 (47都道府県) 窓口支援担当者 (各都道府県IC2名) ・訪問支援による企業の課題発援 ・分析ツールを活用した企業支援及び分析 ツールの有効性の実証試験 ・窓口連営業務のサポート 等 事業責任者 ○窓□の運営管理 ○情報セキュリティの監理 h 派遣専門家 ○支援要請に基づき専門性が 高い相談案件に対応) ・弁理士、弁護士、中小企業診断士、 デザイン・ブランド専門家 等 相談対応者(地域採用) ○窓口相談対応(地域特性に応じて採用) ○知財活用の普及啓発、周知活動 h 当該民間競争入札(こお(ナ る調達範囲 事務担当者 ○窓口事務のサポート

(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 8:30~17:15

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,075	1,073	1,136	1,106	1,583
うち、窓口	459	385	402	393	442**
うち、外部窓口(定期)	7	2	7	1	11
うち、外部窓口(不定期)	36	26	27	26	1
うち、電話	300	285	259	218	344
うち、メール	47	130	203	221	285
うち、FAX	7	1	0	3	0
うち、訪問	137	113	99	65	215
うち、展示会・交流会等	-	-	-	24	0
うち、セミナー	-	-	-	0	0
うち、サテライト	0	0	0	0	4
うち、その他	20	15	45	5	10
うち、フォローアップ	62	116	94	150	271

^{※「}展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大7名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月 138 104 135 80 57 5月 105 101 122 134 82 6月 98 109 89 112 90 7月 75 87 99 112 130 8月 91 75 74 73 146 9月 73 110 93 73 137 10月 65 78 98 89 172 11月 89 65 101 86 163 12月 75 72 86 75 152 1月 86 82 83 96 142 2月 101 120 81 97 123 3月 79 70 75 79 189						
6月 98 109 89 112 90 7月 75 87 99 112 130 8月 91 75 74 73 146 9月 73 110 93 73 137 10月 65 78 98 89 172 11月 89 65 101 86 163 12月 75 72 86 75 152 1月 86 82 83 96 142 2月 101 120 81 97 123	4月	138	104	135	80	57
7月 75 87 99 112 130 8月 91 75 74 73 146 9月 73 110 93 73 137 10月 65 78 98 89 172 11月 89 65 101 86 163 12月 75 72 86 75 152 1月 86 82 83 96 142 2月 101 120 81 97 123	5月	105	101	122	134	82
8月 91 75 74 73 146 9月 73 110 93 73 137 10月 65 78 98 89 172 11月 89 65 101 86 163 12月 75 72 86 75 152 1月 86 82 83 96 142 2月 101 120 81 97 123	6月	98	109	89	112	90
9月 73 110 93 73 137 10月 65 78 98 89 172 11月 89 65 101 86 163 12月 75 72 86 75 152 1月 86 82 83 96 142 2月 101 120 81 97 123	7月	75	87	99	112	130
10月 65 78 98 89 172 11月 89 65 101 86 163 12月 75 72 86 75 152 1月 86 82 83 96 142 2月 101 120 81 97 123	8月	91	75	74	73	146
11月 89 65 101 86 163 12月 75 72 86 75 152 1月 86 82 83 96 142 2月 101 120 81 97 123	9月	73	110	93	73	137
12月 75 72 86 75 152 1月 86 82 83 96 142 2月 101 120 81 97 123	10月	65	78	98	89	172
1月 86 82 83 96 142 2月 101 120 81 97 123	11月	89	65	101	86	163
2月 101 120 81 97 123	12月	75	72	86	75	152
	1月	86	82	83	96	142
3月 79 70 75 79 189	2月	101	120	81	97	123
	3月	79	70	75	79	189

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	1	2	2
参加機関数(延べ)	22	23	14	29	28
出席者(延べ)	31	32	16	36	37

※参加機関:経産局、県関係部署、商工会、商工会議所、中央会、銀行、信用金庫等

従来の実施状況に関する情報の開示

従乳	その実施に要した経費					(単位:F	9)				
	福井県										
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度				
	人件費	常勤職員	_	_	-	-					
	АПЯ	非常勤職員	_	_	_	-					
	物件費	_	_	_	_	-					
	64 1.5. IRR 69	役務	34.565.154	35,322,787	35,798,075	35.830.140	30.094.26				
	外注費等	旅費その他	_	_ -	_	_	_				
計 (a)			34,565,154	35,322,787	35,798,075	35,830,140	30,094,26				
参考	減価償却費		_	_	_	1	-				
値	退職給付費用		_	_	_		-				
(b)	間接部門費		_	_	_	-	-				
(a) +	(b)		34.565,154	35,322,787	35,798,075	35.830.140	30,094,26				

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		13,927,265	13,873,144	19,418,532	19,507,116	19,638,023
	旅費	930,591	962.804	1.673.067	1.671.690	1,196,520
	会議費	72.313	72.313	70.660	249.623	0
	謝金	181,496	181,496	194,460	194,460	0
	借料及び損料	1.778.767	1.783.371	1,265,830	1.514.943	2,066,892
	臨時窓口借料	173,927	178,531	174,448	169,738	160,380
2.事業費	その他借料及び損料	1,604,840	1,604,840	1,091,382	1,345,205	1,906,512
2. 李未貝	広告費	5.046.818	5,476,818	0	691.780	0
	印刷製本費	502,500	502,500	617,000	617,000	0
	その他諸経費	1,855,747	1,875,347	2,036,413	769,086	2,267,310
	配置専門家謝金	4,580,000	4.780.000	4,600,000	4.690.000	0
	配置専門家旅費	219,752	225,194	257,098	254,353	0
	計	15,167,984	15,859,843	10,714,528	10,652,935	5,530,722
3.一般管理費		2,909,524	2,973,298	3,013,306	3,016,005	2,189,681
4.小計		32,004,773	32,706,285	33,146,366	33,176,056	27,358,426
5.消費税及び地方消費税		2,560,381	2,616,502	2,651,709	2,654,084	2,735,842
6.合計		34,565,154	35,322,787	35,798,075	35,830,140	30,094,268

[・]配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

[・]外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。

[・]令和2年度その他諸経費には「補助員人件費:¥979,700」を含む。

2 従来の実施に要した人員 (<u>単位:人</u>)

		福井			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業責任者	1	1	1	1	1
窓口支援担当者	2	2	2	2	2
相談対応者	2	2	3	3	3
理解增進担当者	1	1	1	1	0
事務補助者等	2	2	2	3	3
승計	8	8	q	10	q

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者 ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者·事務補助者 ・特になし。

(注記事項)

- (上記事項)、 ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。 ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。

3 従来の実施に要した施設及び設備

【常設窓口】 名称: 般般社団法人福井県発明協会 住所:福井市川合鷲塚町61字北稲田10 福井県工業技術センター管理棟1階 図面:





	< 2h >
機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
福井商工会議所	6/9、8/25、10/20、12/1、2/16
福井県福井市西木田2丁目8-1	13:00~16:15
武生商工会議所	6/23、9/1、11/10、1/19、3/9
福井県越前市塚町101番地	13:00~16:15
鯖江商工会議所	5/19、7/14、10/6、2/9
福井県鯖江市本町3丁目2-12	13:00~16:15
	(うち5/19はコロナ禍により急遽中止)
大野商工会議所	6/30、8/4、9/29、11/17、2/2
福井県大野市明倫町3-37	13:00~16:15
勝山商工会議所	5/26、7/21、10/13、12/8
福井県勝山市元町1丁目18-19	13:00~16:15
	(うち5/26はコロナ禍により急遽中止)
敦賀商工会議所	6/16、8/18、9/8、11/24
福井県敦賀市神楽町2丁目1-4	13:00~16:15
小浜商工会議所	5/12、7/28、10/27、3/2
福井県小浜市大手町5-32	13:00~16:15
	(うち5/12はコロナ禍により急遽中止)
坂井市商工会 本所	7/7、1/26
福井県坂井市坂井町下新庄2- 10-1	13:00~16:15
あわら市商工会 本所	9月15日
福井県あわら市市姫1-9-21	13:00~16:15

【設備及び主な物品】 ・窓口業務に必要なノートPC ・JーPlatPat・電子出願用PC 1台 ・机、椅子、書架。電話 ・コピー機、ブリンター

本業務専用インターネット回線
 本業務専用電話回線
 本業無用WEB相談用アカウント(Teams等)
 ハイバーテーション

(注記事項) 設備主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

		平成28年度			平成29年	芽		平成30年度 平成30年度		令和2年度						
相談件数 1.750 1.747 100% 1.870 1.820 103% 2.050 1.955 105% 2.175 2.120 103% 2.098 1.800			KPI	対KPI達成率		KPI	対KPI達成率		KPI	対KPI達成率		KPI	対KPI達成率	累計		対KPI達成率
(注:1)	相談件数	1,750	1,747	100%	1,870	1,820	103%	2,050	1,955	105%	2,175	2,120	103%	2,098	1,800	117%

福井

5 従来の実施方法等 (1)実施フロー 工業所有権情報·研修館(INPIT) 地域ブロック担当者 窓口運営を<mark>現場でサボー</mark>ト 【窓口機能強化事業】 ○ 研修の実施 ○ 専門家派遣(弁理士: 弁護士等) 派遣 ○ 重点支援のサポート ○窓口事業の分析 【窓口運営業務】 ○窓口の設置・運営管理 ○季来責任者による管理・指揮命令系統のもと 窓口運営 ○知期に関する関知活動・等 【窓口相談支援事業】 ○窓口支援担当者の採用 ○都道府県に各名名配置、労務管理 ○支援担当者の研修、評価 ○実証試験のサポート、結果分析 派遣 配置 知財総合支援窓口 (47都道府県) 窓口支援担当者 (各都道府県に2名) h 事業責任者 ○窓口の運営管理 ○情報セキュリティの監理 ・訪問支援による企業の課題発掘 ・分析ツールを活用した企業支援及び分析 ツールの有効性の実証試験 ・窓口運営業務のサポート 等 ▼ 派遣専門家 ○支援要額。基づき専門性が 高い相談案件に対応) ・弁理士、弁護士、中小企業診断士、 デザイン・プランド専門家 等 h 相談対応者(地域採用) ○窓口相談対応(地域特性に応じて採用) ○知財活用の普及啓発、周知活動 h 当該民間競争入札におけ (2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 9:00~17:00 事務担当者 ○窓口事務のサポート る調達範囲

(3)取扱数量等

①-1 对応手段別相談件数

·	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,750	1,870	2,050	2,175	2,098
うち、窓口	572	480	462	534	401%
うち、外部窓口(定期)	105	99	80	75	29
うち、外部窓口(不定期)	33	41	48	16	6
うち、電話	448	550	430	491	509
うち、メール	80	102	154	222	281
うち、FAX	1	1	2	2	4
うち、訪問	428	468	603	498	474
うち、展示会・交流会等	-	-	-	8	0
うち、セミナー	-	-	-	0	0
うち、サテライト	0	0	1	0	1
うち、その他	1	0	12	24	53
うち、フォローアップ	82	129	258	305	340

※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大7名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	128	158	139	178	157
5月	135	145	179	178	144
6月	149	186	159	172	200
7月	165	142	183	196	184
8月	129	157	177	167	183
9月	151	148	188	173	188
10月	152	176	194	176	204
11月	132	142	176	183	166
12月	132	139	153	174	180
1月	146	167	174	198	144
2月	167	152	163	195	163
3月	164	158	165	185	185

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	2	2	2
参加機関数(延べ)	35	46	43	43	50
出席者(延べ)	43	60	52	61	50

※参加機関:経産局、農政局、県関係部署、税関、商工会、商工会議所、銀行、信用金庫等

従来の実施状況に関する情報の開示 別紙3

従	ドの実施に要した経費					(単位:円)					
	滋賀県										
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度				
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	-				
	ХПЯ	非常勤職員	_	_	_	_	-				
	物件費		_	_	_	_	-				
	委託費等	役務	37,389,927	37.040.095	42,439,668	42,768,605	30,897,36				
	安託貝寺	旅費その他	_		_	_	-				
計 (a)		37,389,927	37,040,095	42,439,668	42,768,605	30,897,36				
参考	減価償却費		_	_	_	_	_				
値	退職給付費用		_	_	_	_	_				
(b)	間接部門費		_	_	_	_	-				
(a) -	- (b)		37,389,927	37.040.095	42,439,668	42,768,605	30.897.363				

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

	_	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		14,590,046	14,675,101	22,308,280	22,308,280	19,170,730
	旅費	703,768	703,767	303,887	288,325	590,277
	会議費	111.234	467.978	650,289	890,775	0
	謝金	800,000	800,000	600,000	600,000	0
	借料及び損料	1,253,390	1,253,390	1,087,925	1,091,998	1,436,440
	臨時窓口借料	25,920	25,920	231,245	235,318	259,290
	その他借料及び損料	1.227.470	1,227,470	856,680	856,680	1.177.150
2.事業費	広告費	2,782,741	2,782,741	0	0	1,126,691
	消耗品費	6,190	0	0	0	35,192
	印刷製本費	641.920	530,420	598,800	660,420	0
	その他諸経費	1,842,455	1,206,175	655,390	723,640	3,175,681
	配置専門家謝金(連携会議含む)	8,520,000	8,520,000	9,278,000	9,198,000	0
	配置専門家旅費(連携会議含む)	221,259	238.960	241.056	239.072	0
	計	16,882,957	16,503,431	13,415,347	13,692,230	6,364,281
3.一般管理費		3,147,300	3,117,853	3,572,362	3,600,051	2,553,501
4.小計		34,620,303	34,296,385	39,295,989	39,600,561	28,088,512
5.消費税及び地方消費税		2.769.624	2.743.710	3,143,679	3,168,044	2,808,851
6.合計		37.389.927	37.040.095	42,439,668	42,768,605	30.897.363

・配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

[・]外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。

[・]令和2年度その他諸経費には「補助員人件費:¥2,867,544」を含む。

2 従来の実施に要した人員 (<u>単位:人</u>)

	滋賀									
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度					
事業責任者	1	1	1	1	1					
窓口支援担当者	2	2	2	2	2					
相談対応者	1	1	2	2	2					
理解增進担当者	1	1	1.9	2	0					
事務補助者等	2	2	1.9	2	1					
슬타	7	7	8.8	q	6					

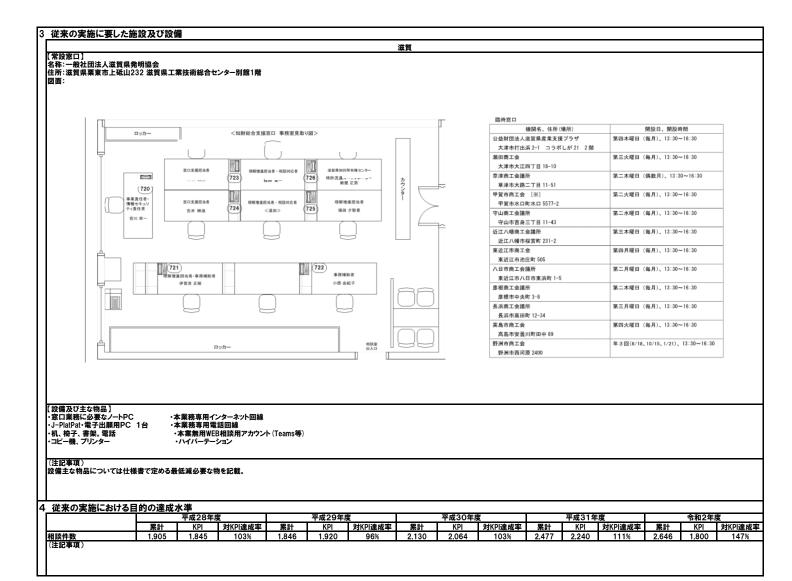
- (不行による) (1) 事業責任者
 ・知財に対する基本的知見を有する者であること。
 ・業務全体の遂行状況等を把握し、適切な管理を行えるマネジメント能力を有する者であること。

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

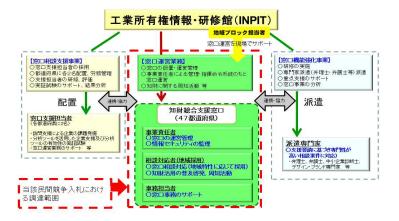
③相談対応者 ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務補助者 ・特になし。

- (注記事項) ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。 ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。



5 従来の実施方法等 (1)実施フロー(2)業務取扱時間月曜日~金曜日8:30~17:15



(3)取扱数量等

①-1 総数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度					
総数	1,905	1,846	2,130	2,477	2,646					
うち、窓口	419	393	408	419	458*					
うち、外部窓口(定期)	161	157	199	161	128					
うち、外部窓口(不定期)	21	27	33	59	5					
うち、電話	506	529	602	652	845					
うち、メール	273	286	472	512	702					
うち、FAX	5	8	7	8	2					
うち、訪問	473	406	389	435	270					
うち、展示会・交流会等	-	-	-	47	14					
うち、セミナー	-	-	-	2	3					
うち、サテライト	0	0	0	0	0					
うち、その他	0	2	3	3	26					
うち、フォローアップ	47	38	17	179	193					

^{※「}展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大7名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別件数

4月	138	159	140	208	167
5月	142	160	153	196	139
6月	151	160	174	206	223
7月	159	130	189	231	207
8月	174	151	176	232	232
9月	179	156	141	209	257
10月	173	194	186	228	260
11月	147	162	200	180	225
12月	147	151	183	196	197
1月	163	145	205	206	248
2月	180	158	223	206	253
3月	152	120	160	179	238

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	1	3	2
参加機関数(延べ)	38	47	30	62	72
出席者(延べ)	53	62	38	82	72

| | ※参加機関:経産局、農政局、税関、県関係部署、市関係部署、商工会、商工会議所、中央会、銀行、信用金庫等 **従来の実施状況に関する情報の開示**

1 従牙	来の実施に要した経費	ŧ				(単位	过:円)			
	京都府									
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度			
	人件費	常勤職員	_	_	-	-	-			
	All A	非常勤職員		_	_	-	-			
.	物件費			_		-	ı			
.	外注費等	役務	38,221,947	38,310,282	41,077,466	40,047,566	40,606,314			
	外在其守	旅費その他	_	_	-	-	-			
計(a)			38,221,947	38,310,282	41,077,466	40,047,566	40,606,314			
参考	減価償却費		_	1	-	1	_			
値	値 退職給付費用		_	1	-	-	-			
(b)	間接部門費		_	1	ı	ı				
(a) +	- (b)	<u> </u>	38,221,947	38,310,282	41,077,466	40,047,566	40,606,314			

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		17,446,291	18,057,947	24,265,885	23,453,315	27,347,365
	旅費	831,530	831,530	1,317,387	1,158,056	1,000,048
	会議費	243.651	243.651	252,692	616.217	C
	謝金	379,200	379,200	327,600	284,400	C
	借料及び損料	1.776.085	1.776.085	2,322,264	2,390,664	2.588.748
	相談ブース借料	666,355	666,355	1,511,664	1,511,664	1,185,552
	その他借料及び損料	1,109,730	1,109,730	810,600	879,000	1,403,196
2.事業費	広告費	4.897.295	4.897.295	0	0	1.097.500
	消耗品費	251,944	226,444	261,925	261,925	214,400
	印刷製本費	1.067.000	1.067.000	784.000	784.000	C
	その他諸経費	2,248,861	1,737,061	803,239	519,496	1,310,877
	配置専門家謝金	3,000,000	3,000,000	4,200,000	4,200,000	C
	配置専門家旅費	31,500	31,500	42,000	42,000	C
	計	14,727,066	14,189,766	10,311,107	10,256,758	6,211,573
3.一般管理費		3,217,335	3,224,771	3,457,699	3,371,007	3.355.893
4.小計		35,390,692	35,472,484	38,034,691	37,081,080	36.914.831
5.消費税及び地方消費税		2,831,255	2,837,798	3,042,775	2,966,486	3,691,483
6.合計		38,221,947	38,310,282	41,077,466	40,047,566	

配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

[・]外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。

[・]令和2年度その他諸経費には「補助員人件費:¥2,521,732」を含む。

	京都										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度						
事業責任者	1	1	1	1	2						
窓口支援担当者	2	2	2	2	2						
相談対応者	2	2	4	4	5						
理解增進担当者	1	1	1	1	0						
事務補助者等	5	5.7	5.8	5	7						
合計	11	11.7	13.8	13	16						

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

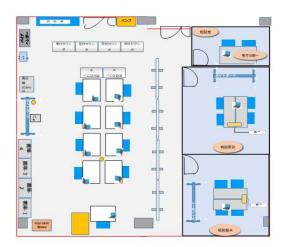
③相談対応者 ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者·事務補助者・特になし。

- (注記事項)
 ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。・理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。

3 従来の実施に要した施設及び設備

【常設窓口】 名称:株式会社 東京リーガルマインド 住所:京都市下京区七条通り東洞院東入ル材木町510番地 第1キョートビル7階 図面:



開催場所(機関名)	住 所	開催日
輝鶴商工会議所	舞鶴市字浜 66	令和元年 5月 9日(木)
		令和元年11月 7日(木)
宇治市産業振興センター	宇治市大久保町西ノ端 1-25	令和元年 5月23日(木)
		令和2年 2月27日(木)
京都産業21	京丹後市峰山町荒山 225	令和元年 6月13日(木)
北部支援センター		
福知山商工会議所	福知山市字中ノ27	令和元年 7月18日(木)
		令和元年12月12日(木)
京都産業21	京都府 精華・西木津地区	令和元年 8月22日(木)
けいはんな支所		令和2年 1月16日(木)
京北商工会	京都市右京区京北周山町上寺	令和元年 9月12日(木)
	田 1-1	
陵部商工会議所	綾部市西町1丁目50-1	令和元年10月10日(木)
		令和2年 2月 6日(木)
和東町商工会	京都府相楽郡和東町大字釜塚	令和元年11月28日(木)

【設備及び主な物品】 ・窓口業務に必要なノートPC ・J-PlatPat・電子出願用PC 1台 ・机、椅子、書架。電話 ・コピー機、ブリンター

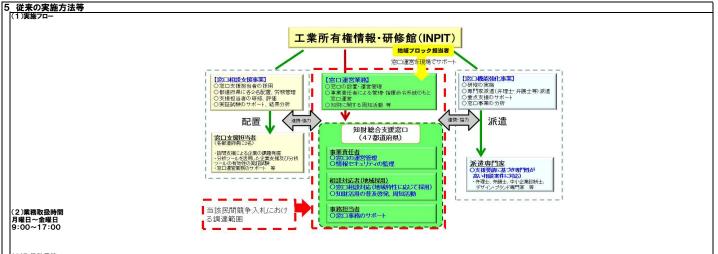
本業務専用インターネット回線
 本業務専用電話回線
 本業無用WEB相談用アカウント(Teams等)
 ・ハイバーテーション

(注記事項) 設備主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度						
	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
相談件数	2,085	1,914	109%	2,186	1,990	110%	2,180	2,139	102%	2,530	2,320	109%	3,143	2,500	126%
(注記事項)															

京都



(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	2,085	2,186	2,180	2,530	3,143
うち、窓口	1,382	1,529	1,382	1,473	419**
うち、外部窓口(定期)	1	2	19	14	10
うち、外部窓口(不定期)	39	32	12	20	25
うち、電話	188	176	233	392	819
うち、メール	96	133	218	282	274
うち、FAX	22	13	4	4	1
うち、訪問	288	243	265	256	99
うち、展示会・交流会等	-	=	-	9	5
うち、セミナー	_	-	_	1	1
うち、サテライト	1	1	0	0	0
うち、その他	9	6	10	7	57
うち、フォローアップ	59	51	37	72	1433

^{※「}展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大8名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	178	188	130	241	229
5月	169	202	167	184	359
6月	182	211	192	206	331
7月	170	197	185	260	282
8月	184	177	190	203	254
9月	171	184	163	209	245
10月	175	204	186	212	273
11月	160	207	193	204	241
12月	171	146	162	240	258
1月	173	141	163	197	235
2月	199	186	254	195	205
3月	153	143	195	179	231

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	8	8	10	11	2
参加機関数(延べ)	63	63	92	115	-
出席者(延べ)	107	88	118	145	-

従来	の実施に要した経費	t					(単位:円)				
	大阪府										
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度				
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	-				
非常勤職員			_	_	_	_					
	物件費		_	-	-	-	İ				
			69,990,322	69.978.135	79,939,826	79.807.321	58,920,158				
	外注費等	旅費その他	_	_	_	_	_				
計 (a)		69,990,322	69,978,135	79,939,826	79,807,321	58,920,158					
参	参 考 値 退職給付費用		_	_	-	-	ı				
値			_	-	-	I	1				
(b)	問	接部門費	_	_	_	_					
	(a) +	⊢ (b)	69,990,322	69,978,135	79,939,826	79.807.321	58,920,158				

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		41,342,124	41,369,976	49,534,662	49,790,446	37,455,582
	旅費	1,212,168	1,231,788	1,144,709	1,145,848	1,566,716
	会議費	91,630	91,630	50,004	181,852	0
	謝金	0	0	4,800,000	4,800,000	0
	借料及び損料	3,777,685	3,605,755	7,118,291	7,078,331	5,108,796
	常設窓口借料	2,713,854	2,713,854	3,642,765	3,642,765	2,304,000
2.事業費	その他借料及び損料	1.063.831	891.901	3,475,526	3,435,566	2,804,796
2.争未其	広告費	270,000	345,000	0	0	1,097,500
	印刷製本費	171,170	171,170	0	0	0
	その他諸経費	3,297,815	3,337,015	1,725,247	1,264,899	3,465,752
	配置専門家謝金	8,640,000	8,640,000	2,880,000	2,880,000	_
	配置専門家旅費	111,821	111,821	36,504	36,504	_
	計	17,572,289	17,534,179	17,754,755	17,387,434	11,238,764
3.一般管理費		5,891,441	5,890,415	6,728,941	6,717,788	4,869,434
4.小計		64.805.854	64.794.570	74.018.358	73,895,668	53,563,780
5.消費税及び地方消費税		5,184,468	5,183,565			
6.合計		69,990,322	69,978,135	79,939,826	79,807,321	58.920,158

- 配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。
- ・外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。
- ・令和2年度その他諸経費には「補助員人件費:¥2,521,732」を含む。

	大阪												
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度								
事業責任者	1	1	1	2	1								
窓口支援担当者	2	2	2	2	2								
相談対応者	4	4.5	6	6	8								
理解增進担当者	3	3	3	4	0								
事務補助者等	4	4	3	4	8								
合計	14	14.5	15	18	19								

- 合計 14.5 (業務従事者に求められる知識・経験等) (事業責任者・知財に対する基本的知見を有する者であること。・業務全体の遂行状況等を把握し、適切な管理を行えるマネジメント能力を有する者であること。

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者 ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

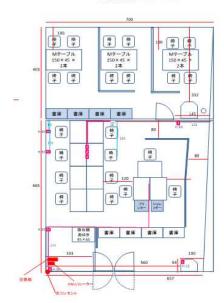
④理解増進担当者・事務補助者・特になし。

- (注記事項)
 ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。
 ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。

3 従来の実施に要した施設及び設備

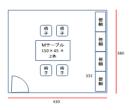
【常設窓口①】 名称:株式会社 東京リーガルマインド 住所:大阪市北区梅田1丁目3-1 図面:

INPIT大阪窓口 レイアウト20200529Ver (大阪駅前第一ビル 10F)



INPIT大阪窓口 レイアウト(A)20200529Ver 大阪駅前第一ビル 3F

大阪



【常設窓口②】

名称:ものづくりビジネスセンター大阪 住所:東大阪市荒本北1-4-17 クリエイション・コア東大阪 北館1階

臨時窓口1	
機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
りそな銀行 大阪府大阪市中央区備後町 2-2-1	4月~3月 月1回 第2水曜日
臨時窓口 2	
機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
装木商工会議所 大阪府茨木市岩倉町 2 番 150	8月~3月 不定期
号 立命館いばらきフューチャープラザ	
臨時窓口3	
機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
高石商工会議所 大阪府高石市総関2-6-1	9月~3月 月1回
0	
旅游京口 4	
機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
泉大津商工会議所 大阪府泉大津市田中町10	9 A~3 A A I M
★人庫網工製機所 人民打乐人印印田中刊10 -7	TH-SH HIM
,	
臨時窓口 5	
機関名、住所(場所)	開放日、開放時間
池田商工会議所 大阪府池田市城南1丁日1番 1号	4月~3月 隔月開催
1 9	
医神窓口 6	
機関名、体所(機所)	MINE. MINSON
機関名、社所(場所) 泉佐野衛工会議所 大阪府泉佐野市市場西3-	
2-34	4月~3月 月1回 第3天曜日
5 04	
施納室口7	
機関名。住所(場所)	開放日、開放時間
算面商工会議所 大阪府第五市西小路 3-2-30	4月~3月 福月開催

	開設日、開設時間
零市産業振興センター 大阪府堺市北区長管根	4月~3月 月1回 第4金曜日
RT 183-5	
臨時窓口9	
機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
関西大学 大阪府吹田市山手町3-3-35	10月~3月
イノベーション創生センターオフィス	
臨時窓口 10	
機関名、住所(編所)	MINO EL MINOSAMI
	4月~3月 隔月開催
ガレージ大正 大阪市大正区南原加島 5-8-6	
版版的、EJN (4897) ガレージ大正 大阪市大王区南県加島 5-8-8 随時窓口 11 観開名、住所(場所)	
ガレージ大正 大阪市大正区南恩加島 5-8-6 臨時窓口 11	4月~3月 隔月開催
ガレージ大正 大阪市大正区南県加島 5-8-8 臨時窓口 11 観開名、住所(場所)	4月~3月 開月開催 開股日、開股時間
がレージ大正 大阪市大王区南原加島 5-8-6 塩杵窓口 11 臓器 4、住所 (場所) 5回特許庁 IN KARSAI	4月~3月 開月開催 開股日、開股時間

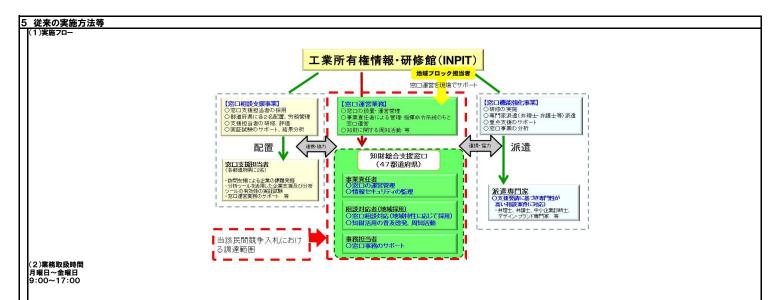
【設備及び主な物品】
- 窓口業務に必要なノートPC
- J-PlatPat・電子出願用PC 1台
- 机、椅子、書架。電話
- コピー機、プリンター

本業務専用インターネット回線
 本業務専用電話回線
 本業無用WEB相談用アカウント (Teams等)
 ・ハイパーテーション

(注記事項) 設備主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の宝施における目的の達成水準

 T 化木の大肥に30100日的の足成小牛															
	平成28年度			平成29年度		平成30年度		平成31年度			令和2年度				
	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
相談件数	4,741	4,134	115%	5,559	4,550	122%	6,330	5,203	122%	6,133	6,000	102%	7,126	6,000	119%
(注記事項)															



(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	4,741	5,559	6,330	6,133	7,126
うち、窓口	2.671	2,770	2,738	2,366	1545*
うち、外部窓口(定期)	47	65	40	49	13
うち、外部窓口(不定期)	10	16	31	21	23
うち、電話	698	947	1,218	969	1,670
うち、メール	360	478	754	1,061	1,876
うち、FAX	9	30	46	38	8
うち、訪問	923	1,229	1,475	1,539	873
うち、展示会・交流会等	-	=	-	2	7
うち、セミナー	-	=	-	4	1
うち、サテライト	7	2	2	0	14
うち、その他	8	0	2	4	143
うち、フォローアップ	8	22	24	80	953

※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大15名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

5月 345 431 512 494 6月 398 531 494 520 7月 376 459 604 594 8月 386 468 577 488	
6月 398 531 494 520 7月 376 459 604 594 8月 386 468 577 488	391
7月 376 459 604 594 8月 386 468 577 488	416
8月 386 468 577 488	586
	560
	622
9月 386 451 491 527	712
10月 391 478 576 588	668
11月 320 459 576 560	326
12月 352 446 513 528	646
1月 416 424 448 514	593
2月 505 462 533 451	633
3月 468 470 516 304	673

1-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度			
回数	2	2	3	2	2			
参加機関数(延べ)	39	44	31	71	86			
出席者(延べ)	45	57	80	108	107			
※参加機関:経産局、税関、府関係部	※参加機関:経産局、税関、府関係部署、市関係部署、商工会、商工会議所、銀行、信用金庫等							

従来の実施状況に関する情報の開示

従来	その実施に要した経費	ł					(単位:円)
				兵庫県			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	人件費	常勤職員		_	_	_	_
	ЛПЯ	非常勤職員		_	_	_	_
	物件費		_	_	_	_	_
	外注費等	役務	44,983,526	44,976,612	51,999,794	51,806,802	46,847,456
	外在其守	旅費その他	_	_	_	_	_
計 (a)			44,983,526	44,976,612	51,999,794	51,806,802	46,847,456
参考	減価償却費		_	_	_	_	_
	退職給付費用		_	_	_	_	_
(b)	間接部門費		_	_	_	_	_
(a) +			44,983,526	44,976,612	51,999,794	51,806,802	46,847,456

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		15,849,441	15,849,441	20,438,927	20,522,255	17,287,225
	旅費	1,040,119	1,065,124	1,114,847	1,126,885	896,269
	会議費	155.996	155.996	224.999	0	0
	謝金	225,000	225,000	0	0	0
	借料及び損料	141.214	141.214	141.214	141.214	471.126
	相談ブース借料	104,214	104,214	104,214	104,214	104,214
	その他借料及び損料	37,000	37,000	37,000	37,000	366,912
2.事業費	印刷製本費	140.000	140.000	200.000	0	0
	補助員人件費	2,004,500	2,004,500	0	0	777,600
	その他諸経費	990.068	944.668	819.241	961.641	1,905,332
	その他構成者の経費	16,468,599	16,483,175	20,523,311	20,548,093	17,379,355
	配置専門家謝金(会議含む)	810,000	810,000	290,000	290,000	-
	配置専門家旅費(会議含む)	39,984	39,984	18,332	18,332	-
	計	22,015,480	22,009,661	23,331,944	23,086,165	21,429,682
3.一般管理費		3,786,492	3,785,910	4,377,087	4,360,842	3,871,690
4.小計		41,651,413	41.645.012	48.147.958	47.969.262	42.588.597
5.消費税及び地方消費税		3,332,113	3,331,600	3,851,836	3,837,540	4.258.859
6.合計		44,983,526	44.976.612	51,999,794	51.806.802	46.847.456

配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

[・]外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。

[·]令和2年度その他諸経費には「補助員人件費:¥1,810,939」を含む。

2 従来の実施に要した人員 (<u>単位:人</u>)

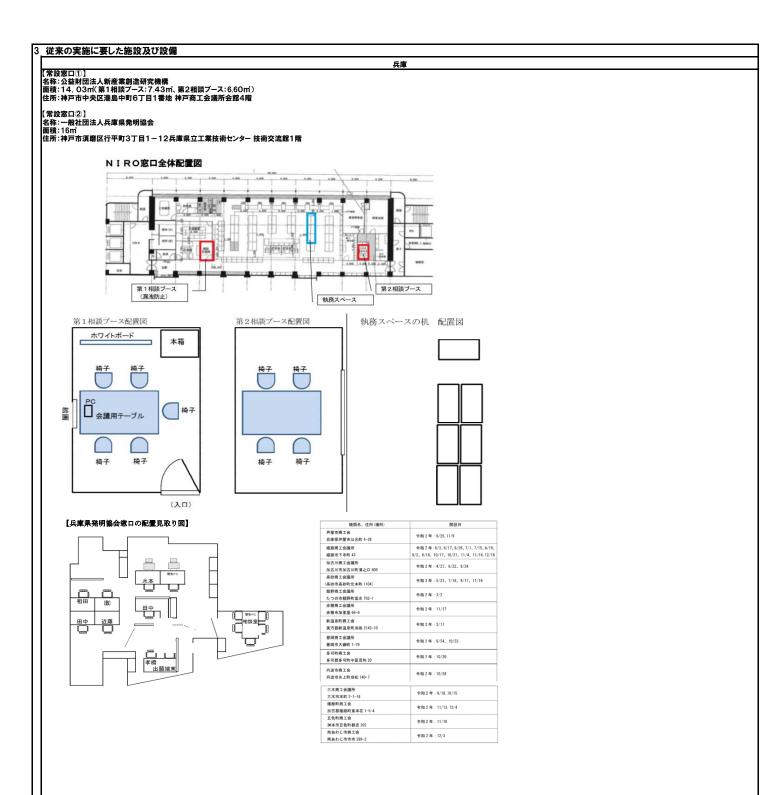
	兵庫										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度						
事業責任者	2	2	2	3	2						
窓口支援担当者	2	2	2	2	2						
相談対応者	4	4	4	5	7						
理解增進担当者	2	2	2	2	0						
事務補助者等	3	3	3	3	4						
승計	13	13	13	15	15						

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

**・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務補助者 ・特になし。

- (注記事項)
 委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。
 理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。



(設備及び主な物品)
・窓口業務に必要なノートPC
・J-PlatPat・電子出願用PC 1台
・机、椅子、書架。電話
・コビー機、ブリンター

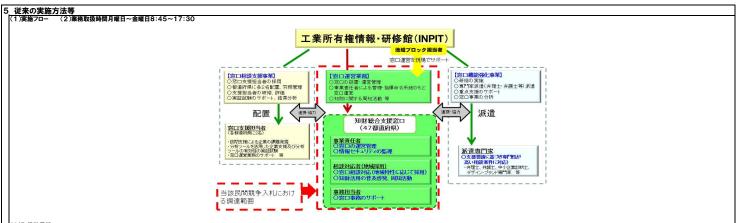
本業務専用インターネット回線本業務専用電話回線・本業無用WEB相談用アカウント(Teams等)・ハイバーテーション

(注記事項) 設備主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

	平成28年度			平成29年	女		平成30年	度	平成31年度 令和2年度		度				
	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
相談件数	2,177	2,121	103%	2,631	2,200	120%	2,580	2,353	110%	2,760	2,540	109%	2,931	2,700	109%
/:+=1 mire \															

(注記事項)



(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	2.177	2,631	2,580	2,760	2,931
うち、窓口	652	630	619	507	429**
うち、外部窓口(定期)	33	29	31	38	27
うち、外部窓口(不定期)	46	59	53	71	49
うち、電話	783	927	850	1.022	1,325
うち、メール	245	375	287	335	517
うち、FAX	21	26	13	11	9
うち、訪問	350	511	668	613	276
うち、展示会・交流会等	-	-	-	11	2
うち、セミナー	-	-	-	5	0
うち、サテライト	2	1	1	0	0
うち、その他	4	0	0	27	133
うち、フォローアップ	41	73	58	120	164

※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大7名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別件数

2. 月別仟数						
4	1月	179	200	257	242	227
5	月	185	210	260	237	217
6	月	210	252	214	248	275
7	7月	198	231	246	264	289
8	3月	189	199	226	217	239
9	9月	206	217	178	234	261
10	0月	200	232	242	245	295
1	1月	170	211	231	240	254
1:	2月	180	225	184	225	226
1	月	140	213	179	219	233
2	2月	157	228	181	193	217
3	3月	163	213	182	196	198

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	2	1	2
参加機関数(延べ)	73	70	75	31	81
出席者(延べ)	95	92	96	47	107

※参加機関:経産局、税関、県関係部署、市関係部署、商工会、商工会議所、中央会、銀行、信用金庫、信用保証協会等

従来	ドの実施に要した経費	t				(単位:	円)
				奈良県			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	_
	八十頁	非常勤職員	_	_	_	_	_
	物件費		_	_	_	_	-
	外注費等	役務	34,675,274	34,999,092	34,956,813	34,971,200	28,843,148
	外 在其守	旅費その他	_	_	_	_	_
計(a)			34,675,274	34,999,092	34,956,813	34,971,200	28,843,148
参考	減価償却費		_	_	_	_	_
値	退職給付費用		_	_	_	_	_
(b)	間接部門費		_	_	_	_	_
	(a) + (b)		34,675,274	34,999,092	34,956,813	34,971,200	28,843,148

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		11,373,133	11,426,230	18,366,094	18,504,739	21,248,800
	旅費	383,614	407,061	585,521	587,401	554,012
	会議費	0	0	22.000	0	0
	謝金	1,800,000	1,900,000	2,700,000	2,760,000	0
	借料及び損料	328,652	328,652	402.600	402.600	1.035.616
	常設窓口借料	211,652	211,652	211,100	211,100	213,000
	その他借料及び損料	117,000	117,000	191,500	191,500	822,616
2.事業費	広告費	7.074.755	7.074.755	107.500	0	645.520
	消耗品費	289,499	249,499	448,070	0	328,700
	印刷製本費	207.000	207.000	230,000	0	0
	その他諸経費	1,261,682	1,192,882	454,526	992,496	24,665
	配置専門家謝金	6,360,000	6,560,000	6,000,000	6,080,000	-
	配置専門家旅費	109,607	114,437	108,617	109,802	-
	計	17,814,809	18,034,286	11,058,834	10,932,299	2,588,513
3.一般管理費		2,918,794	2,946,051	2,942,492	2,943,703	2,383,731
4.小計		32,106,736	32,406,567	32,367,420	32,380,741	26,221,044
5.消費税及び地方消費税		2,568,538	2,592,525	2,589,393	2,590,459	2,622,104
6.合計		34,675,274	34,999,092	34,956,813	34,971,200	28,843,148

[・]配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。 ・外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。

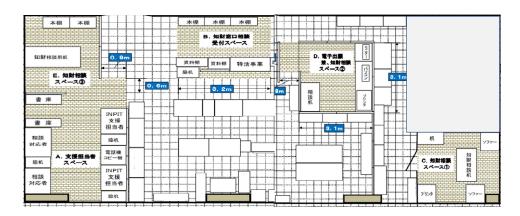
<u> 従来の実施に</u>	要した人員				(単位:人)
			奈良		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業責任者	1	1	1	1	1
窓口支援担当者	2	2	2	2	0
相談対応者	1	1	2	2	2
理解增進担当者	事業責任者が兼務	事業責任者が兼務	事業責任者が兼務	事業責任者が兼務	-
事務補助者等	1	1	1	1	3
合計	5	5	6	6	6

「業務従事者に求められる知識・経験等)①事業責任者・知財に対する基本的知見を有する者であること。 業務全体の遂行状況等を把握し、適切な管理を行えるマネジメント能力を有する者であるこ

- (注記事項)
 委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。
 理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。

3 従来の実施に要した施設及び設備

(施設) 名称:一般社団法人奈良県発明協会 面積:54.7㎡ 住所:奈良市柏木町129-1 奈良県産業振興総合センター 図面:



奈良

定期臨時窓口(大和高田窓口、よろず支援拠点サテライトオフィス)

機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
大和高田商工会議所内会議室 寮良県大和高田市大中106-2 経済会館)	令和2年4月1日~令和3年3月31日の 毎火曜日(原則第1~第4) (祝日、および年末年始の休業期間を除く) 13:00~16:00
よろず支援拠点サテライトオフィス 奈良県奈良市高天町38-3 (近鉄高天ビル)	令和2年4月1日~令和3年3月31日の 第4月曜日 (原則) 13:00~16:00

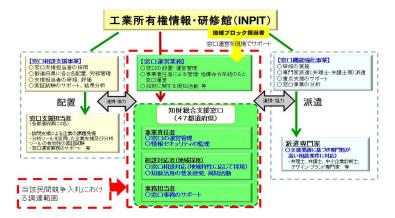
【設備及び主な物品】
・窓口業務に必要なノートPC
・JーPlatPat・電子出願用PC 1台
・机、椅子、書架。電話
・コピー機、ブリンター ・本業務専用インターネット回線
・本業務専用電話回線
・本業無用WEB相談用アカウント(Teams等)
・ハイバーテーション

(注記事項) 設備主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

17	ルイン大心についてる口	に大い夫能におりる目的な足成小牛														
		平成28年度		平成29年度			平成30年度			平成31年度			令和2年度			
		累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
	相談件数	1,742	1,666	105%	2,024	1,730	117%	2,444	1,861	131%	2,436	2,020	121%	2,667	2,000	133%
	(注記事項)															





(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 9:00~17:00

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,742	2,024	2,444	2,436	2,667
うち、窓口	912	971	1,044	906	693**
うち、外部窓口(定期)	116	115	119	110	72
うち、外部窓口(不定期)	4	7	10	8	0
うち、電話	307	470	586	537	338
うち、メール	52	93	184	206	639
うち、FAX	6	7	5	1	9
うち、訪問	312	306	424	476	453
うち、展示会・交流会等	-	-	-	4	0
うち、セミナー	-	-	-	0	0
うち、サテライト	0	0	0	1	0
うち、その他	0	4	11	1	22
うち、フォローアップ	33	51	61	186	441

※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大9名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4Я 144 173 194 220 185 5Я 108 171 199 173 198 6Я 137 199 215 198 232 7Я 126 179 221 222 257 8Я 116 149 218 178 207 9Я 147 174 192 201 236 10Я 161 169 228 226 251 11Я 156 163 212 212 229 12Я 159 173 202 213 244 1月 149 149 199 207 220 2Я 195 174 191 208 211 3Я 144 151 173 178 197						
6月 137 199 215 198 232 7月 126 179 221 222 257 8月 116 149 218 178 207 9月 147 174 192 201 236 10月 161 169 228 226 251 11月 156 163 212 212 229 12月 159 173 202 213 244 1月 149 149 199 207 220 2月 195 174 191 208 211	4月	144	173	194	220	185
7月 126 179 221 222 257 8月 116 149 218 178 207 9月 147 174 192 201 236 10月 161 169 228 226 251 11月 156 163 212 212 229 12月 159 173 202 213 244 1月 149 149 199 207 220 2月 195 174 191 208 211	5月	108	171	199	173	198
8月 116 149 218 178 207 9月 147 174 192 201 236 10月 161 169 228 226 251 11月 156 163 212 212 229 12月 159 173 202 213 244 1月 149 149 199 207 220 2月 195 174 191 208 211	6月	137	199	215	198	232
9月 147 174 192 201 236 10月 161 169 228 226 251 11月 156 163 212 212 229 12月 159 173 202 213 244 1月 149 149 199 207 220 2月 195 174 191 208 211	7月	126	179	221	222	257
10月 161 169 228 226 251 11月 156 163 212 212 229 12月 159 173 202 213 244 1月 149 149 199 207 220 2月 195 174 191 208 211	8月	116	149	218	178	207
11月 156 163 212 212 229 12月 159 173 202 213 244 1月 149 149 199 207 220 2月 195 174 191 208 211	9月	147	174	192	201	236
12月 159 173 202 213 244 1月 149 149 199 207 220 2月 195 174 191 208 211	10月	161	169	228	226	251
1月 149 149 199 207 220 2月 195 174 191 208 211	11月	156	163	212	212	229
2月 195 174 191 208 211	12月	159	173	202	213	244
	1月	149	149	199	207	220
3月 144 151 173 178 197	2月	195	174	191	208	211
	3月	144	151	173	178	197

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	1	1	2
参加機関数(延べ)	24	33	17	16	28
出席者(延べ)	34	44	23	23	72

※参加機関:経産局、農政局、税関、県関係部署、商工会、商工会議所、中央会、信用金庫等

従来の実施状況に関する情報の開示

従来	その実施に要した経費	t				(単位:	円)
				和歌山県			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	_
	ХПА	非常勤職員	_	_	_	_	_
	物件費		_	_	_	_	_
	子 式 弗尔	役務	33,756,954	34,197,587	38,996,378	38,997,918	31,448,327
	委託費等	旅費その他	_	_	_	_	_
計 (a)			33,756,954	34,197,587	38,996,378	38,997,918	31,448,327
参考	減価償却費		_	_	_	_	_
値	退職給付費用		_	_	_	_	
(b)	間接部門費		_	_	_	_	_
/55.27	(a) + (b)		33,756,954	34,197,587	38,996,378	38,997,918	31,448,327

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		17,654,398	17,681,002	24,071,465	24,071,465	16,777,206
	旅費	1,081,767	1,081,767	1,224,634	1,276,920	1,778,232
	会議費	77.000	77.000	103,400	0	0
	借料及び損料	3,103,349	3,103,349	2,371,398	2,371,398	5,062,236
	常設窓口借料	1,379,688	1,379,688	1,379,688	539,688	2,492,640
	臨時窓口借料	125,271	125,271	123,880	123,880	360,000
2.事業費	その他借料及び損料	1,598,390	1,598,390	867,830	1,707,830	2,209,596
2. 宇未貝	広告費	1,196,312	1,196,312	0	0	784.840
	印刷製本費	170,000	170,000	152,500	0	0
	その他諸経費	573.524	917.824	314.166	519.076	1,587,840
	配置専門家謝金	4,131,848	4,131,848	4,131,848	4.131.848	-
	配置専門家旅費	426.747	426,747	455.824	455.824	-
	計	10,760,547	11,104,847	8,753,770	8,755,066	9,213,148
3.一般管理費		2,841,494	2,878,584	3,282,523	3,282,653	2,599,035
4.小計		31,256,439	31,664,433	36,107,758	36,109,184	28,589,389
5.消費税及び地方消費税		2,500,515		2,888,620	2,888,734	2,858,938
6.合計		33,756,954	34,197,587	38,996,378	38,997,918	31,448,327

・配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

[・]外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。

令和2年度その他諸経費には「補助員人件費:¥652,800」を含む。

2 従来の実施に要した人員 (単位:人)

	和歌山												
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度								
事業責任者	1	1	1	1	2								
窓口支援担当者	2	2	2	2	2								
相談対応者	1	1	2	2	4								
理解增進担当者	1	1	1	1	0								
事務補助者等	3	3	3	2	1								
승計	8	8	q	8	q								

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

**・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務補助者 ・特になし。

(注記事項)

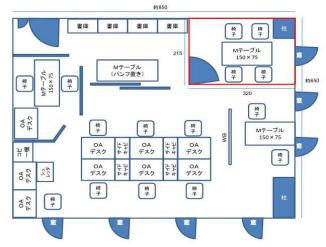
- (注記事項) ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。 ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。

3 従来の実施に要した施設及び設備

和歌山

【施設】名称:一般社団法人和歌山県発明協会住所:和歌山市本町二丁目1番地 フォルテワジマ6階

INPIT和歌山窓口事務所 レイアウト



機関名、住所(場所)≓	開設日、開設時間2	٦.
機本務工会議所≠ 和歌山県橋本市市脇1丁目3−18≠	8/7(金)、11/6(金)。 18:30~16:30章	
車記√みしお飾工会# 和歌山県東牟安部那智護浦町大字築地⊗丁目5 - 14	8/20(木)、11/19(木)= 19:30~16:30=	•
田辺楠工会講所# 和歌山県田辺市新屋敷町 1#	7/15(水)、8/7(金)、9/16(水)、1/6(金)、 1/20(水)、3/3 (水) 13:30~16:30=	•
海南南王会議所に 和歌山県海南市日方1294-18年	2/19(金)+ 13:30~16:30+	2
かつらぎ町商工会!! 和歌山県伊部部かつらぎ町大字Tノ町2470 - 1 al	6/5(金), 9/4(金), 12/4(金)= 13:30~16:30=	•
湯茨町商工会↔ 和歌山県有田郡湯渓町大字湯湾 1724↔	10/14(水)。 13:30~16:30。	•
上書田町商工会↓ 和歌山県西牟根郡上書田町胡来753↓	6/10(jk), 10/7(jk) = 13:30~16:30=	,
新宮商工会議所⊨ 和歌山県新宮市井の沢3-8↓	6/10(水)、9/11(金)、12/14(月)+ 13:30~16:304	•
毎田川町商工会+ 和歌山県有田部有田川町大字下津野275−3。	6/24(rk), 11/18(rk)+ 13:30~16:30+	•
記の川市商工会。 和歌山県紀の川市粉河878-2点	7/3(金)、10/23(金)、1/15(金)。 13:30~16:30。	•
車本町商工会→ 和歌山県東牟安耶書本2 4 1 0 →	7/28(½), 1/12(⅓) ⊬ 18:30~16:30 ₽	1
砂州有田廟王会議所≠ 和歌山県有田市装島33−1≠	7/17(金)、12/25(金)+ 13:30~16:30+	•
御坊前工会議所⇒ 和歌山県御坊市舗350-28≠	7/20(月)、11/9(月)、2/22(月)↔ 13:30~16:30↔	•
白淡町商工会+ 和歌山県西牟安郡白渓町3031−100↓	9/23(水)、12/4(金)+ 13:30~16:30+	•
広川町商工会+ 和歌山県有田郡広川町大字広 5 5 8 - 4 4	8/50k)+ 13:30~16:30+	•
紀美野町商工会⊨ 和歌山県海京郡紀美野町神野市場 226-1⊨	8/29(火)、10/28(水)、11/28(木)、 12/15(火)、1/28(木) 13:30~16:38点	•

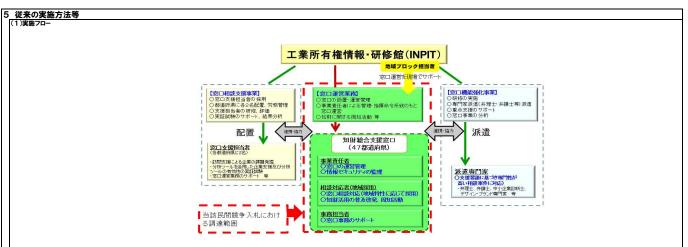
【設備及び主な物品】 ・窓口業務に必要なノートPC ・J-PlatPat・電子出願用PC 1台 ・机、椅子、書架。電話 ・コピー機、ブリンター

本業務専用インターネット回線
 本業務専用電話回線
 本業無用WEB相談用アカウント(Teams等)
 ハイバーテーション

(注記事項) 設備主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		度	令和2年度				
	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
相談件数	968	1,000	97%	1,092	1,100	99%	1,318	1,100	120%	1,456	1,100	132%	1,752	1,600	110%
(注記事項)															



(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 9:00~17:45

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
968	1,092	1,318	1,456	1.752
330	328	295	350	282**
0	0	8	1	0
68	75	66	69	70
328	422	544	609	785
79	105	157	191	288
14	19	14	5	11
122	119	204	153	192
-	-	-	10	0
-	-	-	0	4
0	0	0	0	0
2	0	3	0	4
25	24	27	68	116
	968 330 0 68 328 79 14 122 0 2	968 1.092 330 328 0 0 0 68 75 328 422 79 105 14 19 122 119 0 0 0 2 0	968 1,092 1,318 330 328 295 0 0 8 68 75 66 328 422 544 79 105 157 14 19 14 122 119 204 - - - 0 0 0 2 0 3	968 1.092 1.318 1.456 330 328 295 350 0 0 8 1 68 75 66 69 328 422 544 609 79 105 157 191 14 19 14 5 122 119 204 153 - - - 10 - - 0 0 0 0 0 0 2 0 3 0

- ※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。
- ※1日最大6名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	67	81	72	127	81
5月	67	94	103	115	103
6月	76	98	98	133	145
7月	76	111	144	134	154
8月	60	82	116	123	151
9月	74	94	132	137	166
10月	88	96	133	146	182
11月	74	90	123	122	150
12月	90	96	105	117	175
1月	89	81	93	108	153
2月	122	83	109	113	150
3月	85	86	90	81	142

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	2	2	2
参加機関数(延べ)	31	37	29	38	37
出席者(延べ)	50	53	44	34	51

※参加機関:経産局、農政局、税関、県関係部署、商工会、商工会議所、銀行、信用金庫等

従列	ドの実施に要した経 費	ŧ					(単位:円)
				鳥取県			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	人件費	常勤職員	-	_	_	-	-
	АПЯ	非常勤職員	_	_	_	-	_
	物件費		_	_	_	_	_
	AI XA III OC	役務	33,555,270	33,217,117	37,876,212	37,876,212	28,906,243
	外注費等	旅費その他	_	_	_	_	_
計(a)			33,555,270	33,217,117	37,876,212	37,876,212	28,906,243
参考	減価償却費		_	_	_	_	_
値	退職給付費用		_	_	_	_	_
(b)	b)間接部門費		_	_	_	_	
(a) + (注記	· (b)		33,555,270	33,217,117	37.876.212	37.876,212	28.906.243

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		20,860,251	20,949,637	25,368,203	4,027,203	3,391,733
	旅費	1,084,770	1,084,770	1,673,756	515,565	229,737
	会議費	29,865	29,865	0	0	0
	借料及び損料	1,197,419	1,197,419	1,157,825	684,675	291,948
	広告費	1,378,674	1,501,600	0	0	31,362
	消耗品費	89,849	73,849	140,638	0	1,325
2.事業費	印刷製本費	312,000	312.000	232.000	0	0
	その他諸経費	916,166	427,966	498,915	95,836	0
	その他構成者の経費	-	-	-	26,603,578	19,943,353
	配置専門家謝金	2,600,000	2,600,000	2,520,000	0	-
	配置専門家旅費	159,366	159,366	335,520	0	-
	計	7,768,109	7,386,835	6,558,654	27,899,654	20,497,725
3.一般管理費		2,441,336	2,420,119	3,143,710	3,143,710	2,388,945
4.小計		31,069,696	30,756,591	35,070,567	35,070,567	26,278,403
5.消費税及び地方消費税		2,485,574	2,460,526	2,805,645	2,805,645	2,627,840
6.合計		33,555,270	33,217,117	37,876,212	37,876,212	28,906,243

[・]配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

[・]外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。

[・]令和2年度その他諸経費には「補助員人件費:¥3,365,157」を含む。

2 従来の実施に要した人員 (単位:人)

	鳥取									
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度					
事業責任者	1	1	1	1	1					
窓口支援担当者	2	2	2	2	2					
相談対応者	2	2	3	3	2					
理解增進担当者	1	1	1	1	0					
事務補助者等	1	1	2	1	2					
合計	7	7	9	8	7					

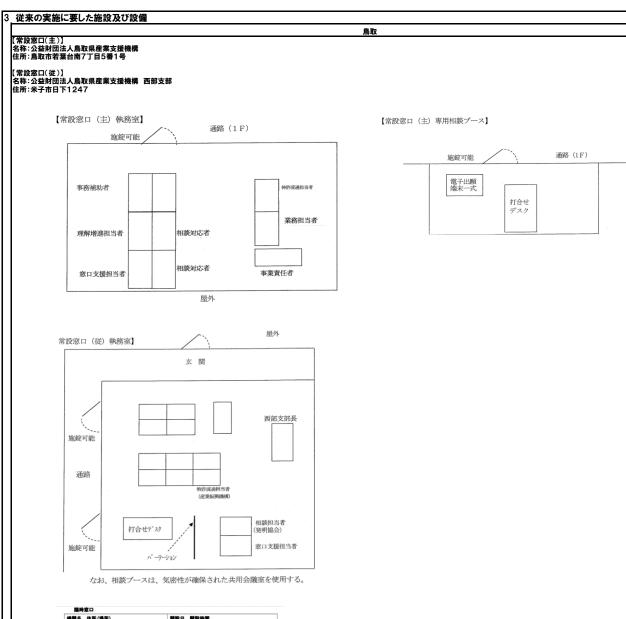
②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務補助者 ・特になし。

(注記事項)

- (注記事項) ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。 ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。



臨時窓口	
農関名、住所(場所)	開設日、開設時間
鳥取県立図書館	毎月第3火曜日 6/18、7/21、9/1
生所:鳥取県鳥取市尚徳町101	5, 10/20, 11/17, 12/15, 1/1
	9, 2/16, 3/16
	13:00~16:00
會吉市立図書館	毎月第1水曜日 4/1、6/3、7/1、8/
生所:鳥取県倉吉市駄経寺町187-1	5, 9/2, 10/7, 11/11, 12/2, 1
	/6, 2/3, 3/3
	13:00~16:00
會吉商工会議所	毎月第2火曜日 6/9、7/14、9/8、1
生所:鳥取県倉吉市明治町1037-11	0/13, 11/10, 2/9
	13:00~16:00
米子市立図書館	毎月第3金曜日 6/19、7/17、9/1
注所:鳥取県米子市中町8番地	8, 10/16, 11/20, 12/18, 1/1
	5, 2/19, 3/19
	13:00~16:00
米子商工会議所	毎月第3水曜日 6/17、7/15、9/1
生所:鳥取県米子市加茂町2-204	6, 10/21, 12/16, 1/20, 2/17
	13:00~16:00
竟港商工会議所	毎月第2水曜日 4/8、6/10、7/8、9
生所:鳥取県境港市上道町3002	9, 10/14, 11/11, 2/10
	13:00~16:00

(設備及び主な物品)
・窓口業務に必要なノートPC
・JーPlatPat・電子出願用PC 1台・机、椅子、書架。電話・コビー機、ブリンター

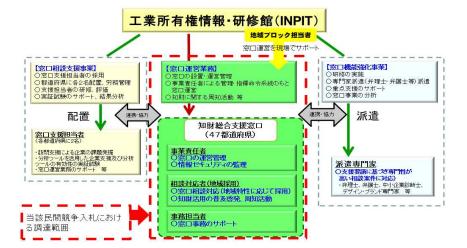
本業務専用インターネット回線
 本業務専用電話回線
 本業無用WEB相談用アカウント (Teams等)
 ・ハイバーテーション

(注記事項) 設備主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

従来の実施における日的の達成水準

-	化不り天心においる日	化木の夫心における日的の注意が平														
		平成28年度			平成29年原	F C	平成30年度 平成31年度		度	令和2年度						
		累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
	相談件数	1,031	1,037	99%	1,160	1,110	105%	1,220	1,184	103%	1,412	1,260	112%	1,466	1,400	105%
	(注記事項)															

5 従来の実施方法等 (1)実施フロー



(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 8:30~17:15

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,031	1,160	1,220	1,412	1,466
うち、窓口	421	356	395	252	242%
うち、外部窓口(定期)	59	57	48	55	50
うち、外部窓口(不定期)	0	2	4	2	0
うち、電話	96	195	178	262	314
うち、メール	56	134	126	260	336
うち、FAX	2	5	5	2	1
うち、訪問	313	348	364	427	362
うち、展示会・交流会等	-	-	-	1	0
うち、セミナー	-	-	-	0	3
うち、サテライト	0	0	0	0	0
うち、その他	0	1	0	6	29
うち、フォローアップ	84	62	100	145	129

^{※「}展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

①-2 月別件数

4月	90	94	89	103	151
5月	97	95	95	116	112
6月	102	107	106	122	151
7月	108	124	101	134	127
8月	99	108	107	116	122
9月	70	86	86	142	121
10月	86	120	109	150	145
11月	60	91	118	130	126
12月	85	103	121	110	113
1月	75	88	120	106	107
2月	76	85	100	127	112
3月	83	59	68	56	79

1-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	4	1	2
参加機関数(延べ)	31	37	10	21	32
出席者(延べ)	50	53		25	42

※参加機関:経産局、県関係部署、市立図書館、商工会、商工会議所、銀行、信用金庫等

^{※1}日最大4名、相談のため来訪(令和2年度実績)

1 従	来の実施に要した経費	t					(単位:円)
			島根県				
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	_
	ХПД	非常勤職員	_	_	_	_	_
	物件費		_	_	_	_	_
	外注費等	役務	31,993,340	32,074,703	34,006,622	33,915,829	27,162,988
	77/工具寺	旅費その他	_	_	_	_	_
計 (a))		31,993,340	32,074,703	34,006,622	33,915,829	27,162,988
参	減価償却費		_	-	_	_	_
考値	考		_	_	_	_	_
(b)	(b) 間接部門費		_	-	_	_	_
(a) +	- (b) 建事項)		31,993,340	32,074,703	34,006,622	33,915,829	27,162,988

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		17,888,232	17,927,393	19,458,144	7,316,000	10,419,526
	旅費	959,801	959,801	1,378,830	368,022	997,201
	会議費	90,826	90,826	110,552	0	0
	借料及び損料	848,200	848,200	942,012	486,000	448,692
	広告費	2,200,000	2,200,000	0	0	55,276
	消耗品費	249,440	249,440	0	0	309,874
2.事業費	印刷製本費	232,300	232,300	315.000	0	0
	その他諸経費	154,977	187,477	340,792	0	0
	その他構成者の経費	_	_	-	14,297,208	11,139,355
	配置専門家謝金	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000	-
	配置専門家旅費	999,536	999,536	3,010,862	3,010,862	-
	計	10,135,080	10,167,580	10,498,048	22,562,092	12,950,398
3.一般管理費		1,600,152	1,603,827	1,531,421	1.525,454	1,323,702
4.小計		29,623,464	29,698,800	31,487,613	31,403,546	24,693,626
5.消費税及び地方消費税		2,369,876	2,375,903	2,519,009	2,512,283	2,469,362
6.合計		31,993,340	32,074,703	34,006,622	33,915,829	27,162,988

[・]配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

[・]外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。

2 従来の実施に要した人員 (単位:人)

	島根									
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度					
事業責任者	1	1	1	1	1					
窓口支援担当者	2	2	2	2	2					
相談対応者	1	3	3	2	2					
理解增進担当者	3	1	1	1	-					
事務補助者等	2	1	1	1	1					
合計	9	8	8	7	6					

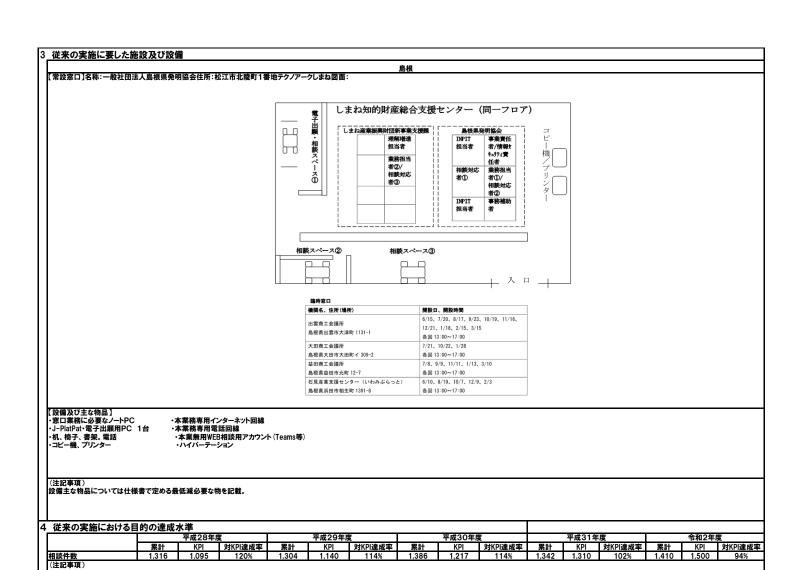
②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務補助者 ・特になし。

(注記事項)

- (上記事項)、 ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。 ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。







(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 8:30~17:15

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
総数	1,316	1,304	1,386	1,342	1,410	
うち、窓口	413	396	474	394	299*	
うち、外部窓口(定期)	37	39	41	37	16	
うち、外部窓口(不定期)	29	27	16	8	10	
うち、電話	229	283	257	278	354	
うち、メール	234	164	213	242	303	
うち、FAX	5	15	2	4	7	
うち、訪問	286	323	321	288	244	
うち、展示会・交流会等	-	=	-	0	0	
うち、セミナー	-	-	-	0	0	
うち、サテライト	1	0	0	0	0	
うち、その他	2	1	3	5	91	
うち、フォローアップ	80	56	59	86	86	

- ※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。
- ※1日最大10名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	112	104	132	114	91
5月	104	100	121	94	98
6月	122	119	114	107	137
7月	109	99	135	130	132
8月	104	119	108	106	106
9月	119	101	101	98	115
10月	112	125	115	122	140
11月	101	110	99	116	105
12月	104	101	110	122	102
1月	103	109	99	117	115
2月	129	96	125	113	120
3月	97	121	127	103	149

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	2	2	2
参加機関数(延べ)	64	65	63	46	
出席者(延べ)	100	111	101	63	

※参加機関:経産局、県関係部署、市関係部署、商工会、商工会議所、中央会、信用金庫等

1 従3	ドの実施に要した経費	t					(単位:円)			
	岡山県									
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度									
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	_			
	ХПА	非常勤職員	_	_	_	_	_			
	物件費		_	_	_	-	_			
	外注費等	役務	38,934,416	38,810,017	43,998,171	3,257,916	3,567,576			
	外注貨等	旅費その他	_	_	_	_	_			
計(a)			38,934,416	38,810,017	43,998,171	3,257,916	3,567,576			
参考	減価償却費		_	_	-	1	-			
値	退職給付費用		_	_	-	1	1			
(b)	間接部門費		_	_	-	-	-			
(a) +	· (b)		38,934,416	38,810,017	43,998,171	3,257,916	3,567,576			

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		18,663,410	18,680,708	29,965,196	17,481,365	19,231,662
	旅費	516,235	516,235	513,430	300,913	494,544
	会議費	41.850	41.850	193,517	0	C
	謝金	0	0	80,000	0	C
	借料及び損料	1.847.084	1.829.084	1,629,288	399,924	824,453
	広告費	1,587,962	1,587,962	0	0	(
	消耗品費	351,046	351,046	592,000	424,000	639,628
2.事業費	印刷製本費	340.000	340.000	442.000	0	(
	補助員人件費	3,107,362	3,120,150	0	0	(
	その他諸経費	1,502,573	1.385.773	1,173,405	1,216,974	1.095.823
	その他構成者の経費	-	-	_	17.198.605	10,146,405
	配置専門家謝金	4,720,000	4,720,000	2,400,000	0	
	配置専門家旅費	95,557	95,557	46,663	0	
	計	14,109,669	13,987,657	7,070,303	19,540,416	13,200,853
3.一般管理費		3,277,307	3,266,836	3,703,549	3,702,177	3,243,251
4.小計		36,050,386	35,935,201	40,739,048	40,723,958	35,675,766
5.消費税及び地方消費税		2,884,030	2,874,816			3,567,576
6.合計		38,934,416	38,810,017	43,998,171	43,981,874	39,243,342

・配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

・外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。

2 従来の実施に要した人員 (<u>単位:人</u>)

	岡山									
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度					
事業責任者	1	1	1	1	1					
窓口支援担当者	2	2	2	2	2					
相談対応者	2	2	3	3	3					
理解增進担当者	1	1	1	1	1					
事務補助者等	2	2	2	2	2					
소타	Q	Ω	0	۵	٥					

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

。 ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

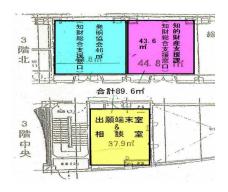
④理解増進担当者・事務補助者 ・特になし。

- (注記事項)
 委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。
 理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。

3 従来の実施に要した施設及び設備

岡山

【常設窓口】名称:公益財団法人岡山県産業振興財団住所:岡山市北区芳賀5301テクノサポート岡山図面:



臨時窓口(津山市サテライト窓口)

機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
つやま産業支援センター	毎月第3水曜日
岡山県津山市山北 663	10:00~15:00(昼休憩 12:15-13:15 除く)

臨時窓口 (岡山県よろず支援拠点 倉敷サテライトオフィス) 機関名、住所(場所) 開設日、開設時間

懷與名、往所(場所)	開設口、開設時间
岡山県よろず支援拠点	毎月第4水曜日
倉敷市寿町 1-36 1F	10:00~16:00(昼休憩 12:00-13:00 除く)

(設備及び主な物品)
・窓口業務に必要な/ートPC
・J-PlatPat・電子出顧用PC 1台
・机、椅子、書架。電話
・コピー機、ブリンター

本業務専用インターネット回線
 本業務専用電話回線
 本業無用WEB相談用アカウント(Teams等)
 ・ハイバーテーション

(注記事項) 設備主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

ı		平成28年度				平成29年原	更		平成30年月	Ę		平成31年	度		令和2年度		
ı		累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	
ı	相談件数	2,139	1,967	109%	2,220	2,100	106%	2,411	2,238	108%	2,547	2,380	107%	2,512	2,300	109%	
ı	(注記事項)																

5 従来の実施方法等 (1)実施フロー 工業所有権情報·研修館(INPIT) 地域ブロック担当者 窓口運営を<mark>現場でサポー</mark> 【窓口運営業務】 ①窓口の設備・運営管理 ②事業責任者による管理 指揮命令系統のもと 窓口運営 ②知駅に附する周知活動 等 【窓口機能強化事業】 ○研修の実施 ○専門家派遣(弁理士・弁護士等)派遣 ○重点支援のサポート ○窓口事業の分析 【窓□相談支援事業】 ○窓□支援担当者の採用 ○部適府県に各名名配置、労務管理 ○支援担当者の研修、評価 ○実証試験のサポート、結果分析 配置 → 遠辨・協力 派遣 知財総合支援窓口 (47都道府県) 窓口支援担当者 (各都道府県に2名) 事業責任者 ○窓口の運営管理 ○情報セキュリティの監理 - 訪問支援による企業の課題発掘 ・分析ツールを活用した企業支援及び分析 ツールの有効性の実証試験 ・窓口運営業務のサポート 等 派遣専門家 ○支援要請に基づき専門性が高い相談案件に対応) ・弁理士、弁護士、中小企業診断士、 デザイン・ブランド専門家等 h 相談対応者(地域採用) ○窓口相談対応(地域特性に応じて採用) ○知財活用の普及啓発、周知活動

当該民間競争入札(こお(ナ マ細海新田

る調達範囲

(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 8:30~17:15

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
総数	2.139	2,220	2,411	2,547	2,512	
うち、窓口	839	885	799	768	682**	
うち、外部窓口(定期)	40	31	57	49	61	
うち、外部窓口(不定期)	15	10	22	31	2	
うち、電話	485	397	559	778	823	
うち、メール	450	580	426	400	331	
うち、FAX	17	21	19	16	9	
うち、訪問	253	232	293	247	239	
うち、展示会・交流会等	-	=		0	0	
うち、セミナー	-	=	=	0	1	
うち、サテライト	2	0	5	5	1	
うち、その他	5	13	1	33	62	
うち、フォローアップ	33	51	230	220	301	

事務担当者 ○窓口事務のサポート

- ※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。
- ※1日最大10名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	183	166	172	209	205
5月	181	188	203	193	203
6月	192	212	212	228	202
7月	177	182	204	237	198
8月	174	197	242	202	214
9月	186	194	161	227	213
10月	186	209	207	203	231
11月	161	189	198	220	213
12月	163	160	154	228	214
1月	190	163	210	214	201
2月	175	181	223	187	196
3月	171	179	225	199	222

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	1	2	2
参加機関数(延べ)	46	42	37	35	26
出席者(延べ)	47	54	44	46	29

※参加機関:経産局、県関係部署、大学、商工会、商工会議所、中央会等

従来の実施状況に関する情報の開示

従来	その実施に要した経費						(単位:円)				
	広島県										
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度										
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	_				
	ЛПЯ	非常勤職員	_	_	_	_	_				
	物件費		_	-	_	_	_				
	外注費等	役務	49,341,779	49,997,574	54,923,827	54,999,008	47,770,748				
	外注貨寺	旅費その他	_	-	_	_	_				
計 (a)			49,341,779	49,997,574	54,923,827	54,999,008	47,770,748				
参考	減価償却費		_	_	_	_	_				
値	退職給付費用		_	_	_	_	_				
(b)	間接部門費		_	_	-	_	_				
(a) +			49,341,779	49,997,574	54,923,827	54,999,008	47,770,748				

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		26,454,981	30,524,730	34,069,700	34,215,300	30,829,057
	旅費	3,684,070	2,686,933	4,615,873	3,799,580	2,888,216
	会議費	10,110	10.110	11.313	0	0
	謝金	2,550,000	150,000	1,018,516	0	0
	借料及び損料	988,279	988,279	452,668	338,168	1.033,983
	相談室借料	158,400	158,400	0	0	0
	その他借料及び損料	829,879	829,879	452,668	338,168	1,033,983
2.事業費	広告費	940.000	940,000	0	604.444	1,138,109
4.争未質	消耗品費	92,478	86,028	250,199	237,580	130,688
	印刷製本費	337.500	364,120	624,088	16.200	
	補助員人件費	1.772.844	1.772.844	0	0	3,081,090
	その他諸経費	2,045,446	1,904,679	2,457,156	4,351,524	378,815
	配置専門家謝金	2.640.000	2.640,000	2,700,000	2,700,000	
	配置専門家旅費	17,777	17,777	32,666	32,666	_
	計	15,078,504	11,560,770	12,162,479	12,080,162	8,650,901
3.一般管理費		4,153,348	4,208,550	4,623,217	4,629,546	3,947,995
4.小計		45,686,833	46,294,050	50,855,396	50,925,008	43,427,953
5.消費税及び地方消費税		3,654,946	3,703,524	4,068,431	4,074,000	4,342,795
6.合計		49,341,779	49,997,574	54,923,827	54,999,008	47,770,748

[・]配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

[・]外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。

令和2年度その他諸経費には「補助員人件費:¥3,081,090」を含む。

2 従来の実施に要した人員 (単位:人)

	広島										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度						
事業責任者 窓口支援担当者	1	1	1	1	1						
窓口支援担当者	2	2	2	2	2						
相談対応者	1	2	2.5	3	5						
理解增進担当者	1	1	1	1	0						
事務補助者等	3	3	3	3	3						
슬타	8	Q	9.5	10	11						

- 会計 | 8 | 9 | (業務従事者に求められる知識・経験等) (事業責任者 ・知財に対する基本的知見を有する者であること。 ・業務全体の遂行状況等を把握し、適切な管理を行えるマネジメント能力を有する者であること。

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

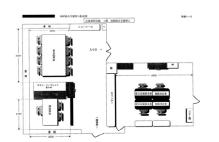
。 ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

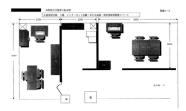
④理解増進担当者・事務補助者 ・特になし。

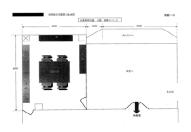
- (注記事項)
 ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。
 ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。

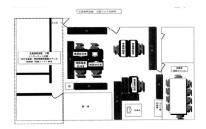
3 従来の実施に要した施設及び設備

【常設窓口】 名称:一般社団法人広島県発明協会 住所:広島市中区千田町3丁目13-11 広島発明会館

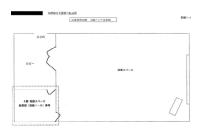








広島



機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
福山商工会議所	第1:第3末曜日(毎月)4/2、6/4、6/18、
広島県福山市西町 2 - 10 - 1	7/2, 7/16, 8/6, 9/17, 10/1, 11/5, 1/7,
	1/21, 2/4, 2/18, 3/4, 3/18
	13:00~16:00 (完全予約制)
	弁理士・窓口担当者が対応・15 回実施
	金曜日 (毎週) 4/3、5/22、5/29、6/12、
	6/19, 6/26, 8/7, 8/21, 9/4, 9/18, 10/2,
	10/16, 11/20, 11/27, 12/4, 12/11, 12/16
	12/25, 1/8, 1/22, 2/12, 2/19, 2/26,
	3/12, 3/19, 3/26
	13:00~17:00 (予約額)
	窓口担当者が対応・26 回実施
府中商工会議所	第3月曜日(毎月)6/15、7/20、8/17、
広島県府中市元町445-1	9/23, 11/16, 12/21, 1/18, 2/15, 3/15
	10:00~16:00 (予約制)
	窓口担当者が対応・9 回実施
公益財団法人くれ産業振興センター	水曜日 (毎週) 4/8、5/27、6/3、8/5、8/26
広島県具市阿賀南2-10-1	9/10, 9/16, 9/30, 10/1, 10/21, 11/4,
広島県立総合技術研究所西部工業技術セ	≥9 - 2/10, 2/24
	[定期外]11/30、3/1
	10:00~16:00 (予約額)
	窓口担当者が対応・15 回実施

機関名、住所(場所)	開放日、開放時間
三原商工会議所	第 4 木曜日 (毎月) 5/28、6/25、7/16、
広島県三原市皆実町 4 - 8 - 1	8/27, 9/24, 10/22, 11/26, 12/24, 1/28,
	2/25, 3/25
	[定期外]2/18
	13:00~16:00 (予約制)
	窓口担当者が対応・12 回実施
三次商工会議所	第 4 火曜日 (奇数月) 7/28, 10/26, 11/24、
広島県三次市三次町1843-1	1/26
	[定期外]2/9、2/19
	10:30~15:30 (予約制)
	窓口担当者が対応・6 回実施
竹原商工会議所	第2木曜日(毎月)
広島県竹原市中央5-6-28	10:00~12:00 (予約制)
	窓口担当者が対応・実施なし
東広島商工会議所	第2月曜日(毎月)3/8
広島県東広島市西条中央7-23-35	14:00~17:00 (予約制)
	窓口担当者が対応・1 回実施
公益財団法人広島市産業振興センター	第3木曜日(毎月)7/16、8/20、9/17、
広島県広島市西区草津新町1-21-35	10/15, 1/21, 2/18, 3/18
	13:00~17:00 (予約制)
	窓口担当者が対応・7 回実施
尾道商工会議所	第4月曜日 (毎月) 11/30
広島県電道市土堂2-10-3	10:00~16:00 (予約制)
	窓口担当者が対応・1 田実施

臨時官口 (不定期)

機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
江田島市商工会	11/11, 12/16
広島県江田島市江田島町小用2-17-1	窓口担当者が対応・2 回実施
安古市町商工会	10/20
広島県広島市安佐南区古市3-24-22	窓口担当者が対応・1 回実施
	江田島市商工会 広島県江田島市江田島町小用2-17-1 安古市町商工会

御可思り (そうする意の単似素似色素)	
機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
広島県よろず支援拠点出張相談会	6/17, 7/13, 7/21, 8/4, 8/19, 10/9,
(広島銀行のテレビ会議相談会含む)	2/18, 3/11, 3/26
	窓口担当者が対応・9 回実施

【設備及び主な物品】
・窓口業務に必要なノートPC
・J-PlatPat・電子出願用PC 1台
・机、椅子、書架。電話
・コビー機、プリンター

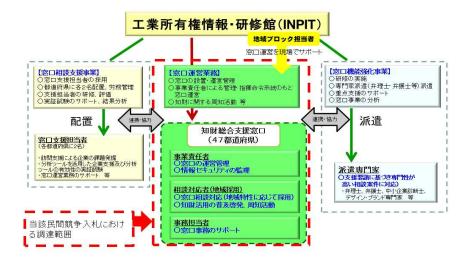
・本業務専用インターネット回線・本業務専用電話回線・本業無用WEB相談用アカウント (Teams等)・ハイバーテーション

(注記事項) 設備主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

L-	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度						
	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
談件数 E記事項〉	2,036	1,832	111%	2,604	1,950	134%	2,437	2,079	117%	2,492	2,220	112%	2,808	2,700	104%

5 従来の実施方法等 (1)実施フロー



(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 8:30~17:15

①-1 对応手段別相談件数

<u> </u>	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	2,036	2,604	2,437	2,492	2,808
うち、窓口	790	867	800	757	697*
うち、外部窓口(定期)	172	241	211	186	154
うち、外部窓口(不定期)	61	148	85	49	25
うち、電話	388	468	450	458	647
うち、メール	136	219	271	248	337
うち、FAX	45	42	19	18	18
うち、訪問	371	509	490	348	370
うち、展示会・交流会等	-	-	-	26	0
うち、セミナー	-	-	-	49	4
うち、サテライト	0	1	0	0	0
うち、その他	1	2	0	35	103
うち、フォローアップ	72	107	111	318	453

※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大9名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	171	169	218	180	216
5月	178	222	221	167	186
6月	201	249	218	211	214
7月	158	255	193	210	235
8月	150	221	224	193	217
9月	168	232	167	219	203
10月	128	199	220	214	238
11月	152	203	181	240	246
12月	145	187	178	228	278
1月	156	190	209	216	262
2月	203	222	206	237	235
3月	226	255	202	177	278

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度 平成30年度		平成31年度	令和2年度
回数	2	3	2	3	2
参加機関数(延べ)	34	54	35	27	10
出席者(延べ)	53	82	51	27	17

従来の実施状況に関する情報の開示

1 従	来の実施に要した経費						(単位:円)
				山口県			
		平成31年度	令和2年度				
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	ı
	AllA	非常勤職員	_	_	-	_	ı
	物件費		_	_	_	_	
	外注費等	役務	30,413,760	29,906,562	33,999,899	33,999,967	33,069,979
	外迁其守	旅費その他	0	0	0	_	ı
計 (a)		30,413,760	29,906,562	33,999,899	33,999,967	33,069,979
参考	減価償却費		_	_	_	-	ı
値	退職給付費用		_	_	_	-	-
(b)	間接部門費		_	_	_		-
	+ (b)		30,413,760	29,906,562	33,999,899	33,999,967	33,069,979

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		16,089,001	16,052,439	21,468,464	21,605,914	19,928,187
	旅費	822.975	798.535	1,161,009	1,161,009	2,585,107
	会議費	122,954	122,954	63,422	0	C
	謝金	160,000	160,000	0	0	C
	借料及び損料	2,763,072	2,709.072	2,926,904	2,926,904	2,802,048
	常設窓口借料	1,521,600	1,521,600	1,521,780	1,521,780	340,452
	その他借料及び損料	1,241,472	1,187,472	1,405,124	1,405,124	2,461,596
2.事業費	広報費	2,007,308	2.007.308	0	0	876,160
	消耗品費	236,473	211,341	180,281	110,048	190,800
	印刷製本費	217,750	217.750	60,000	0	C
	その他諸経費	597.976	311,176	176,064	232,326	948.260
	配置専門家謝金	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	-
	配置専門家旅費	183,300	183,300	183,300	183,300	-
	it it	9,511,808	9,121,436	7,150,980	7,013,587	7,402,375
3.一般管理費		2,560,080	2.517.387	2.861.944	2,861,950	2.733.056
4.小計		28,160,889	27,691,262	31,481,388	31,481,451	30,063,618
5.消費税及び地方消費税		2.252.871	2.215.300	2,518,511	2.518.516	3,006,361
6.合計		30,413,760	29,906,562	33,999,899	33,999,967	33,069,979

[・]配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

[・]外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。

[・]令和2年度その他諸経費には「補助員人件費:¥204,000」を含む。

2 従来の実施に要した人員 (単位:人)

			山口									
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度											
事業責任者	1	1	1	1	1							
窓口支援担当者	2	2	2	2	0							
相談対応者	1	1	2	2	2							
理解增進担当者	1	1	1	1	-							
事務補助者等	2	2	2	1	7							
소타	7	7	Q	7	10							

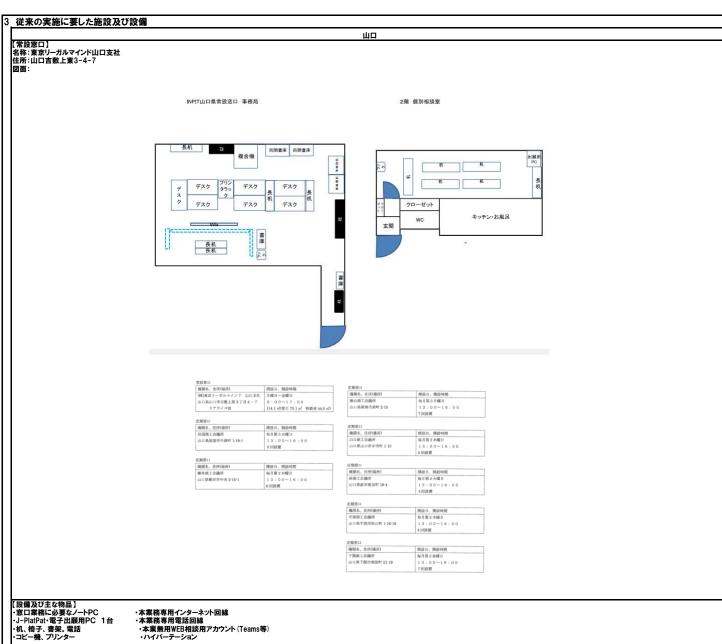
②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

。 ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務補助者 ・特になし。

(注記事項)

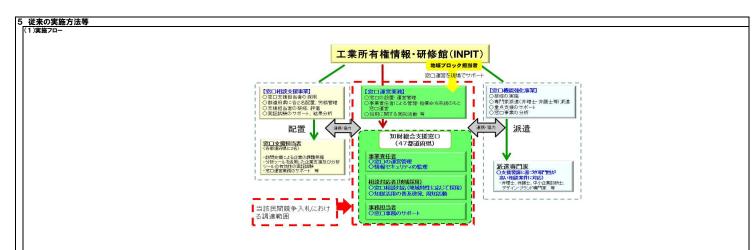
- (注記事項) ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。 ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。



(注記事項) 設備主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

ı		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度			令和2年度					
ı		累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
ı	相談件数	1,401	1,658	84%	1,940	1,770	110%	1,990	1,888	105%	2,255	2,010	112%	2,464	2,000	123%
ı	(注記事項)															



(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 8:30~17:15

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,401	1,940	1,990	2,255	2,464
うち、窓口	274	269	323	355	187**
うち、外部窓口(定期)	68	98	79	78	64
うち、外部窓口(不定期)	21	30	22	29	17
うち、電話	345	537	343	478	594
うち、メール	137	251	236	423	766
うち、FAX	16	13	9	12	5
うち、訪問	506	583	937	742	650
うち、展示会・交流会等	-	-	-	16	1
うち、セミナー	-	-	-	3	0
うち、サテライト	0	1	1	0	0
うち、その他	5	3	14	19	4
うち、フォローアップ	29	155	26	100	176

| プラ、ノオローアック | 29 ※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大5名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2月別相談件数

4月	89	145	148	184	140
5月	107	170	155	186	160
6月	127	222	185	216	218
7月	107	161	182	200	193
8月	127	182	199	158	208
9月	126	166	171	195	235
10月	118	160	190	205	245
11月	106	164	175	204	226
12月	94	152	159	205	211
1月	116	159	140	197	199
2月	151	142	148	172	174
3月	133	117	138	133	255

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回數	2	2	2	2	1
参加機関数(延べ)	38	24	34	26	12
出席者(延べ)	55	34	47	29	12
※参加機関:関係部署 市関係部署	商丁会。商丁会議所、信田会庙等				

従来の実施状況に関する情報の開示

1 従3	米の実施に要した経費					()	単位:円)
				徳島県			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	人件費	常勤職員	_	_	-	-	-
	ЛПД	非常勤職員	_	-	I	I	I
	物件費		_	_	I	I	I
	外注費等	役務	34,923,856	34,904,892	37,995,741	37,998,086	31,472,590
	外在其守	旅費その他	_	_	-	1	ı
計 (a))		34,923,856	34,904,892	37,995,741	37,998,086	31,472,590
参考	減価償却費		_		-	ı	ı
値	退職給付費用		_	1	-	1	ı
(b)	間接部門費		_	1	-	1	_
(a) +	- (b)		34,923,856	34,904,892	37,995,741	37,998,086	31,472,590

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		13,969,448	13,799,439	16,850,490	16,850,490	20,569,995
	旅費	942,309	1,035,299	922,961	726,053	771,188
	会議費	63,888	63.888	72,437	47.883	0
	謝金	525,000	600,000	525,000	0	0
	借料及び損料	2.577,204	2.577.204	3,086,535	3.086.535	1.884.474
	常設窓口借料	310,540	693,390	1,228,059	1,228,059	1,112,900
	その他借料及び損料	2,266,664	1,883,814	1,858,476	1,858,476	771,574
2.事業費	広告費	2.545.000	2.907.592	0	0	638,807
2. 于来其	消耗品費	834,040	813,000	1,255,495	1,265,495	976,952
	外注費	1.548.470	1.548.470	1,437,700	1,437,700	0
	印刷製本費	450.000	450.000	1,476,000	1.808.678	0
	その他諸経費	1,993,461	1,637,965	1,343,957	1,749,714	1,168,990
	配置専門家謝金	3,530,000	3,530,000	4.570.000	4.570.000	0
	配置専門家旅費	418,366	418,366	442,373	442,373	0
	計	15,427,738	15,581,784	15,132,458	15,134,431	5,440,411
3.一般管理費		2,939,718	2,938,122	3,198,294	3,198,492	2,601,040
4.小計		32,336,904	32,319,345	35,181,242	35,183,413	28,611,446
5.消費税及び地方消費税		2,586,952	2,585,547			
6.合計		34,923,856	34,904,892	37,995,741	37,998,086	31,472,590

[・]配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

[・]外注費は「知的財産に関する意識調査」のための費用である。

[・]令和2年度その他諸経費には「補助員人件費:¥894,483」を含む。

2 従来の実施に要した人員 (単位:人)

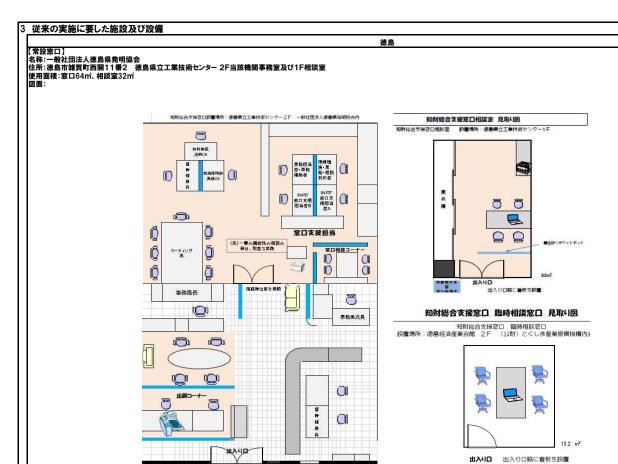
			徳島		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業責任者	1	1	1	1	1
窓口支援担当者	2	2	2	2	2
相談対応者	1	1	1	3	3
理解增進担当者	相談対応者と兼務	1	1	相談対応者と兼務(1名)	-
事務補助者等	4	3	2.5	3	3
合計	8	8	7.5	9	9

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者 ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務補助者・特になし。

- (注記事項)
 ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。・理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。



出入り口略に番板を設置

【設備及び主な物品】 ・窓口業務に必要なノートPC ・J-PlatPat・電子出願用PC 1台 ・机、椅子、書架。電話 ・コピー機、ブリンター

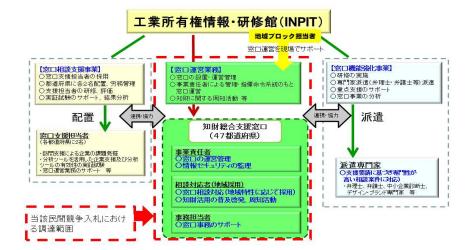
・本業務専用インターネット回線・本業務専用電話回線・本業無用WEB相談用アカウント (Teams等)・ハイバーテーション

(注記事項) 設備主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

•	perior of the latest to the	平成28年度			平成29年度				平成30年度		平成31年度			令和2年度		
		累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
	相談件数	1,255	1,099	114%	1,179	1,140	103%	1,319	1,199	110%	1,280	1,270	101%	1,537	1,500	102%
	(注記事項)															

5 従来の実施方法等 (1)実施フロー



(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 8:30~17:15

(3)取扱数量等

①-1 对応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,255	1,179	1,319	1,280	1,537
うち、窓口	480	508	483	507	394*
うち、外部窓口(定期)	43	57	87	57	28
うち、外部窓口(不定期)	28	9	4	3	9
うち、電話	239	202	204	170	292
うち、メール	133	96	126	139	280
うち、FAX	1	2	13	7	5
うち、訪問	294	248	335	238	290
うち、展示会・交流会等	-	-	-	3	0
うち、セミナー	-	-	-	0	0
うち、サテライト	0	0	0	0	0
うち、その他	13	7	7	31	57
うち、フォローアップ	24	50	60	125	182

^{※「}展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

①-2 月別相談件数

4月	101	83	111	126	98
5月	102	79	110	92	82
6月	94	114	127	100	124
7月	92	118	103	122	143
8月	96	93	106	98	135
9月	109	76	96	91	146
10月	125	121	105	117	152
11月	89	119	89	97	138
12月	93	96	89	89	141
1月	110	106	120	95	120
2月	122	97	157	127	127
3月	122	77	106	126	131

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	1	1	2
参加機関数(延べ)	41	42	22	22	-
出席者(延べ)	60	64	32	33	38

※参加機関:経産局、県関係部署、市関係部署、大学、商工会、商工会議所、銀行、信用金庫等

^{※1}日最大6名、相談のため来訪(令和2年度実績)

従来の実施状況に関する情報の開示

従来	その実施に要した経費						(単位:円)
				香川県			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	
	ХПА	非常勤職員	_	_	_	_	
	物件費		_	_	_	_	
	外注費等	役務	33,377,529	34,291,877	37,987,114	37,853,106	31,115,24
	外 注其守	旅費その他	_	_	_	_	
# (a)			33,377,529	34291877.25	37987114	37,853,106	31,115,24
参	減価償却費		_	_	_	_	
考値	退職給付費用		_	_	_	_	
(b)	間接部門費		_	_	_	_	
(a) +	(b)		33,377,529	34,291,877	37,987,114	37,853,106	31,115,24

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		12,999,224	12,999,224	19,865,688	19,865,688	19,928,041
	旅費	375,644	490,442	983,403	1,012,925	889,828
	会議費	232.800	232,800	251.024	147.800	0
	謝金	800,000	900,000	1,240,000	1,320,000	0
	借料及び損料	5.761,276	5,758,476	5,607,228	5,598,828	3,309,504
	常設窓口借料	2,165,892	2,165,892	1,086,204	1,086,204	409,248
	その他借料及び損料	3,595,384	3,592,584	4,521,024	4,512,624	2,281,596
2.事業費	広告費	2.093.000	2.093.000	0	0	618.660
2.争来質	消耗品費	291,392	162,650	226,375	228,234	190,800
	外注費	2.078.560	2,826,450	0	0	0
	印刷製本費	111.200	111.200	159.000	159.000	0
	その他諸経費	611,634	509,234	436,392	282,816	1,396,907
	配置専門家謝金	2,680,000	2,720,000	2.760.000	2,800,000	0
	配置専門家旅費	60,834	61,741	446,576	447,594	0
	計	15,096,340	15,865,993	12,109,998	11,997,197	5,787,039
3.一般管理費		2,809,556	2,886,521	3,197,568	3,186,288	2,571,508
4.小計		30,905,120	31,751,738	35,173,254	35,049,173	28,286,588
5.消費税及び地方消費税		2,472,409	2,540,139	2,813,860	2,803,933	2,828,658
6.合計		33,377,529	34,291,877	37,987,114	37,853,106	31,115,246

[・]配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

[・]外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。

[・]令和2年度その他諸経費には「補助員人件費:¥652,800」を含む。

2 従来の実施に要した人員 (単位:人)

	香川											
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度							
事業責任者	1	1	1	1	1							
窓口支援担当者	2	2	2	2	2							
相談対応者	1	1	2	3	2							
理解增進担当者	0.9	1	1	相談対応者と兼務(1名)	_							
事務補助者等	3	3	4	2	7							
승計	7.9	8	10	8	12							

(業務従事者に求められる知識・経験等)

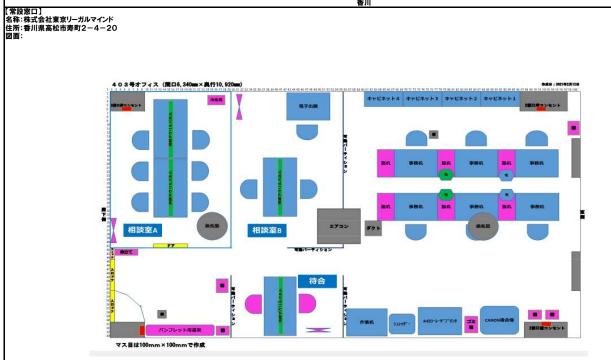
- (事業責任者・知財に対する基本的知見を有する者であること。
 ・業務全体の遂行状況等を把握し、適切な管理を行えるマネジメント能力を有する者であること。

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者
・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務補助者 ・特になし。

- (注記事項)
 委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。
 理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。



香川

臨時窓口

機関名、住所(場所)	開設日、開設時間、設置回数
公益財団法人かがわ産業支援財団	2020年7月~2021年3月、毎月第1金曜日
香川県高松市林町2217-15	7/3,8/7,9/4,10/2,11/6,12/4,1/8,2/5,3/5
香川産業頭脳化センター1F	9:30~16:30
	9 🖸
小豆島町	2020年7月~2021年3月、毎月第2水曜日
香川県小豆郡小豆島町片城甲44-95	7/8,8/12,9/9,10/14,11/11,12/9,1/13,2/10,3/10
本庁1F	11:00~15:30
	9 🖸
三豊市 (三豊市商工会)	2020年10月~2021年3月、毎月第3水曜日
香川県三豊市三野町下高瀬 2014 番地 1	10/21,11/18,12/16,1/20,2/17,3/17
インパル三野	9:00~17:00
	6 🖸

- [設備及び主な物品]
 ・PCリース 8台
 ・モバイルPC 3台
 ・ブリンター 2台
 ・エバイルPK 3台
 ・ブリンター 2台
 ・エバイルネット(ボケットwi-fi) 3台
 ・J-PlatPat・電子出願用PC一式
 ・複合機

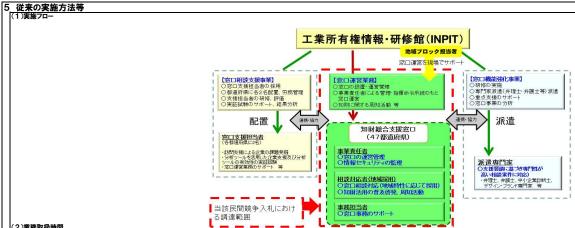
3 従来の実施に要した施設及び設備

- ・相談室備品(机・椅子等)・ネット回線・イントラPC用無線回線・本業務専用電話回線

(注記事項) 設備主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度						
	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
相談件数	1,300	1,350	96%	1,393	1,400	100%	1,442	1,418	102%	1,454	1,440	101%	1,658	1,500	111%
(注記事項)															



(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日(土日祝日年末年始除く) 9:00~17:00

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,300	1,393	1,442	1,454	1,862
うち、窓口	750	728	720	589	459**
うち、外部窓口(定期)	0	4	19	19	22
うち、外部窓口(不定期)	18	18	11	15	0
うち、電話	129	176	158	209	342
うち、メール	215	259	282	295	731
うち、FAX	1	5	7	2	3
うち、訪問	150	120	187	220	161
うち、展示会・交流会等	-	=	-	2	1
うち、セミナー	-	-	-	2	0
うち、サテライト	0	0	0	0	0
うち、その他	0	0	0	4	16
うち、フォローアップ	37	83	58	97	127

^{※「}展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

①-2 月別相談件数

4月	91	127	117	98	112
5月	117	136	131	108	129
6月	100	134	141	112	160
7月	110	107	138	140	150
8月	109	117	121	113	162
9月	104	117	100	132	176
10月	95	113	133	129	168
11月	98	116	125	142	153
12月	115	110	118	122	170
1月	104	97	101	143	151
2月	130	114	104	117	145
3月	127	105	113	98	186

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	3	2	1
参加機関数(延べ)	32	35	33	41	24
出席者(延べ)	42	47	43	60	28

※参加機関:経産局、県関係部署、大学、商工会、商工会議所、中央会、銀行、信用金庫等

^{※1}日最大9名、相談のため来訪(令和2年度実績)

従来の実施状況に関する情報の開示

従来	その実施に要した経費						(単位:円)
				愛媛県			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	_
	АПЯ	非常勤職員	_	_	_	_	_
	物件費		_	_	_	_	_
	外注費等	役務	34,965,018	34,988,806	40,999,911	40,999,882	32,073,461
	外 在其守	旅費その他	_	_	_	_	_
計(a)			34,965,018	34,988,806	40,999,911	40,999,882	32,073,461
参考	減価償却費		_	_	_	_	_
値	退職給付費用		_	_	_	_	_
(b)	間接部門費		_	_	_	-	_
(a) +			34,965,018	34,988,806	40,999,911	40,999,882	32,073,461

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		19,074,029	19,074,029	25,290,248	25,290,248	19,340,904
	旅費	1,126,479	1,126,479	1,559,884	1,713,866	2,125,368
	会議費	18.454	18.454	15.968	15.968	0
	謝金	2,290,000	2,350,000	1,360,000	1,360,000	0
	借料及び損料	2,289,900	2,289,900	2,491,031	2.491.031	2,754,420
	相談室借料	497,100	497,100	497,111	497,111	292,824
	その他借料及び損料	1,792,800	1,792,800	1,993,920	1,993,920	2,461,596
2.事業費	広告費	733,831	733.831	0	0	967,500
	消耗品費	555,000	555,000	700,458	708,821	190,800
	印刷製本費	174.000	174.000	174.000	174.000	0
	その他諸経費	644.586	604,610	610.512	448.142	1,128,001
	配置専門家謝金	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	0
	配置専門家旅費	125,555	125,555	98,888	98,888	0
	計	10,357,805	10,377,829	9,410,741	9,410,716	7,166,089
3.一般管理費		2,943,183	2,945,185	3,261,892	3,261,890	2,650,699
4.小計		32,375,017	32,397,043		37,962,854	29,157,692
5.消費税及び地方消費税		2.590,001	2,591,763	3,037,030	3.037.028	2.915.769
6.合計		34,965,018	34,988,806	40,999,911	40,999,882	32,073,461

- ・配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。
- ・外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。
- ・令和2年度その他諸経費には「補助員人件費:¥408,000」を含む。

2 従来の実施に要した人員 (単位:人)

			愛媛		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業責任者	1	1	1	1	1
窓口支援担当者	2	2	2	2	2
相談対応者	1	1	2	4	3
理解增進担当者	1	0.3	1	相談対応者と兼務(3名)	_
事務補助者等	2	3	3	3	5
승計	7	7.3	9	10	11

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

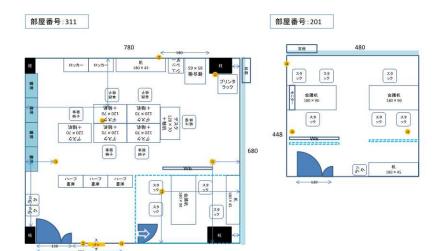
③相談対応者 ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者·事務補助者 ・特になし。

- (注記事項) ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。 ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。

3 従来の実施に要した施設及び設備

【常設窓口】 名称・株式会社東京リーガルマインド 住所・松山市久米窪田町337-1テクノブラザ愛媛 図面:



臨時窓口:26回

機関名、住所(場所)	開設日、開設時間、開設回數
新居浜商工会議所	偶数月 第1月曜日 6回
新居浜市一宮町2-4-8	午後1時30分~午後4時30分
今治商工会議所	奇数月 第3月曜日 4回
今治市旭町2-3-20	午後1時30分~午後4時30分
大洲商工会議所	奇数月 第4金曜日 3回
大洲市大洲694-1	午後1時30分~午後4時30分
宇和島商工会議所	偶数月 第4金曜日 5回
宇和島市丸の内1-3-24	午後1時30分~午後4時30分
松山(令和2年6月~令和3年3月)	毎月 第4火曜日 8回
松山市久米窪田町 3 3 7 - 1 テクノ プラザ愛媛	午後1時30分~午後4時30分

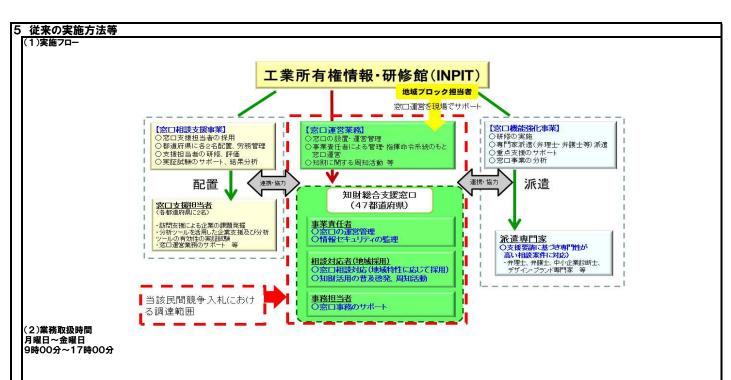
(設備及び主な物品)
・窓口業務に必要なノートPC
・JーPlatPat・電子出願用PC 1台
・机、椅子、書架。電話
・コピー機、ブリンター

- ・本業務専用インターネット回線
 ・本業務専用電話回線
 ・本業無用WEB相談用アカウント (Teams等)
 ・ハイバーテーション

(注記事項) 設備主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

		平成28年原	E C		平成29年原	PM		平成30年月	AH.		平成31年原	E C		令和2年度	
	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率									
相談件数	1,028	910	113%	1,258	1,000	126%	2,105	1,113	189%	2,097	1,250	168%	1,979	2,000	99%
(注記事項)															



(3)取扱数量等

①-1 对応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,028	1,258	2,105	2.097	1,979
うち、窓口	253	300	414	364	377*
うち、外部窓口(定期)	15	11	17	5	22
うち、外部窓口(不定期)	0	1	27	19	15
うち、電話	247	277	256	296	383
うち、メール	95	183	317	339	527
うち、FAX	4	4	12	8	1
うち、訪問	372	409	789	575	319
うち、展示会・交流会等	-	-	-	3	2
うち、セミナー	-	-	-	11	7
うち、サテライト	0	0	2	0	0
うち、その他	4	7	36	5	9
うち、フォローアップ	38	66	235	472	317

^{※「}展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

①-2 月別相談件数

4月	89	97	128	145	169
5月	73	105	160	117	147
6月	83	108	200	168	177
7月	81	93	194	167	181
8月	99	114	191	168	164
9月	82	93	153	177	180
10月	71	103	175	169	177
11月	74	107	171	188	152
12月	60	112	173	165	175
1月	94	111	286	227	146
2月	112	105	148	263	147
3月	110	110	126	143	164

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	2	2	1
参加機関数(延べ)	39	44	54	53	22
出席者(延べ)	51	56	71	86	25

[※]参加機関:経産局、県関係部署、大学、商工会議所、中央会、銀行、信用金庫等

^{※1}日最大6名、相談のため来訪(令和2年度実績)

従来の実施状況に関する情報の開示 別紙 3

1_従3	米の実施に要した経費						(単位:円)
				高知県			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	_
	АПА	非常勤職員	_	_	_	_	_
	物件費		_	_	_	_	_
	外注費等	役務	33,837,383	33,831,629	36,898,437	36,842,217	29,464,171
	外迁其守	旅費その他	_	_	_	_	_
計 (a))		33,837,383	33,831,629	36,898,437	36,842,217	29,464,171
参考	減価償却費		_	_	_	П	_
値	退職給付費用		_	_	_	_	
(b)	間接部門費		_	_	_	_	_
	(a) + (b)		33,837,383	33,831,629	36,898,437	36,842,217	29,464,171

(注記事項)

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		13,174,569	13,321,029	19,038,205	19,038,205	18,958,779
	旅費	811,946	860,060	1,735,220	1,766,332	1,171,153
	会議費	78.000	78.000	168.000	168,000	C
	謝金	1,800,000	1,980,000	1,200,000	1,300,000	(
	借料及び損料	3,576,190	3,576,190	3,941,021	3,969,021	1.895.884
	臨時窓口借料	40,000	40,000	112,000	140,000	232,224
	その他借料及び損料	3,536,190	3,536,190	3,829,021	3,829,021	1,663,660
2.事業費	広告費	2,903,108	2,903,108	0	0	597.076
	消耗品費	529,448	297,690	400,689	168,207	400,490
	印刷製本費	422.000	422.000	380.000	300,000	(
	その他諸経費	464.504	316.844	272.639	378.686	1,327,173
	配置専門家謝金	3,180,000	3,180,000	2,940,000	2,940,000	(
	配置専門家旅費	1,542,882	1,542,882	983,517	983,517	C
	計	15,308,078	15,156,774	12,021,086	11,973,763	5,391,776
3.一般管理費		2,848,264	2,847,780	3,105,929	3,101,196	2,435,055
4.小計		31,330,911	31,325,583	34,165,220	34,113,164	26,785,610
5.消費税及び地方消費税		2,506,472	2,506,046	2.733.217	2,729,053	2,678,561
6.合計		33,837,383	33,831,629	36,898,437	36,842,217	29,464,171

[・]配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

[・]外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。

[・]令和2年度その他諸経費には「補助員人件費:¥1,054,872」を含む。

2 従来の実施に要した人員 (単位:人)

			高知		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業責任者	1	1	1	1	1
窓口支援担当者	2	2	2	2	2
相談対応者	0	0	1	2	2
理解增進担当者	1	1	1	1	-
事務補助者等	3	3	3	3	2
승計	7	7	8	q	7

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者 ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者·事務補助者・特になし。

- (注記事項)
 委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。
 理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。

3 従来の実施に要した施設及び設備

高知

【常設窓口】 名称:一般社団法人高知県発明協会 住所:高知市布師田3992-3 高知県工業技術センター 4階 図面:



臨時窓口 24回

200	時窓口 24 回	
	機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
1	四万十町農村環境改善センター2 階 第2会議室	令和2年8月19日(水)
	高岡郡四万十町榊山町3番7号	10:00~16:00
2	土佐市複合文化施設つなーで 3階多目的スペース	令和2年8月20日(木)
	土佐市高岡町乙 3451-1	10:00~16:00
3	佐川町商工会 2階 大会議室	令和2年8月25日(火)
	佐川町甲 1650-2	10:00~16:00
4	須崎市立市民文化会館1階 小会議室1	令和2年9月2日(水)
	須崎市新町2丁目7-15	10:00~16:00
5	室戸市商工会館 3階 ホール	令和2年9月7日(月)
	室戸市室津 2605 番地先	11:00~15:00
6	黒潮町商工会1階 小会議室	令和2年9月9日(水)
	幡多郡黒潮町入野 1936-1	10:00~16:00
7	池川コミュニティセンター 会議室	令和2年9月10日(木)
	吾川郡仁淀川町土居甲 916-3	11:00~15:00
8	土佐清水市中央公民館 2 階研修室	令和2年9月14日(月)
	土佐清水市天神町 11-15	11:00~15:00
9	四万十町商工会大正支所 3 階研修室	令和2年9月17日(木)
	高岡郡四万十町大正 432-12	11:00~15:00
10	宿毛市中央公民館 2 階 会議室 3	令和2年9月23日(水)
	宿毛市中央 2-7-14	11:00~15:00
11	田野町ふれあいセンター 2階 実習室1	令和2年9月28日(月)
	安芸郡田野町 1456-42	10:00~16:00
12	いの町役場 本庁舎 2 階 205 会議室	令和2年9月30日(水)
	吾川郡いの町 1700 番地 1	10:00~16:00
13	土佐市複合文化施設つなーで 3階多目的スペース	令和2年10月8日(木)
	土佐市高岡町乙 3451-1	10:00~16:00
14	須崎市立市民文化会館1階 小会議室1	令和2年10月13日(火)
	須崎市新町2丁目7-15	10:00~16:00

	機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
15	四万十町農村環境改善センター2階 第2会議室	令和2年10月15日(木)
	高岡郡四万十町榊山町3番7号	10:00~16:00
16	四万十市立文化センター 集会室 5 号室	令和2年10月20日(火)
	四万十市中村桜町2番地1	11:00~15:00
17	佐川町商工会 2 階 大会議室	令和2年10月22日(木)
	佐川町甲 1650-2	10:00~16:00
18	東洋町民会館(コミュニティセンター)2階 研修室	令和2年10月28日(水)
	安芸郡東洋町大字生見 758-3	11:00~15:00
9	田野町ふれあいセンター 2階 実習室1	令和2年11月2日(月)
	安芸郡田野町 1456-42	10:00~16:00
20	四万十市立文化センター 集会室 5 号室	令和2年11月9日(月)
	四万十市中村桜町2番地1	11:00~15:00
21	土佐清水市中央公民館 2 階研修室	令和2年11月11日(水)
	土佐清水市天神町 11-15	11:00~15:00
22	宿毛市中央公民館 2 階 会議室 3	令和2年11月16日(月)
	宿毛市中央 2-7-14	11:00~15:00
23	いの町役場 本庁舎 2 階 205 会議室	令和2年11月19日(木)
	吾川郡いの町 1700 番地 1	10:00~16:00
24	須崎市立市民文化会館1階 小会議室1	令和2年12月8日(火)
	須崎市新町2丁目7-15	10:00~16:00

- [設備及び主な物品] ・窓口業務に必要なノートPC ・J-PlatPat・電子出願用PC 1台 ・机、椅子、書架。電話 ・コピー機、ブリンター

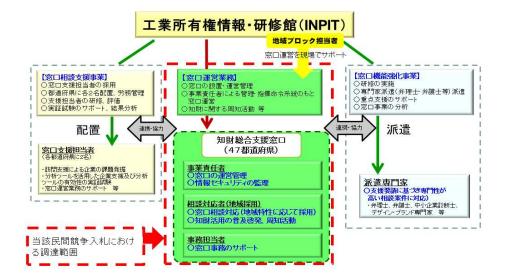
- ・本業務専用インターネット回線・本業務専用電話回線・本業無用WEB相談用アカウント(Teams等)・ハイバーテーション

(注記事項) 設備主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度			令和2年度		隻		
	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
相談件数	1,102	1,086	101%	1,065	1,130	94%	1,285	1,175	109%	1,223	1,220	100%	1,436	1,500	96%
(注記事項)															

5 従来の実施方法等 (1)実施フロー



(2)業務取扱時間 月曜日〜金曜日(祝日・年末年始を除く) 9:00〜17:00

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,102	1,065	1,285	1,223	1,436
うち、窓口	875	874	934	781	646*
うち、外部窓口(定期)	0	0	0	0	0
うち、外部窓口(不定期)	24	32	52	56	60
うち、電話	19	16	58	108	271
うち、メール	40	17	64	71	128
うち、FAX	0	0	9	1	3
うち、訪問	121	107	147	147	175
うち、展示会・交流会等	-	-	-	0	0
うち、セミナー	-	-	-	0	0
うち、サテライト	1	0	0	0	0
うち、その他	0	0	4	8	33
うち、フォローアップ	22	19	17	51	120

^{※「}展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

①-2 月別相談件数

	7			-	
4月	90	87	94	89	93
5月	89	71	111	84	93
6月	100	71	129	105	132
7月	103	89	128	110	109
8月	107	90	114	114	133
9月	102	96	93	89	140
10月	80	93	112	110	135
11月	94	110	123	124	148
12月	82	87	100	99	130
1月	79	85	97	101	102
2月	84	83	93	115	104
3月	92	103	91	83	117

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	3	3	2	2	2
参加機関数(延べ)	53	41	33	32	35
出席者(延べ)	73	63	49	48	52

^{※1}日最大9名、相談のため来訪(令和2年度実績)

従来の実施状況に関する情報の開示

従来	ドの実施に要した経費						(単位:円)
				福岡県			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	人件費	常勤職員	0	0	0	_	_
	АПЯ	非常勤職員	0	0	0	_	_
	物件費	_	0	0	0	-	-
	外注費等	役務	50.270.813	49.943.140	54.751.270	54.819.986	47,110,666
	外 在其守	旅費その他	0	0	0	_	_
計 (a)	l .		50,270,813	49,943,140	54,751,270	54,819,986	47,110,666
参考	減価償却費		0	0	0	_	-
値	退職給付費用		0	0	0	-	-
(b)	間接部門費		0	0	0	-	1
(a) +			50,270,813	49,943,140	54,751,270	54,819,986	47,110,666
(注記	事項)			<u> </u>		<u> </u>	

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		25,024,510	25,034,350	30,947,262	31,148,072	31,551,071
	旅費	1,026,345	1,026,345	1,300,313	1,319,758	1,149,992
	会議費	39,000	39.000	47.400	47.400	0
	借料及び損料	7,231,960	7,171,960	6,778,800	6,723,650	3,377,796
	常設窓口借料(発明協会)	391,200	391,200	507,600	507,600	793,800
	臨時窓口借料	918,000	918,000	918,000	918,000	540,000
	その他借料及び損料	5,922,760	5,862,760	5,353,200	5,298,050	2,043,996
2.事業費	広告費	952.000	952,000	0	0	1.097.500
	消耗品費	506.970	541.414	403,395	322.655	226,200
	印刷製本費	312,000	312,000	342,500	342,500	0
	その他諸経費	1,629,339	1,369,898	622,754	512.094	1.531.877
	配置専門家謝金	5,800,000	5,800,000	5,880,000	5,960,000	-
	配置専門家旅費	281.944	281.944	285,833	289.722	-
	計	17,779,558	17,494,561	15,660,995	15,517,779	7,383,365
3.一般管理費		4,280,405	4,252,890	4,660,824	4,666,584	3,893,443
4.小計		47,084,473	46,781,801	51,269,081	51,332,435	42,827,879
5.消費税及び地方消費税		3,186,340	3,161,339	3,482,189	3,487,551	4,282,787
6.合計		50,270,813	49,943,140	54,751,270	54,819,986	47,110,666

[・]配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

[・]外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。

[・]令和2年度その他諸経費には「補助員人件費:¥787,440」を含む。

2 従来の実施に要した人員 (単位:人)

			福岡		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業責任者	1	1	1	1	1
窓口支援担当者	2	2	2	2	2
相談対応者	2	2	3	4	9
理解增進担当者	1	1	1	相談対応者と兼務(1名)	-
事務補助者等	1	1	1	1	2
승計	7	7	8	8	14

- 合計 7 7 | (業務従事者に求められる知識・経験等) (事業責任者 ・知財に対する基本的知見を有する者であること。 ・業務全体の遂行状況等を把握し、適切な管理を行えるマネジメント能力を有する者であること。

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務補助者 ・特になし。

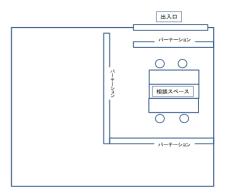
- (注記事項)
 委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。
 理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。
 令和2年度の相談対応者は常勤換算で約6名である。

3 従来の実施に要した施設及び設備

【常設窓口①】 名称:東京リーガルマインド福岡本校内 住所:福岡市中央区天神4-4-11 天神ショッパーズ 8階

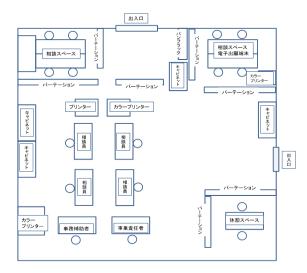
福岡天神窓口相談スペース

福岡



【常設窓口②】

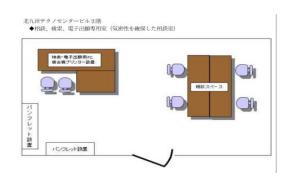
・ 名称: 公益財団法人福岡県中小企業振興センター 住所: 福岡市博多区吉塚本町9-15 福岡県中小企業センタービル6階



【常設窓口③】

(市成本日金) 名称:公益財団法人北九州産業学術推進機構中小企業支援センター 北九州知的所有権センター 住所:北九州市戸畑区中原新町2-1 北九州テクノセンタービル





【常設窓口④】

名称:株式会社久留米ビジネスプラザ 住所:久留米市宮ノ陣4-1 久留米ビジネスプラザビル1階

| 「設備及び主な物品]
- 窓口業務に必要なノートPC
- J-PlatPat・電子出願用PC 1台
- 机、椅子、書架。電話
- コビー機、ブリンター

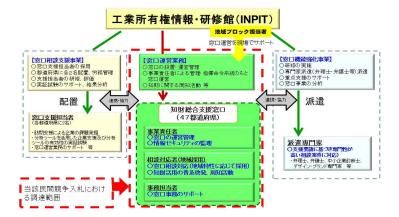
・本業務専用インターネット回線・本業務専用電話回線・本業無用WEB相談用アカウント (Teams等)・ハイバーテーション

(注記事項) 設備主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		度	令和2年度		芽			
	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
相談件数	2,985	2,640	113%	3,178	2,790	114%	3,194	2,948	108%	3,195	3,140	102%	3,754	3,300	114%
(注記事項)															

5 従来の実施方法等 (1)実施フロー



(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 9:00~17:00

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	2,985	3,178	3,194	3,195	3,754
うち、窓口	1,522	1,529	1,445	1,534	982*
うち、外部窓口(定期)	181	200	201	269	166
うち、外部窓口(不定期)	15	32	42	25	0
うち、電話	463	540	464	493	1,137
うち、メール	261	414	344	375	902
うち、FAX	30	22	15	15	15
うち、訪問	384	341	621	345	62
うち、展示会・交流会等	-	-	-	1	0
うち、セミナー	-	-	-	1	1
うち、サテライト	1	2	2	0	1
うち、その他	3	2	12	19	134
うち、フォローアップ	125	96	48	118	354

- ※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。
- ※1日最大12名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	223	264	226	241	217
5月	250	272	266	249	268
6月	266	325	337	309	339
7月	209	289	299	299	308
8月	236	276	280	253	276
9月	270	238	248	278	300
10月	271	253	272	258	338
11月	246	243	284	248	324
12月	246	259	250	274	342
1月	231	245	267	263	310
2月	270	220	226	265	328
3月	267	294	239	258	404

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	2	1	2
参加機関数(延べ)	40	46	35	19	18
出席者(延べ)	55	54	47	24	21

※参加機関:経産局、県関係部署、税関、商工会、商工会議所、銀行、信用金庫等

従来	その実施に要した経費						(単位:円)
				佐賀県			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	人件費	常勤職員	_	_	_	-	_
	ЛПЯ	非常勤職員	_	_	_	_	_
	物件費		_	_	_	_	
	外注費等	役務	32,941,143	32,908,330	38,856,866	38,833,106	28,116,531
	77.在其守	旅費その他	_	_	_	_	_
計 (a)			32,941,143	32,908,330	38,856,866	38,833,106	28,116,531
参	減価償却費		o	0	0	_	_
考値	退職給付費用		0	0	0	_	_
(b)	間接部門費		0	0	0	_	_
(a) +			32,941,143	32,908,330	38,856,866	38,833,106	28,116,531
(注記	事項)	•					•

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		19,826,937	19,826,916	25,785,168	25,785,168	19,959,800
	旅費	765,736	765,736	965,366	976.477	717.724
	会議費	298,622	298,622	322,111	71,000	144,000
	謝金	700,000	700,000	0	240,000	0
	借料及び損料	615,840	615,840	666,912	666,912	1,597,614
	広告費	687,500	687,500	106,000	106,000	526,772
2.事業費	消耗品費	187,028	187,028	176,503	181,688	109,080
	印刷製本費	700,000	700,000	650,000	740.000	0
	その他諸経費	877,261	889,661	938,703	823,518	181,813
	配置専門家謝金	2,920,000	2,880,000	2,960,000	2,960,000	_
	配置専門家旅費	149,312	149,312	137,037	137,037	_
	計	7,901,299	7,873,699	6,922,632	6,902,632	3,277,003
3.一般管理費		2,772,823	2,770,061	3,270,780	3,268,780	2,323,680
4.小計		30,501,059	30,470,676	35,978,580	35,956,580	25,560,483
5.消費税及び地方消費税		2,440,084	2,437,654	2,878,286	2,876,526	2,556,048
6.合計		32,941,143	32,908,330	38,856,866	38,833,106	28,116,531

[・]配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

[・]外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。

2 従来の実施に要した人員 (単位:人)

			佐賀		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業責任者	1	1	1	1	1
窓口支援担当者	2	2	2	2	2
相談対応者	2	2	3	3	2
理解增進担当者	1	1	1	1	_
事務補助者等	2	2	1	1	2
수타	Q	Ω	Ω	Ω	7

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務補助者 ・特になし。

- (注記事項)
 委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。
 理解増進担当者は令和2年度より廃止。
 令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。

3 従来の実施に要した施設及び設備

【常設窓口】 名称: 公益財団法人佐賀県地域産業支援センター 住所: 佐賀市鍋島町大宇八戸溝114番地 図面:

佐賀県地域産業支援センター 2階 1階玄関 → 2 Fへ 待合 階 スペース 段 相談・ 会議室 来訪相談 ブース① 通 会議室 (知財総合支援窓 心叫執務室 口)

機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
玄海町産業会館(玄海町)	令和2年 6月10日、9月17日、
東松浦郡玄海町大字諸浦338-1	12月16日、
	令和3年3月17日
鳥栖商工会議所	令和2年 6月18日、 7月16日、
鳥栖市元町1380-5	9月 9日、10月21日、
	12月17日、
	令和3年 1月21日、3月10日
伊万里商工会議所	令和2年 6月24日、 8月 5日、
伊万里市新天町663	10月 7日、12月 9日、
	令和3年 2月 3日
唐津商工会議所	令和2年 7月29日、 8月26日、
唐津市大名小路1-54	10月15日、11月25日、
	令和3年 1月27日、 2月17日
嬉野市商工会塩田事務所	令和2年 7月 8日、 9月24日、
嬉野市塩田町大字馬場下甲1777-1	11月19日、
	令和3年 1月13日、 3月18日
有田町商工会議所	令和2年 8月20日、11月11日、
西松浦郡有田町本町丙954-9	令和3年 2月26日

※開設時間:いずれも13:00~16:00

【設備及び主な物品】
・窓口業務に必要なノートPC
・JーPlatPat・電子出願用PC 1台
・机、椅子、書架、電話
・コピー機、ブリンター

・本業務専用インターネット回線・本業務専用電話回線・本業無用WEB相談用アカウント(Teams等)・ハイバーテーション

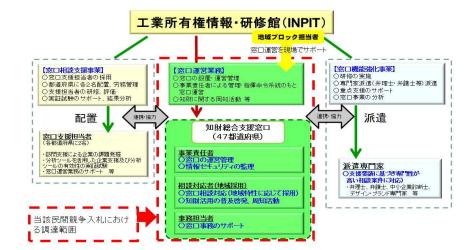
(注記事項) 設備主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

			平成28年度	ŧ		平成29年月	ŧ		平成30年原	更		平成31年	度		令和2年	芰
		累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
	相談件数	2,468	2,264	109%	2,386	2,270	105%	2,957	2,279	130%	2,821	2,290	123%	2,577	2,000	129%
ı	(注記事項)															

佐賀

5 従来の実施方法等 (1)実施フロー



(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 8:30~17:15 ただし、休日(国民の祝日)及び年末年始(12月29日~1月3日)を除く。

(3)取扱数量等

①-1 総数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	2,468	2,386	2,957	2,821	2,577
うち、窓口	502	484	611	403	348*
うち、外部窓口(定期)	0	0	0	0	0
うち、外部窓口(不定期)	21	4	22	0	35
うち、電話	778	825	907	762	878
うち、メール	86	82	221	359	299
うち、FAX	12	14	11	24	17
うち、訪問	972	902	1,138	1,094	888
うち、展示会・交流会等	-	-	-	3	0
うち、セミナー	-	-	-	0	0
うち、サテライト	0	0	0	0	0
うち、その他	0	5	3	3	17
うち、フォローアップ	97	70	44	173	95

^{※「}展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大6名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別件数

4月	184	196	193	224	150
5月	193	198	239	197	165
6月	217	220	275	261	234
7月	217	192	280	296	240
8月	220	189	286	229	222
9月	188	180	257	258	200
10月	247	209	260	255	246
11月	188	193	283	241	235
12月	200	207	226	218	217
1月	216	204	233	250	211
2月	232	202	226	206	233
3月	166	196	199	186	224

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	2	2	2
参加機関数(延べ)	26	33	38	39	34
出席者(延べ)	46	58	62	58	41

※参加機関:経産局、商工会、商工会議所、中央会、銀行、信用金庫等

来の実施に要した経費						(単位:円)
			長崎県			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
人任書	常勤職員	0	0	0	_	_
AITA	非常勤職員	0	0	0	_	_
物件費		0	0	0	_	_
AI XL ## ##	役務	37,321,318	37,300,978	42,147,556	43,408,389	27,066,414
外在其守	旅費その他	0	0	0	_	
)		37,321,318	37,300,978	42,147,556	43,408,389	27,066,414
減価償却費		0	0	0	_	_
退職給付費用		o	0	0	_	_
間接部門費		0	0	0	_	_
F (b)		37,321,318	37.300.978	42.147.556	43,408,389	27.066.414
	外注費等 減価償却費 退職給付費用	人件費 <u>常勤職員</u> 非常勤職員 物件費 分注費等 役務 旅費その他 減価償却費 退職給付費用 間接部門費	大件費 常勤職員 0 物件費 0 物件費 役務 37,321,318 旅費その他 0 37,321,318 減価償却費 0 退職給付費用 0 0 間接部門費 0 0	長崎県 人件費 常勤職員 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	長崎県 人件費 常勤職員 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	長崎県 大件費 常勤職員 の の 0 の 0 の 0 の 0 の 0 の 0 の 0 の 0 の 0

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

(内訳)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		21,801,280	21,850,312	25,459,798	25,634,020	18,779,574
	旅費	1.765,460	1.777.127	2.739.449	2.884.522	1,966,600
	会議費	444,761	53,280	21,709	21,709	0
	謝金	100,000	100,000	40,000	1,060,000	0
	借料及び損料	1,599,686	1,613,573	1,194,677	1,211,871	1,085,364
	常設窓口借料	135,407	135,407	135,407	135,407	132,946
	臨時窓口借料	328,659	342,546	446,370	452,833	183,636
2.事業費	その他借料及び損料	1,135,620	1,135,620	612,900	623,631	768,782
2.李未其	広告費	230,000	230,000	0	0	320,100
	消耗品費	125,300	125,000	227,120	54,000	60,000
	印刷製本費	158,599	158,599	222,900	242,900	0
	その他諸経費	767,943	1,033,943	1,082,430	946,140	157,300
	配置専門家謝金	4,000,000	4,000,000	3,790,000	3,790,000	_
	配置専門家旅費	422,222	456,296	699,658	693,887	_
	計	9,613,971	9,547,818	10,017,943	10,905,029	3,589,364
3.一般管理費		3,141,525	3,139,813	3,547,774	3,653,904	2,236,893
4.小計		34,556,776	34,537,943	39,025,515	40,192,953	24,605,831
5.消費税及び地方消費税		2,764,542	2,763,035	3,122,041	3,215,436	2,460,583
6.合計		37,321,318	37,300,978	42,147,556	43,408,389	27,066,414

・配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

・外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。

従来の実施に要した人員

(単位:人)

	長崎					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業責任者	1	1	1	1	1	
窓口支援担当者	2	2	2	2	2	
相談対応者	3	3	3	3	2	
理解增進担当者	1	1	1	1	_	
事務補助等	1	1	1	1	2	
合計	8	8	8	8	7	

(業務従事者に求められる知識・経験等)

- ①事業責任者 ・知財に対する基本的知見を有する者であること。
- ・業務全体の遂行状況等を把握し、適切な管理を行えるマネジメント能力を有する者であること。

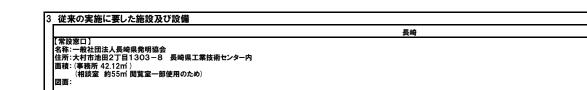
②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

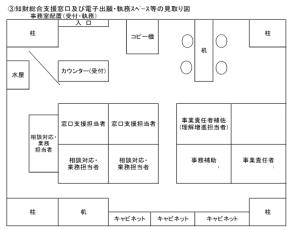
③相談対応者

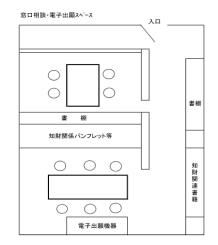
・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務補助者・特になし。

- (注記事項)
 ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。
 ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。
- ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。







定期臨時窓口(長崎窓口)

機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
長崎県勤労福祉会館	水曜日(第三水曜日を除く)
長崎市桜町 9-6	9:30-17:00(受付 10:00-16:00)
	4/8, 5/27, 6/3, 24, 7/8, 22, 29, 8/5, 26
	9/9, 23, 30, 10/7, 14, 28, 11/4, 11, 25,
	12/9, 23, 1/13, 2/10, 24, 3/10, 24
	(緊急事態宣言で中止 4/22, 5/13, 1/27)
長崎県よろず支援拠点	第三水曜日
長崎市桜町 4-1 商工会館 9階	9:30-17:00(受付 10:00-16:00)
	4/15, 6/17, 7/15, 8/19, 9/16, 10/21, 11/18
	12/16, 2/17, 3/17
	(緊急事態宣言で中止 5/20, 1/20)
長崎県市町村会館	令和3年2月3日(水)のみ
長崎市栄町 4-9	9:30-17:00(受付 10:00-16:00)

定期臨時窓口(佐世保窓口)

機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
佐世保市産業支援センター	金曜日(月2日)
佐世保市松浦町 5-1	9:30-17:00(受付 10:00-16:00)
	4/10, 5/29, 6/12, 26, 7/10, 31, 8/7, 21, 9/11, 25
	10/9, 23, 11/13, 27, 12/11, 25, 1/22, 2/12, 26,
	3/12, 26
	(緊急事態宣言で中止 4/24, 5/15 大雪によ
	る交通規制で中止 1/8)

【設備及び主な物品】 ・窓口業務に必要なノートPC ・JーPlatPat・電子出願用PC 1台 ・机、椅子、書架。電話 ・コピー機、ブリンター

・本業務専用インターネット回線・本業務専用電話回線・本業無用WEB相談用アカウント(Teams等)・ハイバーテーション

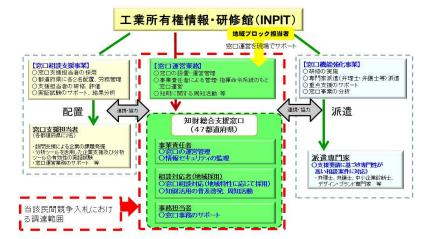
(注記事項) 設備主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

平成28年度			平成29年度	ŧ		平成30年月	Ŧ.		平成31年	度		令和2年	隻		
	累計	KPI	対KPI達成率												
相談件数	2,181	2,064	106%	2,474	2,150	115%	2,588	2,239	116%	2,661	2,330	114%	2,396	2,000	120%
(注記事項)															

5 従来の実施方法等

(1)実施フロ-



(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 9:00~17:45

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	T-1005	T-#00##	T#005#	T-0455	ATIO TITE
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	2,181	2,474	2,588	2,661	2,396
うち、窓口	247	264	313	279	259**
うち、外部窓口(定期)	234	239	292	304	148
うち、外部窓口(不定期)	4	6	9	12	1
うち、電話	733	871	910	878	932
うち、メール	111	122	136	153	217
うち、FAX	18	8	8	4	10
うち、訪問	792	905	871	935	597
うち、展示会・交流会等	_	=	=	0	0
うち、セミナー	=	-	=	9	1
うち、サテライト	0	0	1	0	1
うち、その他	0	6	0	8	144
うち、フォローアップ	42	53	48	79	86

※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大7名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	148	255	209	242	212
5月	155	201	223	211	166
6月	168	237	249	232	233
7月	198	214	222	243	222
8月	191	208	213	203	214
9月	196	196	227	210	177
10月	201	193	205	208	220
11月	155	181	216	257	195
12月	161	189	190	228	186
1月	206	179	214	228	174
2月	200	213	217	210	201
3月	202	208	203	189	196

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	1	1	2
参加機関数(延べ)	35	31	18	19	33
出席者(延べ)	41	41	23	25	33

従列	ドの実施に要した経費						(単位:円)
				熊本県			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	_
	八仟貞	非常勤職員	_	_	_	_	_
	物件費		_	_	_	_	_
	外注費等	役務	26,996,386	28,343,478	27,595,178	27,546,840	26,773,920
	外注其等	旅費その他	_	_	_	_	_
計(a)			26,996,386	28,343,478	27,595,178	27,546,840	26,773,920
参考	減価償却費		_	_	_	_	_
値	退職給付費用		_	_	_	_	_
(b)	間接部門費		_	_	_	-	_
(a) +		•	26,996,386	28,343,478	27,595,178	27,546,840	26,773,920
(注記	事項)			•	•	•	

- ○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。
- ○費用の内訳は以下のとおり。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		13,576,416	13,576,587	13,930,286	13,930,286	15,442,044
	旅費	955,380	985,824	1,298,205	994,517	840,688
	会議費	198,000	198,000	292,492	292,492	
	借料及び損料	1,833,453	1,833,453	2,202,579	2,321,939	5,070,240
	常設窓口借料	89,375	89,375	103,379	103,379	3,093,600
	臨時窓口借料	120,000	120,000	120,000	120,000	5,280
	その他借料及び損料	1,624,078	1,624,078	1,979,200	2,098,560	1,971,360
2.事業費	広告費	874,111	874,111	0	0	155,900
	消耗品費	587,575	581,385	632,969	605,138	66,336
	印刷製本費	492,933	492,933	544,500	764,185	0
	その他諸経費	1,044,686	2,154,178	998,182	949,968	552,000
	配置専門家謝金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	_
	配置専門家旅費	161,677	161,677	329,052	329,052	_
	計	9,147,815	10,281,561	9,297,979	9,257,291	6,685,164
3.一般管理費		2,272,423	2,385,814	2,322,826	2,318,757	2,212,720
4.小計		24,996,654	26,243,962	25,551,091	25,506,334	24,339,928
5.消費税及び地方消費税		1,999,732	2,099,516	2,044,087	2,040,506	2,433,992
6.合計		26,996,386	28,343,478	27,595,178	27,546,840	26,773,920

[・]配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

[・]外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。

従来の実施に要した人員

(単位:人)

	熊本										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度						
事業責任者	1	1	1	1	1						
窓口支援担当者	2	2	2	2	2						
相談対応者	理解増進担当者が兼務	理解増進担当者が兼務	1	1	2						
理解增進担当者	1	1	1	1	ı						
事務補助者等	4	3.5	3	3	1						
合計	8	7.5	8	8	6						

(業務従事者に求められる知識・経験等)

- ①事業責任者 ・知財に対する基本的知見を有する者であること。
- ・業務全体の遂行状況等を把握し、適切な管理を行えるマネジメント能力を有する者であること。

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者

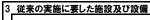
・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解增進担当者·事務補助者

・特になし。

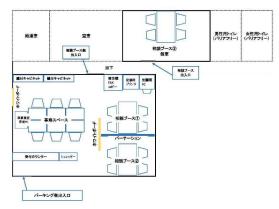
(注記事項)

- ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。
- ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。



熊本

【常設窓口】 名称・株式会社フィールドワークス 住所:熊本市中央区水道町7-16 富士水道町ビル2階 図面:



臨時窓口 (外部窓口:定期)

機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
シェアオフィス yard	毎週金曜日開設
熊本県熊本市中央区上通町 5-1 4 階	4/2, 4/9, 4/10, 4/14, 5/7, 5/11, 6/11,
	13:00~17:00
	6/19, 6/26, 7/10, 7/17, 7/31, 8/7,
	9/18, 10/2, 10/9, 10/16, 10/23, 11/6,
	11/20, 11/27, 12/4, 12/11, 12/18,
	12/25, 1/8, 1/15*, 1/22*, 1/29*, 2/5
	* 2/12* 2/19 2/26* 3/5 3/19 3/26
	10:00~17:00
	3/12 10:00~15:00
熊本商工会議所 (web による開設)	毎月第4火曜日
熊本市中央区機紺屋町 10	8/27, 9/30, 10/27, 11/24, 12/10,
	12/22, 1/26, 2/12, 3/23
	13:30~16:30
熊本県よろず支援拠点	毎週第3金曜日
上益城郡益城町 2081-10	8/21, 9/18, 11/20, 12/18, 1/15 [®] , 2/19
	3/12
	13:00~17:15

臨時窓口(外部窓口:不定期)	
機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
八代商工会議所 (Web による開催)	1/27 13:30~16:30
八代市松江城町 6-6	
水俣商工会議所 (Web による開催)	2/5 13:30~16:30
水俣市大園町 1-11-5	
熊本市北部商工会	随時
熊本市北区鹿子木町 151-1	
Ama-biz (天草市起業創業・中小企業支援セン	3/1 14:30~17:15
ター)	
天草市中央新町 3-17	
人吉商工会議所	令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興のた
人吉市南泉田 3-3	め開設時期を延期
本渡商工会議所 (web による開設)	13:30~16:30
熊本県天草市栄町 1-25	
荒尾商工会議所 (web による開設)	偶数月の第2水曜日
	4/8、6/10、8/12、10/14、12/9、2/10
	13:30~16:30
多良木町商工会 (web による開設)	2/10 13:30~16:30

※web による開設

【設備及び主な物品】 ・窓口業務に必要なノートPC ・J-PlatPat・電子出願用PC 1台 ・机、椅子、書架。電話 ・コピー機、ブリンター

- ・本業務専用インターネット回線・本業務専用電話回線・本業無用WEB相談用アカウント (Teams等)・ハイバーテーション

(注記事項) 設備主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

	平成28年度			平成29年度	ŧ		平成30年度	Ę		平成31年	度	令和2年度			
	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
相談件数	1,043	1,575	66%	1,276	1,000	128%	1,370	1,293	106%	1,399	1,650	85%	1,719	1,700	101%
(注記事項)															

5 従来の実施方法等 (1)実施フロー 工業所有権情報·研修館(INPIT) 地域ブロック担当者 窓口運営を現場でサポート 【窓口運営業務】 ○窓口の設置・運営管理 ○事業責任者による管理・指揮命令系統のもと 窓口運営 ○知期に関する周知活動・等 【窓口相談支援事業】 ○窓口支援担当者の採用 ○都道府県に各2名配置、労務管理 ○支援担当者の研修、評価 ○実証試験のサポート、結果分析 【窓口機能発化事業】 ○研修の実施 ○専門家派遣(弁理士 弁護士等)派遣 ○重点支援のサポート ○窓口事業の分析 ! 1 連携·協力 連携·協力 配置 派遣 知財総合支援窓口 (47都道府県) 窓口支援担当者 (各都道府県に2名) ・訪問支援による企業の課題発掘 ・分析ツールを活用した企業支援及び分析 ツールの有効性の実証試験 ・窓口運営業務のサポート 等 事業責任者 ○窓□の運営管理 ○情報セキュリティの監理 派遣専門家 〇支援聖諭に基づき専門性が高い相談案件に対応) ・弁理士、弁護士、中小企業診断士、 デザイン・ブランド専門家等 相談対応者(地域採用) ○窓口相談対応(地域特性に応じて採用) ○知財活用の普及啓発、周知活動 当該民間競争入札におけ 事務担当者 ○窓口事務のサポート - - - - - | このでは る調達範囲

(2)業務取扱時間 月曜〜金曜(祝祭日を除く) 9:00〜17:00

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,043	1,276	1,370	1,399	1,719
うち、窓口	383	422	472	451	277※
うち、外部窓口(定期)	16	24	19	20	36
うち、外部窓口(不定期)	23	34	16	20	5
うち、電話	233	308	393	412	641
うち、メール	102	143	125	125	319
うち、FAX	2	2	10	7	7
うち、訪問	203	243	256	163	89
うち、展示会・交流会等	-	-	-	0	6
うち、セミナー	-	-	-	2	3
うち、サテライト	0	2	0	0	0
うち、その他	0	4	0	30	171
うち、フォローアップ	81	94	79	169	165

※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大7名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	57	102	116	88	102
5月	84	98	113	109	108
6月	75	129	115	122	115
7月	91	112	136	121	128
8月	85	105	122	136	134
9月	100	99	106	114	115
10月	91	105	116	122	151
11月	71	109	112	133	148
12月	91	102	103	121	175
1月	94	100	92	127	182
2月	108	110	125	117	178
3月	96	105	114	89	183

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	1	1	1
参加機関数 (延べ)	44	41	22	24	30
出席者(延べ)	56	63	35	39	44

1 従	来の実施に要した経費						(単位:円)			
	大分県									
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度			
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	_			
	ХПД	非常勤職員	_	_	_	_	_			
	物件費		_	_	_	_	_			
	外注費等	役務	33,998,905	34,071,032	39,980,123	39,993,391	31,658,666			
	外注其等	旅費その他	_	_	_	_	_			
計 (a)		33,998,905	34,071,032	39,980,123	39,993,391	31,658,666			
参	減価償却費		_	_	_	_	_			
値			_	_	_	_	_			
(b)			_	_	_	_	_			
(a) -			33,998,905	34,071,032	39,980,123	39,993,391	31,658,666			
(注言	2事項)			-	-					

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		18,619,261	18,650,520	23,063,139	23,052,865	19,636,713
	旅費	1,405,000	1,645,000	1,905,460	1,905,571	1,724,892
	会議費	8,700	8,700	379,497	379,497	0
	借料及び損料	2.554.197	2,554,197	2.605,299	2.605.299	2.197.225
	常設窓口借料	636,974	636,974	608,089	608,089	656,737
	臨時窓口借料	169,439	169,439	91,675	91,675	0
	その他借料及び損料	1,747,784	1,747,784	1,905,535	1,905,535	1,540,488
2.事業費	消耗品費	1,166,935	1,087,540	1,359,031	1,437,840	831,854
	外注費	96,000	0	0	0	0
	印刷製本費	227,900	230,400	193,980	137,500	0
	その他諸経費	1,240,615	1,202,963	607.620	606.800	1.773.504
	配置専門家謝金	3,000,000	3,000,000	3,600,000	3,600,000	_
	配置専門家旅費	300,000	300,000	473,851	473,851	=
	計	9,999,347	10,028,800	11,124,738	11,146,358	6,527,475
3.一般管理費		2,861,860	2,867,932	2,830,756	2,831,695	2,616,418
4.小計		31,480,468	31,547,252	37,018,633	37,030,918	28,780,606
5.消費税及び地方消費税		2,518,437	2,523,780	2,961,490	2,962,473	2,878,060
6.合計		33,998,905	34,071,032	39,980,123	39,993,391	31,658,666

- ・配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。
- ・外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。
- ・令和2年度その他諸経費には「補助員人件費:¥1,077,445」を含む。

従来の実施に要した人員

(単位:人)

	大分											
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度							
事業責任者	1	1	1	1	1							
窓口支援担当者	2	2	2	2	2							
相談対応者	1.3	1.5	3	3	3							
理解增進担当者	1	1	1	相談対応者と兼務(1名)	ı							
事務補助者等	3	2	2	2	1							
合計	8.3	7.5	9	8	7							

(業務従事者に求められる知識・経験等)

- ①事業責任者 ・知財に対する基本的知見を有する者であること。
- ・業務全体の遂行状況等を把握し、適切な管理を行えるマネジメント能力を有する者であること。

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者

・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務補助者・特になし。

(注記事項)

- (注記事項) ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。 ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。

3 従来の実施に要した施設及び設備

大分





臨時窓口(外部窓口)↩

機関名、住所(場所)↩	開設日、開設時間↩				
中津商工会議所↩	第1火曜日↔				
中津市殿町 1383-1 中津商工会館↩	13:00~16:00€				
佐伯商工会議所↩	第2火曜日↩				
佐伯市向島 1-10-1 佐伯商工会館 2F↩	13:00~16:00€				
大分商工会議所↩	第2木曜日←				
大分市長浜町 3-15-19←	13:30~16:30↩				
日田商工会議所↩	第4火曜日↩				
日田市三本松 2-2-16 日田商工会館 2F↔	13:00~16:00↩				
大分市産業活性化プラザ↔	第3火曜日 第4木曜日↩				
大分市金池南1丁目5-1↩	09:00~17:15 ↔				

【設備及び主な物品】 ・窓口業務に必要なノートPC ・J-PlatPat・電子出願用PC 1台 ・机、椅子、書架。電話 ・コビー機、ブリンター

・本業務専用インターネット回線・本業務専用電話回線・本業無用WEB相談用アカウント(Teams等)・ハイバーテーション

(注記事項) 設備主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

学本の中性における日始の注意と準

4	低米の美脆における日的の達成水準															
			平成28年度			平成29年	度		平成30年	度	平成31年度 令和2年度			度		
		累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
	相談件数	1,520	1,425	107%	1,909	1,480	129%	2,124	1,539	138%	2,139	1,610	133%	2,137	2,999	71%
	(注記事項)															

5 従来の実施方法等 (1)実施フロー 工業所有権情報·研修館(INPIT) 地域ブロック担当者 窓口運営を現場でサボー 【窓口運営業物】 ◇窓口の設置・運営管理 李素責任者による管理 指揮命令系統のもと 窓口運営 ◇知財に関する周知活動 等 【窓口機能強化事業】 ◇研修の実施 ◇専門家派遣(弁理士 弁護士等)派遣 ○重点支援のサポート ◇窓口事業の分析 【窓口相談支援事業】 ○窓口支援担当者の採用 ○都追府県に各2名配置、労務管理 ○支援担当者の研修、評価 ○実証試験のサポート、結果分析 ī 達擠·協力 配置 派遣 知財総合支援窓口 (47都道府県) 窓口支援担当者 (各部道府県に2名) ・訪問支援による企業の課題発援 ・分析ツールを活用した企業支援及び分析 ツールの有効性の実証試験 ・窓口運営業務のサポート 等 事業責任者 ○窓口の運営管理 ○情報セキュリティの監理 派遣専門家 ○支援要請に基づき専門性が 高い相談案件に対応) ・弁理士、弁護士、中小企業診断士、 デザイン・プランド専門家 等 相談対応者(地域採用) ○窓口相談対応(地域特性に応じて採用) ○知財活用の普及啓発、周知活動 当該民間競争入札(こおけ る調達範囲 事務担当者 ○窓口事務のサポート

(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 8:30~17:15

(3)取扱数量等

①-1 総数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,520	1,909	2,124	2,139	2,137
うち、窓口	288	441	361	407	409**
うち、外部窓口(定期)	209	184	204	204	121
うち、外部窓口(不定期)	118	129	204	204	94
うち、電話	331	440	419	352	448
うち、メール	97	209	313	345	581
うち、FAX	15	14	10	11	11
うち、訪問	392	421	559	548	378
うち、展示会・交流会等	-	-	-	0	0
うち、セミナー	_	_	_	4	0
うち、サテライト	0	0	0	0	0
うち、その他	1	1	7	0	57
うち、フォローアップ	69	70	47	64	38

※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大7名、相談のため来訪(令和2年度実績)

1-2 月別件数

4月 93 169 175 177 174 174 175 177 174 174 175 177 174 175 177 178 178 152 177 178 179 166 178 179 166 179						
6月 114 155 186 185 217 7月 116 154 187 178 198 8月 129 169 179 166 182 9月 133 170 171 156 166 10月 130 158 193 166 224 11月 117 175 157 182 159 12月 117 145 160 192 181 1月 149 165 150 185 171 2月 162 164 196 172 154	4月	93	169	175	177	174
7月 116 154 187 178 198 198 8月 129 169 179 166 182 9月 133 170 171 156 166 166 166 10月 130 158 193 166 224 11月 117 175 157 182 159 12月 117 145 160 192 181 1月 149 165 150 185 171 2月 162 164 196 172 154	5月	100	121	197	198	152
8月 129 169 179 166 182 9月 133 170 171 156 166 10月 130 158 193 166 224 11月 117 175 157 182 159 12月 117 145 160 192 181 1月 149 165 150 185 171 2月 162 164 196 172 154	6月	114	155	186	185	217
9月 133 170 171 156 166 10月 130 158 193 166 224 11月 117 175 157 182 159 12月 117 145 160 192 181 1月 149 165 150 185 171 2月 162 164 196 172 154	7月	116	154	187	178	198
10月 130 158 193 166 224 11月 117 175 157 182 159 12月 117 145 160 192 181 1月 149 165 150 185 171 2月 162 164 196 172 154	8月	129	169	179	166	182
11月 117 175 157 182 159 12月 117 145 160 192 181 1月 149 165 150 185 171 2月 162 164 196 172 154	9月	133	170	171	156	166
12月 117 145 160 192 181 1月 149 165 150 185 171 2月 162 164 196 172 154	10月	130	158	193	166	224
1月 149 165 150 185 171 2月 162 164 196 172 154	11月	117	175	157	182	159
2月 162 164 196 172 154	12月	117	145	160	192	181
	1月	149	165	150	185	171
3月 160 164 173 182 159	2月	162	164	196	172	154
	3月	160	164	173	182	159

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	2	2	2
参加機関数(延べ)	40	38	38	32	41
出席者(延べ)	54	55	53	44	22

|______| | ※参加機関:経産局、県関係部署、市関係部署、商工会、商工会議所、中央会、信用金庫等

1 従	来の実施に要した経費						(単位:円)				
	宮崎県										
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度										
	人件費	常勤職員	_	_	_	_	_				
	АПА	非常勤職員	_	_	_	_	_				
	物件費		_	_	_	_	_				
	外注費等	役務	33,846,769	33,832,928	29,780,538	29,824,314	26,346,534				
	77.工具守	旅費その他	_	_	_	_	_				
計 (a)		33,846,769	33,832,928	29,780,538	29,824,314	26,346,534				
参考	減価償却費				-	_	_				
値	値 退職給付費用		_	_	-	_	_				
(b			_	_	-	_	-				
	+ (b)	•	33,846,769	33,832,928	29,780,538	29,824,314	26,346,534				
(注	記事項)		_								

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		14,437,658	14,552,008	14,360,339	11,831,787	14,665,01
	旅費	3,477,520	3,477,520	1,814,544	1,814,544	1,525,89
	会議費	520,200	520,200	546,000	546,000	(
	謝金	1,920,000	1.920.000	0	2.640.000	
	借料及び損料	1,671,602	1,671,602	1,871,551	1,871,551	2,004,77
	常設窓口借料	257,066	257,066	279,187	279,187	385,51
	臨時窓口借料	330,000	330,000	332,568	332,568	318,00
2.事業費	その他借料及び損料	1,084,536	1,084,536	1,259,796	1,259,796	1,301,26
2.肀未其	広告費	755,000	755,000	0	0	728,60
	消耗品費	564,427	564,427	820,000	820,000	571,20
	印刷製本費	830,000	830,000	1,045,000	1,045,000	
	その他諸経費	1,236,140	1,110,140	1,064,360	989,760	2,278,51
	配置専門家謝金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	-
	配置専門家旅費	78.000	78.000	546.000	546.000	
	計	14,052,889	13,926,889	10,707,455	13,272,855	7,108,97
3.一般管理費		2,849,054	2,847,889	2,506,779	2,510,464	2,177,39
4.小計		31,339,601	31,326,786	27,574,573	27,615,106	23,951,39
5.消費税及び地方消費税		2,507,168	2,506,142	2,205,965	2,209,208	2,395,13
6.合計		33,846,769	33,832,928	29,780,538	29,824,314	26,346,53

- ・配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。
- ・外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。
- ・令和2年度その他諸経費には「補助員人件費:¥2,105,473」を含む。

2 従来の実施に要した人員

(単位:人)

	宮崎											
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度							
事業責任者	1	1	1	1	1							
窓口支援担当者	2	2	2	2	2							
相談対応者	理解増進担当者が兼務	理解増進担当者が兼務	理解増進担当者が兼務	理解増進担当者が兼務(1名)	3							
理解增進担当者	1	1	1	2	ı							
事務補助者等	2	2	2	理解増進担当者が兼務(1名)	1							
合計	6	6	6	5	7							

(業務従事者に求められる知識・経験等)

①事業責任者

- ・知財に対する基本的知見を有する者であること。
- ・業務全体の遂行状況等を把握し、適切な管理を行えるマネジメント能力を有する者であること。

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置)

・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者

・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

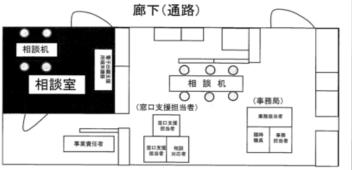
④業務担当者·事務補助者

・特になし。

(注記事項)

- ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。 ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。





○臨時窓口(県北窓口)

機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
延岡市中小企業振興センター 宮崎県延岡市東本小路121-1	第2水曜日 10:00~15:00

○臨時窓口(県央窓口)

機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
ニューウェルシティ宮崎	第2火曜日
宮崎県宮崎市宮崎駅東1丁目2-8	13:00~17:00

○臨時窓口(県南窓口)

機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
都城商工会議所	第3水曜日
宮崎県都城市姫城町4-1	10:00~15:00

【設備及び主な物品】 ・窓口業務に必要なノートPC ・J-PlatPat・電子出顧用PC 1台 ・机、椅子、書架。電話 ・コビー機、ブリンター

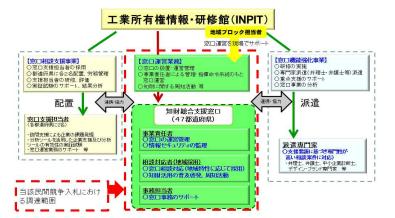
本業務専用インターネット回線
 本業務専用電話回線
 本業無用WEB相談用アカウント (Teams等)
 ・ハイバーテーション

(注記事項) 設備主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

| | 従来の実施における日的の達成水準

4	征米の実施における日	的の達成:														
			平成28年月	A4		平成29年月	74E		平成30年度			平成31年	度		令和2年	隻
		累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
	相談件数	1,392	1,648	84%	1,733	1,720	101%	1,815	1,759	103%	1,820	1,800	101%	1,823	1,900	96%
	(注記事項)															





(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 9:00~17:00

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,392	1,733	1,815	1,820	1,834
うち、窓口	330	373	389	415	285**
うち、外部窓口(定期)	55	66	63	63	54
うち、外部窓口(不定期)	2	5	18	21	15
うち、電話	307	469	541	569	585
うち、メール	109	192	181	137	281
うち、FAX	44	7	8	7	3
うち、訪問	479	537	499	452	338
うち、展示会・交流会等	-	-	-	0	0
うち、セミナー	-	-	-	1	1
うち、サテライト	0	0	0	0	0
うち、その他	0	3	0	0	16
うち、フォローアップ	66	81	116	155	256

^{※「}展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大6名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	114	178	197	164	169
5月	121	159	179	143	147
6月	125	204	168	180	168
7月	104	173	168	169	148
8月	141	158	144	142	151
9月	104	118	123	171	148
10月	124	170	135	170	163
11月	127	133	148	159	159
12月	125	143	172	153	172
1月	113	114	167	145	142
2月	119	99	126	134	143
3月	75	84	88	90	124

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	2	2	2
参加機関数(延べ)	40	38	25	25	29
出席者(延べ)	54	55	31	31	30

[·] ※参加機関:経産局、県関係部署、大学、商工会、商工会議所、中央会、信用金庫等

1 従:	来の実施に要した経費						(単位:円)
				鹿児島県			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	人件費	常勤職員	_	-	-	_	ı
	ХПА	非常勤職員	_	_	-	_	_
	物件費		_	_	-	_	-
	外注費等	役務	31,790,710	33,619,655	38,683,926	39,491,591	32,439,291
		旅費その他	_	_	_	_	_
計 (a)		31,790,710	33,619,655	38,683,926	39,491,591	32,439,291
参	減価償却費		_	-	-	-	ı
考値	退職給付費用		_	_	ı	1	ı
(b)	間接部門費		_		-	1	
(a) -	├ (b) ट事項)		31,790,710	33,619,655	38,683,926	39,491,591	32,439,291

○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		16,774,197	17,122,102	22,407,139	23,159,757	19,569,414
	旅費	1,880,598	1,942,634	1,690,365	1,708,199	1,971,754
	謝金	1,680,000	1,680,000	1,280,000	1,280,000	0
	借料及び損料	978,317	978,317	1,447,109	1,447,109	1,903,047
	常設窓口借料	164,825	164,825	164,825	164,825	150,771
	その他借料及び損料	813,492	813,492	1,282,284	1,282,284	1,752,276
2.事業費	広告費	603,000	603.000	39.000	0	899,900
2. 争未賃	消耗品費	545,596	545,596	479,356	479,356	282,490
	印刷製本費	168,000	168,000	168,000	168,000	0
	その他諸経費	512,525	512,525	446,297	394,697	2,182,727
	配置専門家謝金	4,300,000	4,300,000	4,000,000	4,000,000	_
	配置専門家旅費	447,200	447,200	604,962	604,962	_
	計	11,115,236	11,177,272	10,155,089	10,082,323	7,239,918
3.一般管理費		2,788,943	2,829,937	3,256,222	3,324,208	2,680,933
4.小計		30,678,376	31,129,311	35,818,450	36,566,288	29,490,265
5.消費税及び地方消費税		1,112,334	2,490,344	2,865,476	2,925,303	2,949,026
6.合計		31,790,710	33,619,655	38,683,926	39,491,591	32,439,291

[・]配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

[・]外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。

[・]令和2年度その他諸経費には「補助員人件費:¥1,890,000」を含む。

従来の実施に要した人員

(単位:人)

	鹿児島						
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
事業責任者	1	1	1	1	1		
窓口支援担当者	2	2	2	2	2		
相談対応者	理解増進担当者が兼務	理解増進担当者が兼務	理解増進担当者が兼務	2	3		
理解增進担当者	1	1	2	相談対応者が兼務(1名)	ı		
事務補助者等	2	2	2	2	2		
合計	6	6	7	7	8		

(業務従事者に求められる知識・経験等)

- ①事業責任者 ・知財に対する基本的知見を有する者であること。
- ・業務全体の遂行状況等を把握し、適切な管理を行えるマネジメント能力を有する者であること。

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

③相談対応者

・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務補助者 ・特になし

(注記事項)

- (注記事項) ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。 ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。 ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。

3 従来の実施に要した施設及び設備

【常設窓口】 名称:公益社団法人鹿児島県工業倶楽部 住所:鹿児島県鹿児島市名山町9-1 図面:

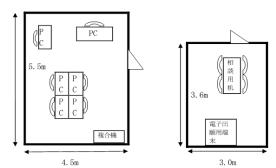
知財総合支援窓口

(鹿児島県産業会館中2階)

相談室

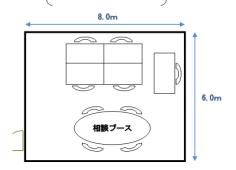
鹿児島

(鹿児島県産業会館中2階





鹿児島県産業会館中2階 工業倶楽部執務室内



臨時窓口	回数等
①鹿児島県工業技術センター	毎月1回
霧島市隼人町小田1445-1	13:00~16:00
②鹿児島県大隅加工技術研究センター	毎月1回
鹿屋市串良町細山田4938	13:00~16:00
③事業協同組合 薩摩川内市企業連携協議会	隔月1回
薩摩川内市天辰町2211-1	13:00~16:00
4南さつま商工会議所	年2回
南さつま市加世田本町23-7	13:00~16:00
5指宿商工会議所	年2回
指宿市大牟礼1-15-13	13:00~16:00
6出水商工会議所	年2回
出水市本町7-16	13:00~16:00
⑦種子島: 西之表市商工会	年2回
西之表市栄町2	13:00~16:00
8屋久島:屋久島町商工会	年2回
熊毛郡屋久島町宮之浦288-1	13:00~16:00
⑨奄美大島:奄美大島商工会議所	年2回
奄美市名瀬入舟町12-6	13:00~16:00
⑩奄美大島:瀬戸内町商工会	年2回
大島郡瀬戸内町古仁屋大湊6-1	13:00~16:00
①徳之島:徳之島町商工会	年2回
大島郡徳之島町亀津986-4	13:00~16:00
⑫沖永良部島:和泊町商工会	年2回
大島郡和泊町和泊1225	13:00~16:00
③喜界島:喜界町商工会	年1回
大島郡喜界町湾384-1	13:00~16:00
⑭与論島:与論町商工会	年1回
大島郡与論町茶花2323-1	13:00~16:00

機関名、住所(場所)	開設日、開設時間
・ 庶児島県工業技術センター	毎月1回 13:00~16:00 合計18回
書島市集人町小田1445-1	4/14, 5/26, 6/16, 7/1, 7/14, 7/17,
***************************************	7/28, 8/18, 9/1, 9/15, 9/18, 10/13,
	11/17, 12/15, 1/19, 2/11, 2/16, 3/10
・康児島県大阪加工技術研究センター	毎月1回 13:00~16:00 会計13回
- 風光母泉入泉加工技術研究センター 鹿屋市車島町銀山田4938	5/22, 6/19, 7/17, 8/21, 9/18, 10/16.
美屋中中央利利日本 400	11/20, 12/18, 1/22, 2/17, 2/19,
	2/25, 3/19,
. 女子的目标人 - 中央以上小人类女员的现在	第月1回 13:00~16:00 合計 6回
事業協同組合 施庫川内市企業連携協議会藤庫川内市天原町2211-1	
医库川内巾大成列 22 1 1 — 1	7/15、11/18、1/15、1/20、3/15、3/16
[* ±]	
・南さつま商工会議所	年2回 13:00~16:00
南さつま市加世田本町23-7	1/20、3/23
指宿商工会議所	年2回 13:00~16:00
指宿市大牟礼1-15-13	8/24、11/9「11/9は(一社)いぶすき種
	光デザイン(指宿市十町 2424)」で実施
- 出水南工会議所	年2回 13:00~16:00
出水市本町7-16	12/4、1/28 「両日とも出水市役所(出
	水市銀町 1-3)」で実施
[離島]	
• 種子島:西之表市商工会	年2回 13:00~16:00
西之表市栄町 2	11/11、12/21
- 屋久島: 屋久島町商工会	年2回 13:00~16:00
熊毛郡屋久島町宮之浦288-1	11/10、3/12
奄美大島:奄美大島南工会議所	年2回 13:00~16:00
奄美市名瀬入舟町12-6	12/9、2/24
- 奄美大島: 瀬戸内町南工会	年2回 13:00~16:00
	1/12, 1/13

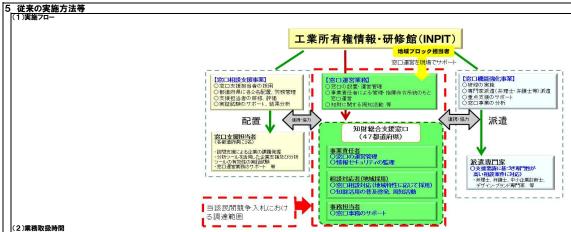
【設備及び主な物品】 ・窓口業務に必要なノートPC ・J-PlatPat・電子出願用PC 1台 ・机、椅子、書架。電話 ・コビー機、ブリンター

・本業務専用インターネット回線・本業務専用電話回線・本業無用WEB相談用アカウント (Teams等)・ハイバーテーション

(注記事項) 設備主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

従来の宝施における日的の達成水準

14	- 化木の夫心にのいる日	呼が進ル														
			平成28年原	更		平成29年原	芰		平成30年原	更		平成31年	度	ĺ	令和2年	度
		累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
	相談件数	1,435	1,535	93%	1,680	1,550	108%	1,939	1,631	119%	2,093	1,780	118%	2,098	2,000	105%
	(注記事項)															



(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 8:30~17:15

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,435	1,680	1,939	2,093	2,098
うち、窓口	374	365	407	379	410**
うち、外部窓口(定期)	54	54	61	59	52
うち、外部窓口(不定期)	75	59	101	117	71
うち、電話	592	774	699	647	578
うち、メール	84	57	264	341	376
うち、FAX	10	18	12	9	2
うち、訪問	230	283	348	378	389
うち、展示会・交流会等	_	-	_	46	46
うち、セミナー	_	-	_	3	7
うち、 サテライト	0	0	0	0	0
うち、その他	11	44	23	4	14
うち、フォローアップ	5	26	24	110	153

^{※「}展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

①-2 月別相談件数

4月	52	148	101	175	139
5月	71	142	161	162	142
6月	95	170	199	182	197
7月	89	149	177	177	189
8月	123	133	178	181	176
9月	115	133	148	163	164
10月	105	154	161	174	167
11月	110	150	162	163	191
12月	143	156	153	176	185
1月	176	145	150	165	168
2月	181	102	174	190	172
3月	175	98	175	185	208

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	3	2	2
参加機関数(延べ)	16	18	16	18	94
出席者(延べ)	29	36	38	44	137

[※]参加機関:経産局、県関係部署、商工会、中央会等

^{※1}日最大6名、相談のため来訪(令和2年度実績)

従来の実施状況に関する情報の開示

1 従	来の実施に要した経費						(単位:円)			
				沖縄県						
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度 平成31年度				
	人件費	常勤職員	_	_	_	-	_			
	XIIA	非常勤職員	_	_	_	_	-			
	物件費		_	_	_	_				
	外注費等	役務	38,505,535	38,511,266	43,863,005	43,855,518	32,880,232			
		旅費その他	_	_	_	_	ı			
計(a)		38,505,535	38,511,266	43,863,005	43,855,518	32,880,232			
参考	減価償却費		_	1	_	1	_			
値	退職給付費用		_	1	_	1	_			
(b)	間接部門費		_	_	_	-	_			
(a) +			38,505,535	38,511,266	43,863,005	43,855,518	32,880,232			
(注言	己事項)		_							

| ○本業務は、H28~H30は請負、H31~R2は委託により実施、上記経費各欄の金額は支払額(単年度契約の契約金額)である。

○費用の内訳は以下のとおり。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1.人件費		16,090,000	16,101,000	21,076,000	21,076,000	19,928,041
	旅費	902,493	1,019,530	1,447,212	1,514,806	2,127,540
	会議費	34.133	33.829	15,700	15.700	0
	備品費	355,896	247,696	1,020,000	0	0
	借料及び損料	2.377.384	2.379.674	2,586,736	3,606,736	2,832,036
	常設窓口借料	0	0	1,805,856	1,805,856	370,440
	臨時窓口借料	1,023,674	1,023,674	87,600	87,600	540,000
2.事業費	その他借料及び損料	1,353,710	1,356,000	693,280	1.713.280	1,921,596
2. 于未具	広告費	548,400	548,400	0	0	943,500
	消耗品費	721.000	704.000	433,000	433.000	190.800
	印刷製本費	791.000	791.000	1.070.000	1.400.000	0
	その他諸経費	2,075,096	2,075,096	1,023,076	715,476	1,151,829
	配置専門家謝金	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,350,000	
	配置専門家旅費	3,116,666	3,116,666	2,849,998	2,803,702	_
	計	16,322,068	16,315,891	15,845,722	15,839,420	7,245,705
3.一般管理費		3,241,206	3,241,689	3,692,172	3,691,542	2,717,374
4.小計		35,653,274	35,658,580	40,613,894	40,606,962	29,891,120
5.消費税及び地方消費税		2,852,261	2,852,686			2,989,112
6.合計		38,505,535	38,511,266	43,863,005	43,855,518	32,880,232

[・]配置専門家の謝金及び旅費は、令和2年度より別途INPITが契約する機能強化事業者から派遣を行っているため、本事業での費用負担は発生しない。

[・]外注費は「知的財産活用状況調査」の費用である。

[・]令和2年度その他諸経費には「補助員人件費:¥408,000」を含む。

従来の実施に要した人員

(単位:人)

	沖縄												
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度								
事業責任者	1	1	1	1	1								
窓口支援担当者	2	2	2	2	2								
相談対応者	1	1	2	2	3								
理解增進担当者	1	1	1	1	_								
事務補助者等	3	2.8	1.5	2	2								
合計	8	7.8	7.5	8	8								

(業務従事者に求められる知識・経験等)

- ①事業責任者 ・知財に対する基本的知見を有する者であること。
- ・業務全体の遂行状況等を把握し、適切な管理を行えるマネジメント能力を有する者であること。

②窓口支援担当者(相談支援事業により配置) ・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、5年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

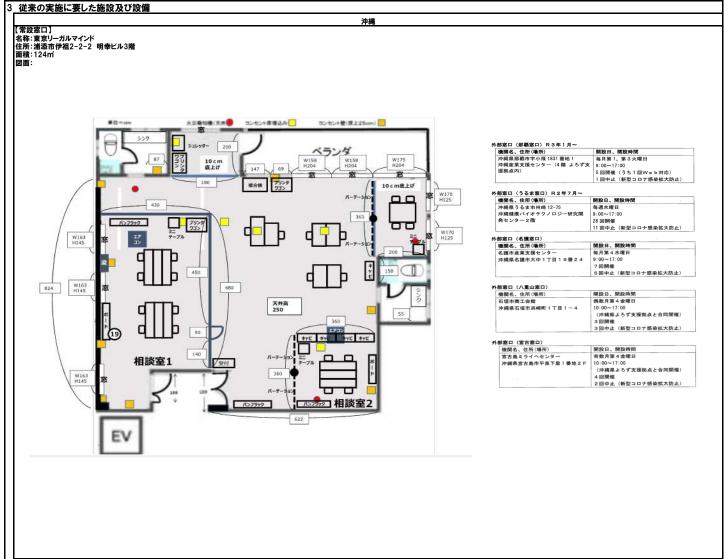
③相談対応者

・企業や支援機関等の知的財産に関する部署に従事し、3年以上の実務経験を行った者であること。または知的財産管理技能士若しくは弁理士試験の合格者であること。

④理解増進担当者・事務補助者・特になし。

(注記事項)

- 、 ・委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載している。 ・理解増進担当者は令和2年度より廃止。
- ・令和2年度より、請負から委託に変更。人件費が計上されている人員のみ記載。



- 【設備及び主な物品】 ・窓口業務に必要なノートPC ・J-PlatPat・電子出願用PC 1台 ・机、椅子、書架。電話 ・コビー機、ブリンター

- ・本業務専用インターネット回線・本業務専用電話回線・本業無用WEB相談用アカウント(Teams等)・ハイバーテーション

(注記事項) 設備主な物品については仕様書で定める最低減必要な物を記載。

4 従来の実施における目的の達成水準

	平成28年度			平成29年	度		平成30年	变		平成31年	度		令和2年原	ŧ	
	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率	累計	KPI	対KPI達成率
相談件数	1,049	961	109%	1,158	1,030	112%	1,378	1,100	125%	1,492	1,170	128%	1,647	1,600	103%
(注記事項)															

5 従来の実施方法等 (1)実施フロー

工業所有権情報·研修館(INPIT) 地域ブロック担当者 窓口運営を現場でサポー 【窓口機能部化事業】 ○研修の実施 ○専門家派遣(弁理士 弁護士等)派遣 ○重与支援のサポート ○窓口事業の分析 【窓口相談支援事業】 ○窓口支援担当者の採用 ・都道府県に各2名配置、労務管理 ・支援担当者の研修、評価 ・実証試験のサポート、結果分析 連携·協力 配置 連携·協力 派遣 知財総合支援窓口 (47都道府県) 窓口支援担当者 (各都道府県に2名) ・訪問支援による企業の課題発援 ・分析ツールを活用した企業支援及び分析 ツールの有効性の実証試験 ・窓口連営業務のサポート 等 事業責任者 ○窓口の運営管理 ○情報セキュリティの監理 派遣専門家 ○支援要請に基づき専門性が 高い相談案件に対応) ・ 弁理士、弁護士、中小企業診断士、 デザイン・ブランド専門家 等 相談対応者(地域採用) ○窓口相談対応(地域特性に応じて採用) ○知財活用の普及啓発、周知活動 当該民間競争入札におけ る調達範囲 事務担当者 ○窓口事務のサポート

(2)業務取扱時間 月曜日~金曜日 9:00~17:00

(3)取扱数量等

①-1 対応手段別相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総数	1,049	1,158	1,378	1,492	1,647
うち、窓口	349	292	575	616	406*
うち、外部窓口(定期)	296	456	201	223	96
うち、外部窓口(不定期)	28	24	39	34	0
うち、電話	85	144	128	131	275
うち、メール	35	33	49	74	298
うち、FAX	9	2	2	0	1
うち、訪問	164	169	314	326	253
うち、展示会・交流会等	-	-	_	0	0
うち、セミナー	-	-	_	0	0
うち、サテライト	0	0	0	0	0
うち、その他	7	3	0	19	85
うち、フォローアップ	76	35	70	69	233

※「展示会・交流会等」、「セミナー」の統計情報は平成31年度より作成。

※1日最大6名、相談のため来訪(令和2年度実績)

①-2 月別相談件数

4月	100	95	97	122	103
5月	78	86	118	130	119
6月	84	127	135	124	139
7月	82	88	117	135	136
8月	84	109	133	119	124
9月	85	103	100	121	108
10月	69	111	110	124	155
11月	78	101	121	116	142
12月	91	96	103	136	144
1月	103	82	112	124	123
2月	105	77	123	135	209
3月	90	83	109	106	145

①-3 支援機関との連携会議の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
回数	2	2	1	1	1
参加機関数(延べ)	37	39	17	21	21
出席者(延べ)	54	57	25	30	43

※参加機関:沖縄総合事務局、税関、県関係部署、商工会、中央会等